

国 際 協 力 機 構
インドネシア商工省
産業・通商協力総局

**APEC地域
WTOキャパシティ・ビルディング
協力プログラム
〈インドネシア〉**

**ファイナル・レポート
(要約)**

2004年1月

株式会社 UFJ総合研究所

略語・用語集

1. WTO 協定関係等

WTO	World Trade Organization	世界貿易機関
AD	Anti-dumping	アンチ・ダンピング
CVD	Countervailing Duties	相殺関税
DSU	Dispute Settlement Understanding	紛争解決了解
GATS	General Agreement on Trade in Services	サービスの貿易に関する一般協定
GATT	General Agreement on Tariffs and Trade	関税及び貿易に関する一般協定
GRP	Good Regulatory Practices	適正規制実施
MFN	Most-favored Nation	最恵国待遇
SCM	Subsidies and Countervailing Measures	補助金及び相殺措置
SG	Safeguard Measures	セーフガード措置
SPS	Sanitary and Phytosanitary Measures	衛生植物検疫措置
TBT	Technical Barriers to Trade	貿易の技術的障害
TRIPS	Trade-related Aspects of Intellectual Property Rights	知的所有権の貿易関連の側面
AFTA	ASEAN Free Trade Area	ASEAN 自由貿易地域
AFAS	ASEAN Framework Agreement in Services	ASEAN サービス協定
ASEAN	Association of South East Asian Nations	東南アジア諸国連合
APEC	Asia-Pacific Economic Cooperation	アジア太平洋経済協力
ASEM	Asia-Europe Meeting	アジア欧州会合
EU	European Union	欧州連合
IEC	International Electrotechnical Commission	国際電機会議
ISO	International Standardization Organization	国際標準化機構
WIPO	World Intellectual Property Organization	世界知的所有権機関

2. インドネシア政府関係機関等

BAPPENAS	Badan Perencanaan Pembangunan Nasional (National Development Planning Agency)	国家開発計画庁
BKPM	Badan Koordinasi Penanaman Modal (Investment Coordinating Board)	投資調整庁
BSN	Badan Standardisasi Nasional (National Standardization Agency)	国家標準庁
DGIPR	Directorate General of Intellectual Property Rights	知的財産権総局（法務人權省）
KADI	Komite Anti Dumping Indonesia (Indonesian Antidumping Committee)	アンチダンピング委員会
KIPI	Direktorat Jenderal Kerjasama Industri Dan Perdagangan Internasional (Directorate General of Industry and International Trade Cooperation)	国際協力総局（商工省）
MOF	Ministry of Finance	大蔵省
MOIT	Ministry of Industry and Trade	商工省
KADIN	Kamar Dagang Dan Industry Indonesia (Indonesian Chamber of Commerce & Industry)	インドネシア商工会議所
LMUI	Lembaga Management, University of Indonesia (Management Institute, University of Indonesia)	インドネシア大学経営研究所

目 次

・ 序	1
1. プログラムの背景・目的、範囲および基本方針	1
1.1 プログラムの目的	1
1.2 プログラムの背景	1
1.3 プログラムの範囲	2
1.4 プログラムの基本方針	4
2 インドネシアの WTO 協定関連分野の政策・制度および実施状況の現状と課題	7
2.1 経済・貿易の現状と WTO 政策	7
2.2 MOIT の機能強化《コンポネント 1》	12
2.3 アンチダンピング、補助金及び相殺措置、セーフガードに関する協定及び紛争 解決了解 (AD/CVD/SG/DSU) 《コンポネント 2》	17
2.4 サービスの貿易に関する一般協定 (GATS) 《コンポネント 3》	21
2.5 知的所有権の貿易関連の側面に関する協定 (TRIPS 協定) 《コンポネント 4》	23
2.6 貿易の技術的障害に関する協定 (TBT 協定) 《コンポネント 5》	25
・ キャパシティ・ビルディング活動	27
1. 協力プログラムの全体活動	27
2. 現地における活動	33
2.1 キックオフ・セミナー	33
2.2 MOIT の機能強化《コンポネント 1》	36
2.3 AD/CVD/SG 協定及び DSU の実施能力向上支援《コンポネント 2》	44
2.4 GATS の実施能力向上支援《コンポネント 3》	51
2.5 TRIPS 協定の実施能力支援《コンポネント 4》	64
2.6 TBT 協定の実施能力向上支援《コンポネント 5》	68
2.7 ラップアップ・セミナー	74
・ 評価と提言	77
1. 協力プログラム全体に対する評価と提言	77
1.1 評価	77
1.2 全体の提言	79
2. 各分野に関する評価と提言	83
2.1 MOIT の機能強化《コンポネント 1》	83
2.2 AD/CVD/SG 協定および DSU の実施能力向上支援《コンポネント 2》	88
2.3 GATS の実施能力向上支援《コンポネント 3》	92
2.4 TRIPS のためのキャパシティ・ビルディング《コンポネント 4》	102
2.5 TBT 協定の実施能力向上支援《コンポネント 5》	110

図表リスト

図表	-1-1：WTO 協定実施に向けた課題	5
図表	-2-1：インドネシアの GDP 及び GDP 成長率の推移（1993 年価格）	7
図表	-2-2：インドネシアにおける財の貿易の状況（100 万ドル）	8
図表	-2-3：インドネシアにおけるサービス貿易の状況（100 万ドル）	9
図表	-2-4：インドネシアにおける直接投資の状況（100 万ドル）	10
図表	-2-5：WTO 関連情報のフロー	13
図表	-1-1：キャパシティ・ビルディングプログラムの実施—全体像	28
図表	-1-2：コンポーネントとプログラムの実施方法	31
図表	-2-1：ネットワーク構成図	38
図表	-1-1：プロジェクト・デザイン・マトリクス（インドネシア）	82

．序

1. プログラムの背景・目的、範囲および基本方針

1.1 プログラムの目的

本プログラムは、WTO 協定の履行や遵守に際し、国内法制度の整備や専門家の育成等さまざまな分野において困難に直面している発展途上国に対し、協定の運用を担う行政官の育成や行政機構の整備を含むキャパシティ・ビルディングに関する協力を実施することを目的としている。

1.2 プログラムの背景

1.2.1 WTO と発展途上国

GATT（貿易と関税に関する一般協定）の後継として 1995 年に設立された WTO（世界貿易機関）は、GATT 時代の最後の包括交渉であったウルグアイ・ラウンド交渉によって合意された国際貿易に係る様々な義務を加盟国に課すものとなった。従来の水際措置（関税・数量制限等の非関税障壁）に加え、「サービスの貿易に関する一般協定（GATS）」や「知的所有権の貿易の側面に関する協定（TRIPS 協定）」など、国内法制のハーモナイゼーションを要求する協定の履行や、これまで批准国のみに義務が課されていた「貿易の技術的障害に関する協定（TBT 協定）」の遵守は、特に国内法制度の整備が進んでいない発展途上国において、多角的貿易体制への参画に際しての非常に重い課題となっている。

WTO を中心とした多角的自由貿易体制の安定的な維持・発展には、世界の大半を占める発展途上国の健全な参画が不可欠である。しかしながら発展途上国は、人的・制度的・財政的要因に起因する能力不足から、国際貿易体制に参画するにあたって様々な課題に直面している。

発展途上国が多角的自由貿易体制の恩恵を享受できずにいる現実から、近年、経済のグローバル化のマイナス面が強調されることが多い。しかし、貿易自由化による貿易の促進は、雇用の増大、民間セクターの活性化、新規技術の開発と流入等をもたらすことを通じて、発展途上国の貧困削減並びに経済発展に対するプラスのインパクトも期待される。発展途上国がその発展段階に応じた自由化を行った上で国際的な自由貿易体制に適切な統合を果たし、そこから十分な果実を享受することは、発展途上国の発展にとって不可欠であるといえる。

1.2.2 「ドーハ開発アジェンダ」の開始

2001年11月にカタールの首都ドーハで開催された第4回WTO閣僚会議で採択されたドーハ閣僚宣言を受けて、「ドーハ開発アジェンダ」が開始された。この宣言は、発展途上国への配慮を強調したものとなった。とりわけ、発展途上国のキャパシティ・ビルディングに関しては、宣言のなかでその重要性が示され、資金供給、二国間支援の強化、他の国際機関との連携、IT能力強化などの重要性が確認された。これを受けて、先進各国では今後、WTO関連キャパシティ・ビルディングの内容的および地理的対象の拡大に対応することが検討されているところである。

1.2.3 APECにおける日本のイニシアティブ

ドーハ開発アジェンダの開始に先がけ、発展途上エコノミーのWTO協定履行のための体制整備を促すことを通じて、多角的貿易体制の維持・発展を図る必要がある点が、日本政府より、APEC（アジア太平洋経済協力）貿易担当大臣会合の場で提案された。その後、APEC地域における発展途上エコノミーのニーズ調査を踏まえ、2000年11月に開催されたAPEC閣僚会合及び非公式首脳会合において、発展途上エコノミーのWTO協定履行のための能力向上（キャパシティ・ビルディング）を実施していくことが「戦略的APEC計画」として合意された。この計画は二国間支援の枠組みに移行され、まずはタイ、インドネシア、マレーシア及びフィリピンに対し、本プログラムの下、具体的な支援が展開されることとなった。

「戦略的APEC計画」を受け、国際協力事業団（JICA）では、日本国内に「APECにおけるWTO協定実施のためのキャパシティ・ビルディングに関する委員会」（国内支援委員会）を設置するとともに、2000年12月から2001年3月にかけて、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンに対するさらなるニーズ調査を行い、各国からの要請を経て本プログラムの実施に至った。

1.3 プログラムの範囲

1.3.1 対象国・対象協定

本プログラムは、タイ、インドネシア、マレーシアおよびフィリピンへの協力を一つの案件として実施している。これら支援対象国の経済発展および市場経済化のレベルからは、ほぼ中進国と位置付けられ、キャパシティ・ビルディング協力の対象テーマについてはWTO協定により既に制度的な枠組みの整った分野を対象としている。従って、「貿易と投資」、「貿易と競争政策」などのいわゆる「ニュー・イシュー」は、今後ルールが策定されるテーマであり、本協力の対象分野とはなっていない。

1.3.2 インドネシアとの合意による対象範囲

本プログラムのうち、2001 年 9 月 14 日付け、インドネシアに対する協力に関し、事前調査団とインドネシア政府との間で合意された実施細則（S/W）により合意されプログラムの対象範囲は以下のとおりである。

1. （WTO 協定窓口機関である）MOIT（商工省）の機能情報
 - (ア) パイロット・システムの開発・構築
 - (イ) パイロット・システムの運営及び技術移転
 - (ウ) MOIT の組織体制強化への提言
2. AD/CVD/SG 協定及び DSU 履行能力向上支援¹
 - (ア) ワークショップの開催
 - (イ) 協力結果の取りまとめ
3. GATS の履行能力向上支援
 - (ア) ワークショップの開催
 - (イ) 協力結果の取りまとめ
4. TRIPS 協定の履行能力向上支援
 - (ア) 研修カリキュラムの検討
 - (イ) トレーナーズ・トレーニング
 - (ウ) 協力結果の取りまとめ
5. TBT 協定の履行能力向上支援
 - (ア) ワークショップの開催
 - (イ) 協力結果の取りまとめ
6. 全般
 - (ア) インセプション・レポート、インテリム・レポート、ワークプランの作成
 - (イ) キックオフ・セミナーの開催
 - (ウ) カウンターパート研修の実施
 - (エ) 協力成果の総括（ラップアップ・セミナーの開催、ドラフトファイナルレポート、ファイナル・レポートの作成）

¹ 「補助金及び相殺措置に関する協定」の正式名称は Agreement on Subsidies and Countervailing Measures（SCM）であるが、本プログラムにおいては便宜的に Countervailing Duties（CVD）と表記している。

1.4 プログラムの基本方針

本プログラムの対象となった組織機能強化及び各協定実施能力向上は、発展途上国全般が協定実施にあたって困難を抱えている典型的な分野である。これらの分野に対する支援の実施は、WTO の目指す多角的貿易体制の発展のために不可欠であるとともに、戦後多角的貿易体制の中で発展を遂げてきた日本産業 / 日本企業にとっても、将来の事業環境の透明性向上に際して不可欠な要素となっている。また、日本政府にとってみても、インドネシアをはじめとするアジア諸国と経験や認識を共有していくという意味においても、技術支援の実施は、協定に係る相互理解を深める点で極めて重要となっている。

こうした状況を踏まえ、本プログラムは、インドネシアを含む支援対象国が WTO 協定を履行し、多角的な貿易自由化に適切に参加するための実施能力の向上を支援する新しいタイプの協力プログラム調査とした。したがって、従来型の開発調査が行ってきた調査提言型のレポート作成ではなく、援助対象国関係者が WTO 協定実施能力を向上し得るような知識移転そのものに重点が置かれており、関係行政機関の機能強化のためのシステム構築に加えてセミナー、ワークショップ等を通じた人材育成が活動の中核と位置付けられている。こうした本プログラムの活動内容と「対象国の課題背景」及び「WTO 行政の課題」との関係を整理すると、図表 I-1-1 のとおりである。また、知識移転活動の効果的実施のために以下の点に配慮した。

(1) 対象国の現地事情への配慮

対象国の課題、ニーズを把握し、固有のニーズに従ったカスタマイズされたプログラムを設計。また、現地語を解し、現地事情を熟知した現地専門家に一部の業務を再委託して、効率的かつ効果的な調査を運営。

(2) 受益層の明確化とニーズへの対応

援助の直接的な対象となるターゲット受益層を明確化し、彼らのニーズを分析し、ニーズに従った技術移転プログラムを設計。

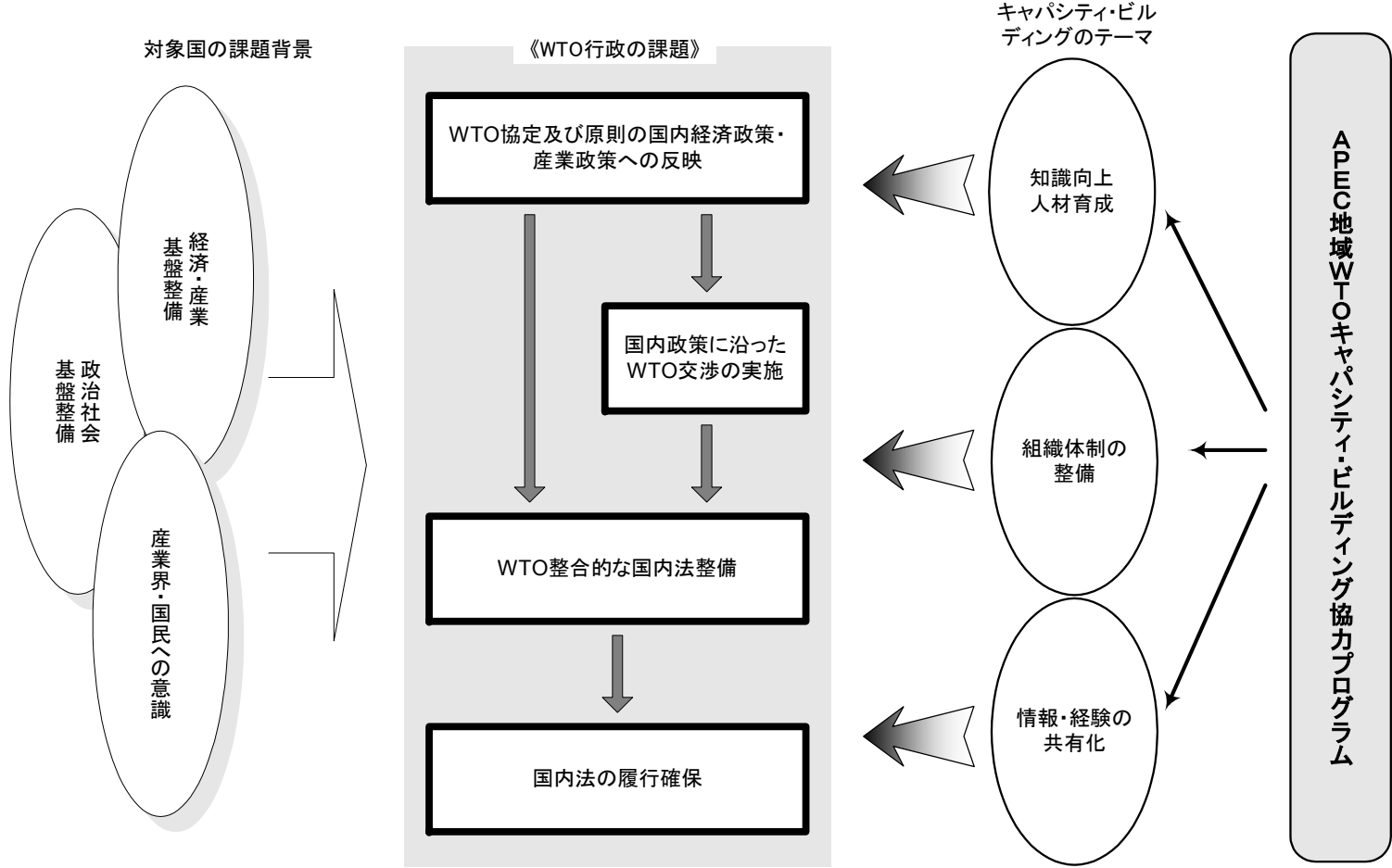
(3) プログラム終了後の継続性の確保と持続可能なシステムへの提言

プログラム終了後も、技術移転の対象者を中心に、継続的に能力向上が図られるべきことを念頭において活動（提言における今後の課題の明確化、引き続き活用される情報シェアリングシステムや TRIPS 分野のカリキュラム・教材等の開発）。

(4) WTO 協定への対応能力強化

協定による国内制度への適用と、その実例としての日本の事例紹介、対応能力（キャパシティ）を高めるための技術的支援（システム、ノウハウなど）と関連情報を広く知らせるための啓蒙的活動を強化。

図表 -1-1 : WTO 協定実施に向けた課題



2 インドネシアの WTO 協定関連分野の政策・制度および実施状況の現状と課題

2.1 経済・貿易の現状と WTO 政策

インドネシアは、1997 年後半に発生した通貨危機以降、金融セクターの効率化を進めるとともに、財政の改善に努め、グローバル化に耐えうる産業基盤の確立に努力してきた。1999 年 10 月に国民協議会において可決された、1999～2004 年の国家開発計画では、広く人材、社会、経済、環境資源全般に渡るバランスある発展に焦点を当て、政府の統治力の健全化を通して国民重視の発展を目指している。経済面では、特に経済再建の促進及び国民経済システムに基づく持続的で公正な開発基盤の強化が謳われている。

2.1.1 経済状況

インドネシア経済は、WTO が発足した 1995 年には 8.2%の成長を達成したが、1997 年後半に発生した通貨危機により、1998 年の成長率はマイナス 13.1%と大きく停滞した。その後国内生産は回復基調にあり、2000 年には 4.9%、2001 年には 3.3%の成長を達成した。

図表 -2-1：インドネシアの GDP 及び GDP 成長率の推移（1993 年価格）

単位：10 億ルピア

Item	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
GDP by Industrial Origin	354,641	383,792	413,798	433,246	376,374	379,352	397,934	411,132
Agriculture	59,291	61,885	63,828	64,468	63,609	64,985	66,088	66,504
Mining	33,262	35,502	37,739	38,538	37,474	36,866	38,730	38,483
Manufacturing	82,649	91,637	102,260	107,630	95,321	99,058	105,102	109,641
Electricity, gas and water	3,703	4,292	4,877	5,480	5,646	6,113	6,649	7,210
Construction	25,858	29,198	32,924	35,346	22,465	22,036	23,247	24,168
Trade	59,504	64,231	69,475	73,524	60,131	60,094	63,449	66,692
Transport and communications	25,189	27,329	29,701	31,783	26,975	26,772	29,284	31,483
Finance	30,901	34,313	36,384	38,543	28,279	26,245	27,383	28,201
Public administration	22,752	23,046	23,338	23,617	21,888	22,251	22,555	22,795
Others	11,533	12,360	13,272	14,318	14,588	14,933	15,446	15,955
GDP Growth (%)	7.5%	8.2%	7.8%	4.7%	-13.1%	0.8%	4.9%	3.3%
Agriculture	0.6%	4.4%	3.1%	1.0%	-1.3%	2.2%	1.7%	0.6%
Mining	5.6%	6.7%	6.3%	2.1%	-2.8%	-1.6%	5.1%	-0.6%
Manufacturing	12.4%	10.9%	11.6%	5.3%	-11.4%	3.9%	6.1%	4.3%
Electricity, gas and water	12.6%	15.9%	13.6%	12.4%	3.0%	8.3%	8.8%	8.4%
Construction	14.9%	12.9%	12.8%	7.4%	-36.4%	-1.9%	5.5%	4.0%
Trade	7.6%	7.9%	8.2%	5.8%	-18.2%	-0.1%	5.6%	5.1%
Transport and communications	8.3%	8.5%	8.7%	7.0%	-15.1%	-0.8%	9.4%	7.5%
Finance	10.2%	11.0%	6.0%	5.9%	-26.6%	-7.2%	4.3%	3.0%
Public administration	1.3%	1.3%	1.3%	1.2%	-7.3%	1.7%	1.4%	1.1%
Others	5.8%	7.2%	7.4%	7.9%	1.9%	2.4%	3.4%	3.3%

Source: Asian Development Bank, "Key Indicators 2002"

通貨危機時においては、建設分野や金融分野における停滞が経済全体に大きな影響を

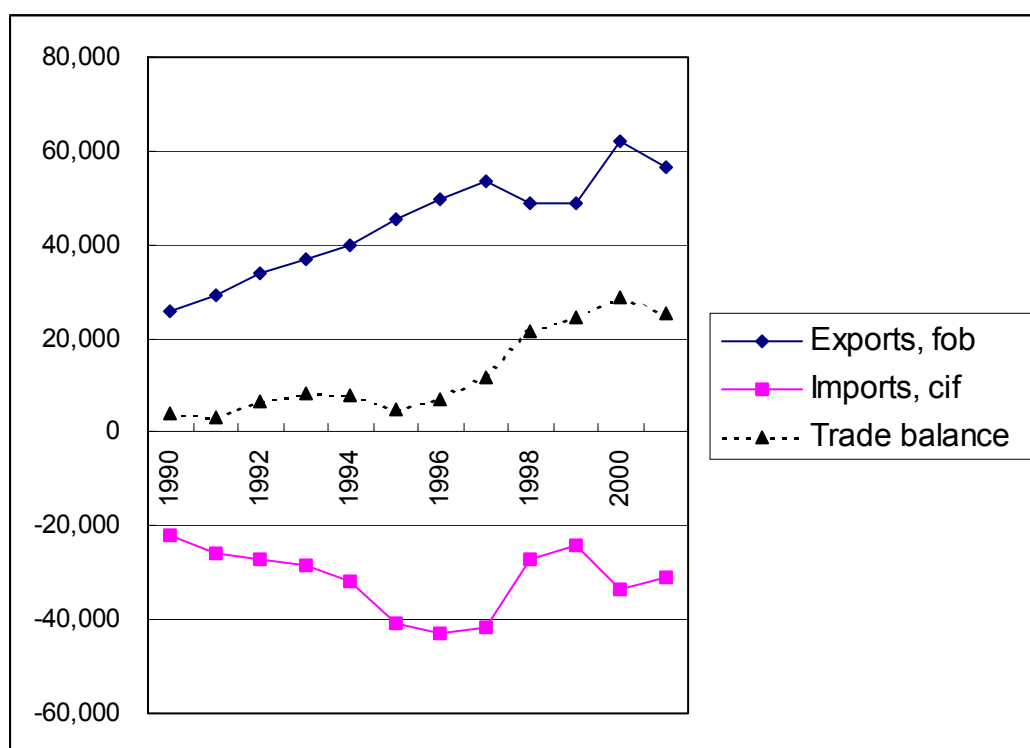
与えたが、2000 年以降は製造業、電気ガス水道、運輸通信部門などが牽引役となって、経済が順調に回復基調に向かっている。一方、失業率は 2001 年に 8.1%を記録しており、これは通貨危機後の経済停滞状況よりも高い水準となっている。

2.1.2 貿易状況

(1) 製品貿易の状況

インドネシアは、そもそも石油関連の輸出が堅調なため、常に貿易黒字を計上している。通貨危機後も、輸出は減少したものの輸入も減少したため、貿易黒字はむしろ拡大する傾向にある。通貨危機からの回復過程において、原油を含む鉱物資源に引き続き、機械製品、繊維製品などがインドネシアの輸出に大きな貢献をしている。

図表 -2-2：インドネシアにおける財の貿易の状況（100 万ドル）

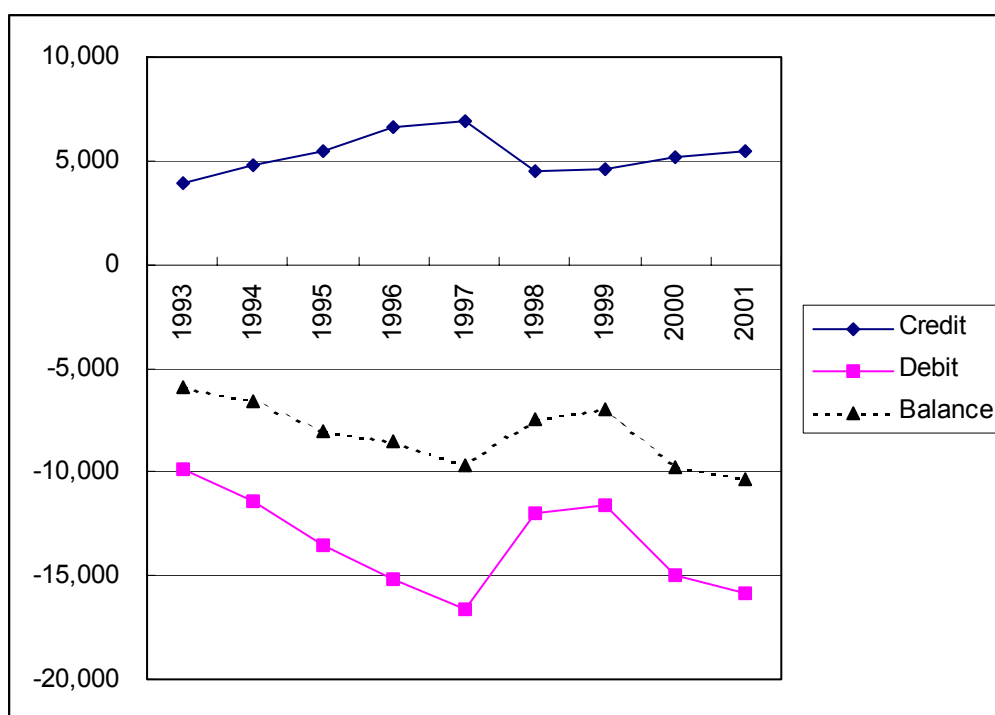


Source: Asian Development Bank, "Key Indicators 2002"

(2) サービス貿易の状況

サービス貿易は、1997 年の輸出約 70 億ドルをピークに減少したが、その後緩やかに回復傾向にある。1998 年、1999 年にはサービス輸入も減少したため、サービス貿易赤字幅も減少したが、その後 2000 年以降、サービス輸入が拡大した結果、2001 年には 100 億ドルのサービス貿易赤字を計上した。インドネシアのサービス貿易輸出の多くは旅行部門であるが、2002 年 10 月のバリ島爆破事件以降、旅行収入は停滞している。

図表 -2-3：インドネシアにおけるサービス貿易の状況（100 万ドル）

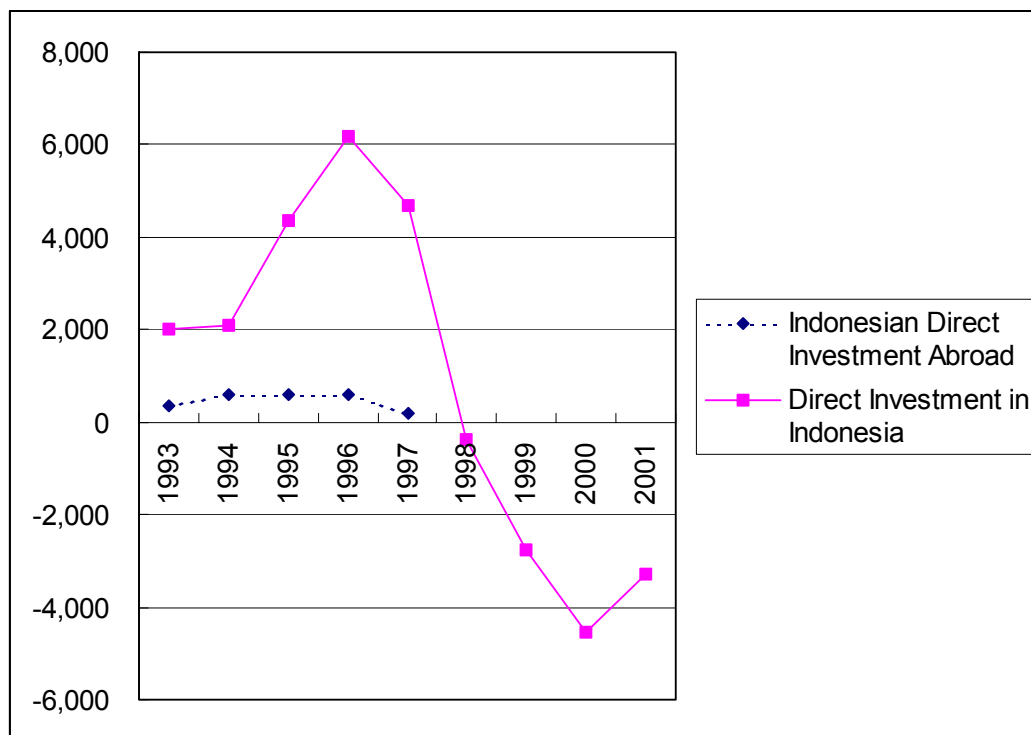


Source: IMF, "International Financial Statistics"

(3) 直接投資の状況

一方、インドネシアに対する海外直接投資は、1996年には約62億ドルを計上したが、1997年の通貨危機以降は減少を続け、1998年以降は純減（投資引き上げ額が投資実行額を上回った状態）が続いている。2002年の数値は未だ公表されていないが、10月のバリ島爆破事件の影響もあり、インドネシアの投資受入額はマイナスを続けていると見られている。

図表 -2-4：インドネシアにおける直接投資の状況（100万ドル）



Source: IMF, "International Financial Statistics"

2.1.3 WTO 政策全般

インドネシアにおいて WTO をはじめとする通商交渉・関係活動及び政府関係省庁間の調整の一義的責任を負っているのが、商工省（MOIT: Ministry of Industry and Trade）の国際協力総局（Directorate General of Industry and International Trade Cooperation, Direktorat Jenderal Kerjasama Industri Dan Perdagangan Internasional; KIPI）である。KIPI 内において WTO 関係を担当するのは、多国間協力局（Directorate of Multilateral Cooperation）及び貿易防衛局（Directorate of Trade Defense）である。

WTO の全般的な政策展開として、KIPI では、前節の経済・貿易環境等を踏まえ、通商政策面では、WTO による多角的貿易システム及び APEC 等の地域協力、さらには主要国との二国間の貿易問題に関連して自由貿易を推進するための政策を展開している。インドネシア政府では、「2002-2004 年国家開発計画」に基づき、以下のような通商関係の政策展開を推進している。

(1) 経済分野の開発

「2002-2004 年国家開発計画」において、経済分野の開発目標のひとつに、「競争力の強化促進」が位置づけられている。この中には、「競争力に優れた産業の開発」「市場組織の強化」「観光産業の促進」「科学・技術能力の向上」と並び、「輸出の促進」が大きな政策課題として取り上げられている。

インドネシア政府は、輸出の促進を達成するために、「輸出促進プログラム」を設定し、短期目標及び中・長期目標をそれぞれ掲げている。これらの目標の中には、WTO 諸協定の履行を通じたインドネシア経済の発展が明確に規定されている。

(2) 政治分野の開発

一方、「政治分野の開発」の項目の中にも、「国際経済協力促進プログラム」が掲げられており、この中でも WTO 体制の維持・発展を通じた国際協力と国益の促進が規定されている。

近年、インドネシアはこのような目標を通じて、国内の組織制度の整備、WTO 加盟国との協力体制の確立を進めている。特に ASEAN 域内における貿易障壁の除去、日本や中国、あるいは米国等との二国間協力、さらには APEC などの地域協力体制等を通じ、貿易・投資の拡大・円滑化のために積極的な関与を行うとしている。

2.2 MOIT の機能強化《コンポネン ト 1》

コンポネン ト 1 に係る支援においては、インドネシア政府内での WTO 関連情報（WTO 情報及び関連国内法制度等）の共有化及び一連の取り組みを通じた、WTO 協定義務履行のための組織体制構築が最終目標である。特に、組織体制強化の中核となる情報共有化を側面的に支援すべく、WTO 協定義務履行及び政府関係省庁間の調整において一義的な責任を負っている商工省に対して WTO 関連情報及び関連国内法制に関する収集・整理能力の強化ならびに政府関係機関との調整機能の強化を目的とする情報シェアリングシステムの構築・運営を行うこととした（パイロットシステムの構築・運営）。さらには、本件支援の実施成果を踏まえ、今後の課題を提言としてとりまとめる。

2.2.1 背景とニーズ

支援実施前から、在ジュネーヴ・インドネシア政府 WTO 代表部から送られてくる WTO 関連情報に関する商工省と主要関係省庁との担当レベルの連絡は、概ね円滑に行われている模様であった。しかしながら、WTO 協定にかかる国内法制度の把握および、今後交渉の対象となり得る分野に係る連絡体制に関しては、商工省内においても課題を有することが指摘されていた。また、交渉に係る内部文書を含む過去の GATT/WTO 関連文書および関連国内法制等の管理が不十分であることから、商工省における WTO 義務履行に関する情報の掌握と、今後の交渉に向けた準備体制の確立が急務である点が指摘されていた。

これらを踏まえ、本支援プログラムでは、商工省の組織体制強化をはかる上で最も中核的な情報の効率的共有化に焦点をあて、情報共有システムの設計、パイロットシステムの開発を通じて、これを実現することとした。

システム設計・開発に先立ち、商工省における現状の WTO 関連情報の流れ、情報管理の現状の問題点を把握するために、商工省内の各担当官を対象に、面談調査を実施した（面談は 2002 年 1 月および 5 月に実施し、期間中不在の者を除いて、担当官のほぼ全員を対象とすることができた）。以下では、面談調査から明らかとなった WTO 協定実施に係る WTO 関連情報の商工省における管理の現状と課題を次の観点から示す。

- ・ 現状の WTO 関連情報フロー
- ・ 現状の WTO 関連情報の管理・保存方法
- ・ 現状の WTO 関連情報の種類
- ・ WTO 関連情報のフローおよび管理に関する課題

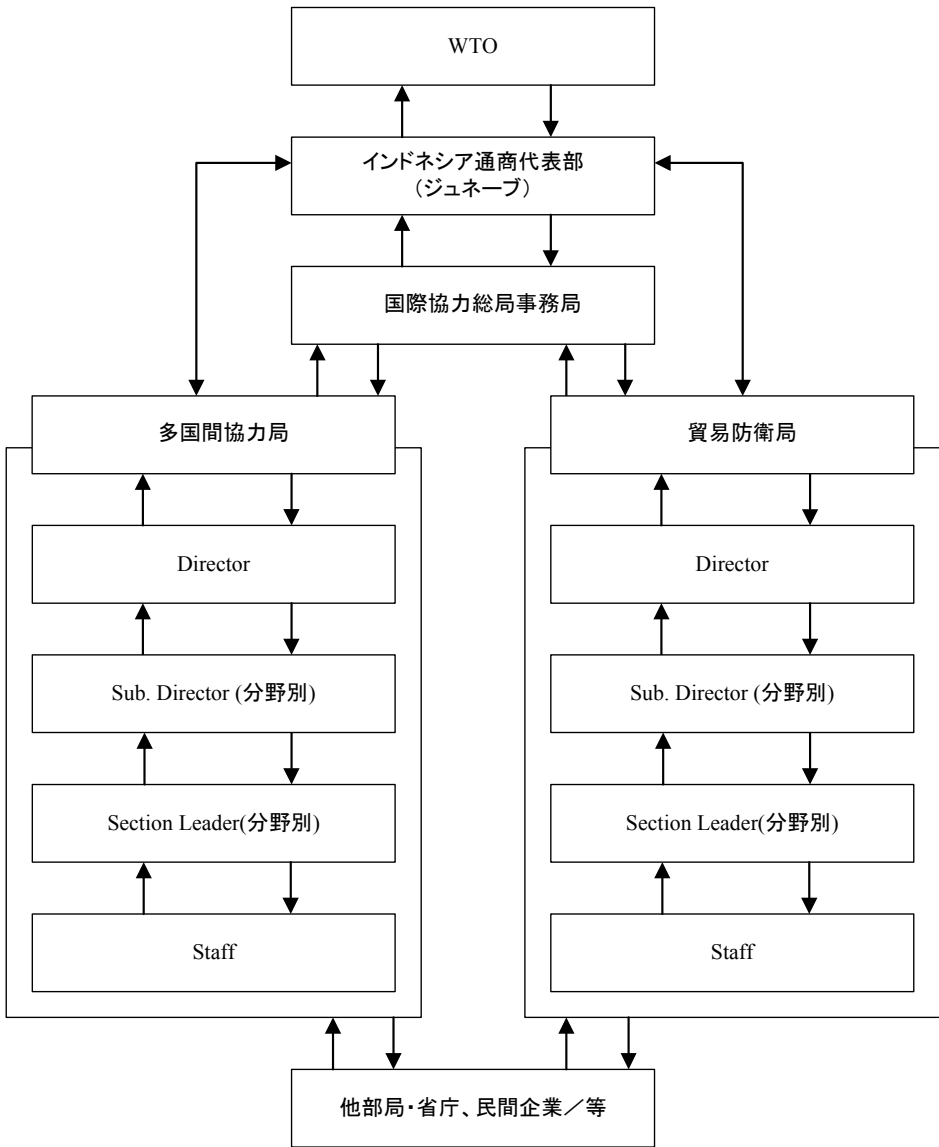
(1) 現状の WTO 関連情報フロー

前述のとおり、商工省内において WTO をはじめとする通商交渉・関係活動及び政府関係省庁間の調整を行っているのは、国際協力総局内の多国間協力局及び貿易防衛局である。

これらの局では、各種国際会議における交渉の他、在ジュネーブ・インドネシア政府通商代表部や国内他省庁等の他機関からの要請に基づいた分析レポートの作成等が主な業務となっている。このような業務実施のために必要な WTO 関連情報を、在ジュネーブ・インドネシア政府通商代表部や商工省他局、他政府機関、民間企業等から入手するとともに、入手した情報を整理・分析を加えた上で改めてこれらの組織に対して情報還元を行っている。

商工省内で取扱われる WTO 関連情報の基本フローを下記の図表に示す。

図表 -2-5 : WTO 関連情報のフロー



WTO 関連情報に限らず、情報伝達の手続きはインドネシア政府公務員の文書管理規則に規定されており、組織を越えて情報の提供・利用を行う場合には、基本的には文書管理規則に則って、署名付きの公式文書で情報の提供・利用を行う必要がある。通常、他の組織に情報の提供を公式に依頼し、依頼を受けた組織が公式に回答する場合など、依頼や指示を伴う双方向のコミュニケーションに利用される。同じ局内であっても、セクションを越えて情報のやり取りを行う場合には、公式な方法が必要となり、前ページの図表に示すように、組織の階層を順次辿って何段階もの承認を得て情報のやりとりを行わなくてはならない。そのため、依頼から回答までに数日～数週間を要する場合もあり、業務期限に間に合わない事態も生じている。

(2) 現状の WTO 関連情報の管理・保存方法

商工省内における情報のやりとりは、署名付きの公式文書が基本となっている。そのため、情報の整理・管理方法も基本的に紙媒体で行われ、担当者毎にそれぞれの分野の資料を紙媒体で管理し、各人がフォルダ等で保存するという方法が取られている。

しかし、こうした属人的な管理・保存方法を行っている結果、WTO 関連業務を行ううえで幾つかの問題点が指摘された。具体的には以下のとおりである。

- ・ WTO 関連情報は、すべて紙媒体資料の形でファイルされ、管理されている。ファイルは共通の書庫及び個人の机上で保管されている。そのため、個人が担当業務の資料を責任もって管理しているが、他の担当者が管理している資料については、ほとんど把握できない。
- ・ 文書は分野毎にファイリングケースで整理され、各担当者が分野別ファイリングケースに日付順に綴じるとするのが一般的な管理・保存方法と思われるが、ファイルの分類リスト等が作成されていない場合が多い。そのため、資料の保管場所を担当者しか把握しておらず、担当者が不在の場合などには、必要な資料が何処にあるのか、誰も知らないという状況が発生する。
- ・ WTO 担当部局には、国際協力総局内の他局、他省庁、民間企業等からの情報提供依頼が多く寄せられているが、情報提供に必要な資料を誰が保管しているかが不明な場合もあり、その対応に時間が割かれている。
- ・ また、それら情報を提供する場合も、郵送・ファックスを利用することが多く、非常に時間と手間を要している。

(3) 現状の WTO 関連情報の種類

多国間協力局及び貿易防衛局の各担当官に対する面談の結果、WTO 関連情報として必要と思われる情報には以下のような種類があることが判明した。但し、既述のとおり、これら情報は一元管理されているものではなく、担当者によって個別に管理されている。その結果、担当者間での同種の情報の共有、保管場所が不明などの問題が生じている。

(a) 情報種類

- ・ 法規制 (Laws and regulations)
- ・ 通報 (Notifications)
- ・ 基準 (Measures)
- ・ 関税率 (Tariff)
- ・ 会合会議録
- ・ 分析レポート
- ・ その他

(b) 情報作成者

- ・ 多国間協力局
- ・ 貿易防衛局
- ・ 国際協力総局内の他局
- ・ 商工省内の他局
- ・ インドネシア政府他政府機関
- ・ インドネシア通商代表部（ジュネーヴ）
- ・ 民間企業、大学 / 等

(c) 言語種類

- ・ インドネシア語
- ・ 英語

(d) 情報媒体

- ・ 紙媒体
- ・ 電子データ

(4) WTO 関連情報のフローおよび管理に関する課題

商工省の各担当官を対象に行った面談調査から、WTO 協定実施に係る WTO 関連情報の商工省における課題について、以下のとおり明らかとなった。

- ・ WTO 関連情報が各分野の担当者個人に帰属しており、紙媒体資料の形で分野別・時系列に個人管理されている。
- ・ 商工省内部であっても関係する他分野の情報を得るためにはその分野の担当者に問い合わせる必要がある。また、担当者不在の場合には、必要な情報を得ることが困難である。
- ・ WTO 担当部署では、商工省内他部署、他省庁等からの情報提供依頼が多く寄せられており、その対応に時間が割かれている。
- ・ 情報を提供する場合、依頼毎に郵送やファックスといった手段で対応するため時間がかかる。

WTO 担当部署では、商工省内他部署、他省庁等からの情報提供依頼が多く寄せられており、その対応（情報の収集、情報の提供）に時間が割かれている。

このように WTO 関連情報のフローや管理の現状に関して、本来なされるべき情報の共有化がなされておらず、情報の共有化が非効率となっていることが課題として明らかになった。

そこで、個々の情報それぞれにあらかじめ閲覧権限を設定することによって、必要な時に必要な情報を権限に応じて効率的にやり取りすることによって共有化することが必要となる。

2.3 アンチダンピング、補助金及び相殺措置、セーフガードに関する協定及び紛争解決了解 (AD/CVD/SG/DSU) 《コンポネント 2》

2.3.1 法的基礎

インドネシアは、1994 年の法律第 7 号により WTO 設立協定を批准した。WTO 協定の履行にあたって、インドネシア政府は、第 6 章にアンチダンピング (AD) 及び補助金に関する法律を含む関税法 1995 年法律第 10 号を制定した。これ以降、同法はインドネシアにおけるアンチダンピングと補助金規則に対する法的な基礎を形成することとなった。

関税法におけるアンチダンピングと補助金に関連した条項を一層、精緻化するために、アンチダンピング税と補助金相殺関税に関する 1996 年第 34 号政府規則 (PP34/1996) が公布された。さらに、インドネシア・アンチダンピング委員会 (KADI) の設立に関する商工省省令及び、AD 申請の出願規則と手続きに関する省令が公布され、インドネシア産業界はダンピングされていると思われる製品に対する AD 申請の出願を行うことが可能となった。

PP34/1996 は、インドネシアでの AD 実施に関する実質的な条項を含んでいる。同規則の中に示されている条項のほとんどは、WTO - AD 協定から採用されたものであるが、これは、インドネシアの AD 法と WTO - AD 協定との一貫性を確保するためである。

インドネシア政府が AD 及び補助金法を立法し、実施する決定を行った根本的な理由は、(i) 他の WTO 加盟国からのインドネシア製品に対するダンピング提訴件数が夥しい数にのぼっていたこと、(ii) 海外からのダンピングされたあるいは補助金を受けた輸入産品から国内産業を保護する必要があったこと、の 2 点であった。

セーフガードに関しては、2002 年 12 月 16 日にセーフガード政策に関する大統領命令が制定されたばかりである。

2.3.2 インドネシア AD 調査当局

KADI は、アンチダンピング調査の実施において、権限を与えられた政府機関として、最も不可欠な役割を果たしている。KADI は、1 人の議長、1 人の副議長、1 人の事務局長、及び関連した政府機関の代表によって構成され、次の 5 部門が設置されている。すなわち：(1)国内産業のアンチダンピングの申立てを受理し、その文書が完備されているかを審査する部門。(2)ダンピング及び補助金調査部門。ダンピングや輸出補助金施策の有無を評価し、それらの計算を行う。(3)損害評価部門。国内産業に損害が与えられているかどうか、及びダンピングと損害の因果関係を評価する。(4)法務部門。あらゆる評価における規則や基準の遵守を確保する。(5)総務部門。申請及び一般通信といった管理業務を任務とする。

2.3.3 KADI の意思決定プロセス

KADI が現在の構造となる以前は、調査に基づいて、アンチダンピング関税を課すかどうかの KADI の決定は、WTO - AD 協定で定められた 18 ヶ月の期限以内に、迅速に常になされていた。しかし、現在の構造では、KADI が最終意思決定を行うように権限が与えられていないことから、調査の結果としての最終的かつ断定的な決定において、遅延が引き起こされている。KADI は、商工大臣に対し、アンチダンピング関税を課すべきかどうかについて、勧告を提出することができるのみである。KADI から提出されたダンピング・マージンを決定すること、あるいは、その勧告を受理するか却下するかということについては、商工大臣に権限がある。

18 ヶ月という期限の最後のあたりで KADI から商工大臣に勧告が提出され、それから時には末端消費者の利害に影響を与えるダンピング防止税の課税が熟慮されるような場合、同省は決定を下す上でいくつかの困難に直面することになる。さらに、商工大臣の決定は、実際には大蔵省の命令によって初めて実施されるという事実によって、問題はより複雑になっている。大蔵省の命令は公共に対し拘束力を持ち、強制執行力を持つ。従って、利害関係者は、それに対して訴えを起こすことが可能とされる。こうした事実の下では、特に末端消費者がインドネシア行政裁判所に告訴し勝訴した錫鉄板事件の判例後、大蔵省は命令を発行する前に、商工大臣の決定を非常に注意深く調べることにしている。

こうしたことは、KADI が最終的かつ断定的な決定を行う権限を与えられてさえいれば、起こりえなかったと考えられている。現在の状況では、インドネシア政府にとって、遅延なく決定が下されるようにする唯一の方法は、KADI を促して、より早く商工大臣に勧告を提出させることである。国内産業によるアンチダンピング申請を公平に審査することは、仮にダンピング防止税を課した場合の経済的影響を含めて、この遅延をなくすという目的のためには必須の前提条件であると考えられている。

2.3.4 インドネシアにおける AD/CVD/SG 経験

2003 年 1 月末において、輸出補助金及びセーフガードを含めて、約 100 のアンチダンピングの申立てが、他国からインドネシアに対して行われている。一方、KADI は、1996 年の創設以来、ダンピングがなされていると考えられた輸入品について、18 の AD 調査を実施してきている（中間再調査 1 件、期間満了後の調査 1 件を含む）。アンチダンピングの場合と異なり、KADI は対補助金調査を実施したことがない。補助金相殺措置の申請を規定する法令がないためである。

KADI によって実施された 18 の調査の内、最終的にダンピング防止税が課せられたものは、以下の通りである。

品目	輸出国	AD 課税日
熱間圧熱コイル	インド・中国・ロシア・ウクライナ	1997 年 9 月 29 日
線材	インド・トルコ	1998 年 3 月 17 日
アンピシリン及びアモキシシリン	インド	1999 年 3 月 5 日
錫鉄板	オーストラリア・日本・韓国・台湾	1999 年 4 月 30 日
H 型梁	ポーランド・ロシア	1999 年 5 月 31 日
フェロマンガン及びシリコンマンガ	中国	1999 年 3 月 19 日
ガン		
ソルビトール	EC	2001 年 3 月 12 日

インドネシア産業界に対するダンピング申立ての数は、各国が可能な限り自国産業の保護努力をするにつれ、これから増大するものと思われる。従って、インドネシア政府も AD 法を一層活用し、ダンピングされた輸入品による国内産業への損害を防ぐとともに、それによって他国による AD 法の濫用を避けるよう国際交渉上の地位を高める必要があると考えられている。

2.3.5 インドネシア政府及び産業が直面している問題

AD 調査に参加には大量の時間が必要であり、企業内で調査票への回答を担当する職員には専門性が要求される。多くの場合、特に米国からの AD 調査については、インドネシアの各企業にはその対象になることで大きな財政的負担を生じる。彼らは、時には同時に異なる国々からの多くの AD 申立てに対処しなくてはならない。これらのことが、多くの場合に調査の結果がインドネシア産業界にとって有利なものにならない原因とみられてきた。

他方で、AD 調査へのインドネシア政府の関与は、実際には政治的チャネルを通じたロビイ活動に限られている。このことは、インドネシアの AD 法が主として民間レベルでの相互作用にのみ焦点を当てているという性質がもたらした帰結である。調査票への回答やその他の提出書類の準備は当該企業の責務とされ、インドネシア政府がそれを補助するような役割は何ら明記されていない。

他国からのダンピング申立てが法的に弱いものである場合、インドネシア政府が意見書を提出して申立てに対する異議を唱えることができるが、その業務を実行するための担当政府職員の数、インドネシア産業界が直面する申立ての数と比較にならない程少ない。それ以上に、担当政府職員の知識は均等ではなく、そのためインドネシア企業の利害を適切に代弁していない。

インドネシア政府と産業界にとっていま一つの問題は、国益 (national interest) の問題である。国益に関する規定を含むインドネシアの立法はないが、インドネシアにおけるアンチダンピングの実施において、国益は KADI の重要な懸案事項となってきた。

PP 34/96 の第 18 条(4)と第 26 条で採用されているレッサー・デューティー・ルールの適用は、国益を考慮する重要性を調整するために、一定範囲で基本的に利用することができ

る。しかしながら、商工省は依然として、レッサー・デューティー・ルールに基づいたものであっても、KADI の勧告を受け入れ、アンチダンピング関税の課税を行うことを渋っている。

興味深い点として、KADI がとりわけ利害関係者間の協調水準を考慮して、案件毎にレッサー・デューティー・ルールを適用してきた事実がある。このアプローチによれば、その他のインドネシアの AD 調査においても、輸出業者を差別的に扱うことが可能になるかもしれない。この点からすると、一度適用されたレッサー・デューティー・ルールは、KADI のすべての案件において適用されるべきであるという提言が引き出される。

国益への考慮が、KADI 及び担当省庁が勧告をなし決定を下す上で必須となってきたるのであれば、国益条項をインドネシアの AD 関連法に盛り込むことが望ましいと考えられる。これにより、調査に関わる利害関係者全員に対して、国益がどのように評価されるべきかについて明確なガイダンスを与えることが必要である。

2.3.6 AD/CVD/SG 及び DSU に関するキャパシティ・ビルディングの必要性

TA コンサルタントチームは、インセプションレポートに基づいて、支援方法とカバーすべき議題についてカウンターパートと協議を行うため、2002 年 1 月 14 日から 25 日にかけて、第 1 回の現地調査を実施した。協議において、MOIT 側は、AD/CVD/SG/DSU の各協定を実施するための政府職員の能力、AD/CVD/SG 調査を実行するための技術、交渉及び紛争解決のための技術を強化するために、基本的かつ包括的な知識と技術の移転を要求してきた。同時に、インドネシア政府によって推進されている地方分権化に鑑み、それらの知識及び技術を、地方政府の職員及びその民間部門のカウンターパートについても移転すべきであるとの認識が示され、この点についての技術的な支援も要求された。さらに、現行のインドネシアの AD/CVD 法制度を再評価する必要性についても強調された。これは、主に、前節で示されたように、政府規則や政令において、運営上の規定が欠如しているためである。この文脈において、AD/CVD 及び SG といった貿易救済策の重要性を、政策立案者、行政官及び関連社会部門に普及させることの必要性が認識された。

2.4 サービスの貿易に関する一般協定（GATS）《コンポーネント 3》

2.4.1 GATS 履行状況及びサービス分野の政策と経済の現状

(1) GATS 履行のための組織体制と独自の取り組み

インドネシアにおいては、1996 年、大蔵大臣令に基づき「サービス調整チーム」を設置している。同チームは、大蔵省金融機関局長をはじめ、サービス関係各省局長級をメンバーとしており、そのワーキング・グループにはサービス関係省庁の課長級が含まれている。大蔵省金融機関局が事務局として取りまとめにあたり、WTO/GATS をはじめ、APEC の下でのサービス自主的自由化、ASEAN サービス枠組み協定に関する対外交渉のための調整を行うとともに、サービス交渉等の進捗に合わせ月に 1 度程度会合を開催し、交渉に関する最新情報を提供するとともに、交渉方針等に関する協議を行っている。大蔵省金融機関局トップのサービス貿易自由化問題に関する理解は高い。

他のサービス関係各省に関しては、経験や知識、関心の所在がそれぞれ異なるものの、総じて、人材の層に厚みを持たせるためには今後の取り組みを要する段階であり、大蔵省金融機関局によるサービス調整チームの取り組みを通じ、また、サービス貿易交渉の進捗に伴って GATS への対応の重要性が自覚されはじめた段階と言っていよい。

大蔵省を中心とするサービス調整チームは、産業界に対する情報提供の重要性を強く認識しており、アドホックな情報提供や周知活動が行われているものの、サービス自由化交渉対応のための恒常的な組織やネットワークの構築にはいたっていない。

(2) GATS の約束状況とその他のサービス貿易自由化の枠組み

インドネシアは WTO の原加盟国としてウルグアイ・ラウンド交渉の結果、ASEAN 諸国の中では中程度のセクターを網羅する約束を行っている。人口・市場規模とも大きいため、先進各国の関心が高く、GATS 発効後に行われた基本電気通信サービス交渉および金融サービス交渉にも参加し、同 2 分野に関しても約束を行っている。但し、現在行われているサービス貿易自由化交渉の中で、約束の更なる改善を各国から求められている。また、ウルグアイ・ラウンド以降自主的に進めた自由化の内容や、APEC や ASEAN サービス協定といった他のフォーラムにおける自由化を多国間である GATS の枠組にどれだけ反映させていくことが可能かという点が政策上の課題となっている。

(3) サービス産業政策・サービス経済の現状

サービス分野は、物流、通信、金融など、製造業を含む産業全体のインフラストラクチャーの役割を果たすものである。したがって、サービス産業が効率化され、低価格・高品

質のサービスの提供は、一国の産業全体の競争力向上に資することが期待される。インドネシアに対する WTO 貿易政策検討機関の審査会合に向けて、WTO 事務局はインドネシアのサービス分野に関し、外資の市場アクセスは徐々に改善しつつある、電気通信、航空運送及び金融といった分野において漸進的に規制緩和と民営化が進められている、と評価している。

ASEAN5 カ国の中では、インドネシアは GDP におけるサービス産業の割合は少ない。また、サービス部門の労働人口は、割合としてはタイを除く他の ASEAN3 カ国に比べると少ない。さらに、サービス部門の GDP を就労者人口で割った「サービス生産性」に関して、ASEAN の中では最も低くなっている。但し、豊富な人口を有していることから、サービス分野の付加価値を少しでも向上させることができれば、一国の経済全体に与えるプラスのインパクトは大きいものと考えられる。観光サービス分野に関しては、雇用者数は少ないものの、GDP に占める割合、輸出に占める割合（すなわち外国人観光客のインドネシア国内消費）とも比較的大きくなっている。

2.4.2 支援ニーズ

GATS に基づくサービス貿易自由化交渉は 2000 年より開始されており、本プログラム期間、同交渉は本格的に進捗してきた。GATS のルールに関する議論や GATS に基づく自由化交渉の論点は、さらに深まり、拡大しつつある。また、2002 年夏には各国から交渉の「イニシャル・リクエスト」（交渉開始段階での自由化の要望）が提出され、関係各省が対応に向けて危機感を高めているという事実がある。

一般に、GATS は、(1)構造が複雑で権利義務が難解であり、(2)対象とするサービス分野が広範・多様であり、さらに、(3)国内サービス産業政策と自由化の関係が重要な検討課題となっている。

(1) インドネシア政府のニーズ

大蔵省金融機関局は、政府部内において GATS に対する実務的・技術的な理解を深めること、すなわち、「サービス調整チーム」のメンバーであるサービス関係省庁の担当官の知識レベルの向上の必要性を明らかにした。また、Socialization など、一般に対する GATS やサービス自由化の意義に関する周知活動と両立させなければならないとの課題も認識している。例えば、通信・金融サービス分野においては、現状の自由化約束の実施が急がれるとともに、他国のリクエストへの対応を検討することが急務となっていた。また、部分的な約束を行っている分野、全く約束を行っていない分野においては、現在の国内法や APEC における自主的自由化計画等の内容も踏まえ、今後の自由化政策や GATS への理解を深め、その権利を活用することが課題となっていた。

2.5 知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（TRIPS 協定）《コンポーネント 4》

2.5.1 TRIPS 協定履行状況及び知的財産権分野の法制度と実施体制

インドネシア政府は、途上国に対して設定された TRIPS 協定の経過措置期間の終了に合わせて、国内法の協定整合化作業を実施した。その結果、2000 年にトレード・シークレット法、意匠法、集積回路回路配置法を制定し、2001 年には特許法、商標法を改訂する等、TRIPS 協定履行に向けた法的措置の整備は終了している。また、履行確保に向けた国内組織体制もほぼ構築されている。

しかし実施面に目を移すと、未だ市場では海賊版、模造品等の不正製品の流通による知的財産権侵害が多発しており、知的財産権が十分に保護されているとは言い難い。TRIPS 協定の履行には、法制度の整備に加えて、権利行使（エンフォースメント）の確保に十分な注意が払われる必要があり、インドネシアは未だこの部分で多くの問題を抱える。本案件では、支援対象分野及び課題の抽出に当たって、まず TRIPS 協定の履行状況のレビューを実施した。

(1) TRIPS 協定の義務の履行に向けた国内法整備

インドネシアは、WTO を設立するマラケシュ協定に加え、1997 年には知的財産権に関わる 5 つの国際条約（パリ条約、特許協力条約、商標法条約、ベルヌ条約、WIPO 著作権条約）に新たに加盟した。一方、国内では、TRIPS 協定整合化に向けて、近年、知的財産権関連法の新規制定及び既存の法律の改訂を行っている。以下、現状を概説する。

インドネシア政府は 2001 年 8 月に特許法を改正し、TRIPS 協定への完全な整合化を達成した。食物や飲料に関連した新規技術にも特許権が拡大され、出願手続きは PCT（Patent Cooperation Treaty、特許協力条約）に整合的である。特許手続きは改善され、今や特許出願は地方の法務人権省でも可能である。独立機関である特許審判委員会が設立され、申請を拒絶された申請者は委員会で訴えることが可能となっている。

商標法は 2001 年 8 月に商標、とりわけ著名商標やサービスマークに対してより強力な保護を付与することを目的として改訂された。しかし、インドネシアの商標保護において、法のエンフォースメントに関わる課題が未だ深刻であり、欧米諸国の中には、自らの権利が現状の司法・行政手続きの下では適切な保護を受けていないと感じている国が存在する。

著作権法は 1997 年に改正され、TRIPS 協定にほぼ整合的となった。ただし、TRIPS 協定に整合していない幾つかの規定が著作権法に残っている。この他、トレード・シークレット法、意匠法、集積回路回路配置法が 2000 年に発効したほか、植物品種保護法も同年に立法化された。大半の知的財産関連法は DGIPR によって管理されているが、植物品種保護法は農業省の管轄である。

(2) TRIPS 協定履行に関わる政府機関

インドネシア国内では、法務人権省知的財産権総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIPR) を始めとして、裁判所、警察、検察、税関が様々な角度から TRIPS 協定履行に関わっている。

DGIPR は、430 名の職員を有するインドネシア国内で知的財産権保護を担当する主要な政府機関であり、知的財産権に関わる政策や基準の策定及び履行に対して責任を負う。実務上、DGIPR は知的財産関連法案の立案及び改訂、知的財産関連情報の普及啓蒙、国際協力の窓口及び、一般大衆の意識向上に向けたワークショップやトレーニング・コースの実施を担当している。DGIPR 内に設置されている文民調査官 (PPNS) は、知的財産権侵害事案に関わる調査において、警察及び検事と共同作業して調査を行う権限が与えられている。

知的財産権に関わる民事紛争は商務裁判所の管轄下にある。商務裁判所の機能は公式には 2001 年 11 月に開始されているが、知的財産問題を取り扱う判事は未だ知的財産権に関わる十分な知識を持ち合わせないことも多く、人材育成に対する緊急のニーズが存在する。2002 年 5 月現在、約 35 件がジャカルタ中央商務裁判所で審理され、その多くは商標侵害に関わるものであった。2002 年 5 月現在、インドネシアには 5 つの商務裁判所が存在する。

インドネシア国警察 (Indonesia National Police, INP) は、知的財産権法のエンフォースメント活動の権限を付与されている。それらは (1) 事前調査、(2) 容疑者の逮捕、証拠の没収、拘置、(3) 尋問、(4) 検事局への送検から成る。調査に関わる業務は、警察本部、地方警察、リゾート / 首都警察といった様々な警察機構によって遂行される。INP は著作権侵害、特に V-CD 侵害がインドネシアの知的財産権侵害において最も深刻であると捕らえている。

検察局は起訴を行う権限を付与されている。起訴に関わる国家権力の遂行において、検察局は、調査員からの調査開始通知書 (SPDP) の受理、調査員に対するケース書類の終了に関する指示及び相談、ケースが十分な証拠を有し、審理すべき事項を完了していることの報告、裁判所へのケースの提出、等の行動を取る。

インドネシアの税関総局は、港湾及び空港に 113 のオフィスを持つ。税関本部の予防調査局が、水際取締り業務全般のコーディネートをを行う一方、日々の業務は禁止制限物品管理課によって行われている。税関による知的財産権エンフォースメントは 1997 年 4 月から開始された。税関職員は水際取締りを (1) 権利者の申請によって地方裁判所から出される裁判所令、(2) 税関自らのイニシアティブによる職権による行為 (ex-officio action) に基づいて行っている。現行の税関法では、税関職員は著作権及び商標しか取り扱えない。

2.6 貿易の技術的障害に関する協定（TBT 協定）《コンポネント 5》

2.6.1 TBT 協定に関するインドネシア政府の活動

(1) 国家標準化機関としての BSN

インドネシアにおいては、国家標準庁（Badan Standardisasi Nasional; BSN）が国家標準化機関であり、ISO（International Standardization Organization）及び IEC（International Electrotechnical Commission）のメンバーともなっている。BSN は、また、ISO、IEC、TBT の各国内委員会の事務局も務めている。TBT 協定の実施にあたっては、BSN は TBT 照会所の役割を担っているが、TBT 通報にあたっては、省庁横断的な組織が不在であることから、適切な通報がなされていない状況にある。

(2) TBT 照会所としての BSN の役割

現在 BSN は TBT 協定に適切に対処するために、省庁横断的な作業部会の設置作業を進めている。作業部会においては、他の WTO 加盟国から到来する照会を適切に対処し、TBT 委員会において議論されている課題をインドネシア政府一体となって対処し、さらに TBT 通報を履行していくために必要な情報普及等を行うことが期待されている。BSN においては、通報が来た場合の BSN 内における情報管理フローを作成し、同プロセスに基づき TBT 協定の履行に取り組んでいる。その他、TBT 協定に関する職員のトレーニング、主要都市における TBT 協定に関する情報普及（セミナー、ワークショップ、シンポジウム等を通じて）を実施している。

2.6.2 インドネシアにおける強制規格の現状

インドネシアにおいては、これまで各省庁が独自に強制規格や任意標準を策定してきた経緯がある。現在では BSN が国家標準機関として関連省庁を統括する立場にあるが、特に BSN 設立以前に制定された強制規格や任意標準に関しては、情報の一元的管理がなされていないのが現状である。その結果として、新たな強制規格が策定されるとき、あるいは既存の強制規格を修正したとき、これら強制規格が国際規格に整合しているかどうかを確認し、もし整合していないならば TBT 委員会に通報するといったプロセスが適切に実施されにくくなるという問題が発生する。

そこで、インドネシアにおける TBT 協定関連の強制規格を特定し、これを電子データの形でデータベース化することを目的としたフィールド・サーベイを、商工省（Ministry of Industry and Trade; MOIT）、国家食料医薬庁（National Agency for Food and Drug; NAFD）、公共事業省（Ministry of Settlement and Regional Infrastructure; MSRI）、エネルギー・資源省

(Ministry of Energy and Mineral Resources; MOEMR)の 4 省庁に絞って実施した。その結果、強制規格に関しては、規格策定プロセス、国際規格との整合性確保の有無など、省庁ごとに状況が大きく異なることがわかった。また、強制規格の策定にあたっては、国益（産業保護、消費者保護）が優先されており、国際標準との整合性については十分な配慮が払われていない、初期提案から実際の公布までに長期間を要する、同一省庁の部局間においても、策定プロセスが異なる、など様々な課題を抱えている点が明らかとなった。

2.6.3 キャパシティ・ビルディング活動

インドネシアは、標準化問題に関連して、これまで複数のセミナーやワークショップの実施を通じたキャパシティ・ビルディング活動に取り組んできた。しかしこれまでインドネシアが受けてきた WTO/TBT 協定関連の支援活動は日本政府（JICA）によるもののみであり、多くは APEC、ASEAN、WTO の枠組を通じた地域セミナー／ワークショップへの参加に留まっている。2003 年 2 月になり EU が WTO 関連キャパシティ・ビルディングに取り組み始めており、インドネシアに対しても、2003 年から 3 年間の予定で、標準化及び認定 (Standard and accreditation) に関する技術支援を行うという計画が持ち上がっている。

．キャパシティ・ビルディング活動

1. 協力プログラムの全体活動

本プロジェクトでは、一過的な研修プログラムや機材供与とは異なり、プログラム実施に加え、その組成段階、実施後の体制整備段階それぞれで、WTO 協定履行能力の向上に資する技術移転を実行した。

本章では、目に見える形で実施されたプログラム（実施段階）の報告が中心となっているが、プログラムの目的やアジェンダ・構成の合意形成等として報告されている部分は、組成段階における技術移転活動の実績である。プログラム実施に至るまでの、数多くの協議・カウンターパート内での調整といった組織的な対応プロセスにおいて、多くの技術移転と組織強化の基礎の整備に資する取り組みがあって合意形成につながっており、実施されたプログラム同様に支援目的に沿うものとする。

各支援プログラムの基本的な枠組み・方向性に関しては、既に S/W 調査段階にて合意されたものであるが、組成段階におけるカウンターパート側のニーズの把握により、実施段階では、当初の設計を、よりカスタマイズすることができたと考える。ワークショップ等の講師に関しても、ニーズに即した最適な人材資源を、WTO 国内支援委員会をはじめ、日本の産学官専門家、WTO 事務局関係者、第三国専門家等、幅広い範囲から選定した点は、カスタマイズのプロセスを、より実効性のあるものに高める上で有効であったと考える。

実施後の体制整備段階のキャパシティ・ビルディング活動については、提言の形で次章にまとめるが、本提言も、プログラム実施までの実績を自助努力により発展的に継続するという観点から、組成段階と同様のプロセスを経て提示したものであり、この段階においても WTO 協定履行能力の向上に資する技術移転が実行されている。

本プロジェクトでは、冒頭「1.4 プログラムの基本方針」の部分でも概説したとおり、こうした各段階の充実と一貫性が確保されることで、プログラム終了後においても継続的に持続可能な能力向上の機会を、“キャパシティ・ビルディング活動のためのシステム”という形で提供することに重点を置いた。以下、図表 -1-1 及び図表 -1-2 は、この内、特に実施されたプログラムの全体像を整理したものと、プログラムの実施方法を整理したものである。なお、プログラムの実施にはワークショップ講師等に外部から計 42 名の専門家を現地に派遣し、プログラムに投入した。

日本官庁	8
日本学識者	2
日本民間専門家	6
第3国専門家	3
インドネシア専門家	23
計	42

図表 -1-1：キャパシティ・ビルディングプログラムの実施—全体像

支援対象協定・分野	カウンターパート	実施したプログラム	評価分析と提言
全体の調整	商工省（MOIT） 多国間協力局	2002 年 1 月：インセプション・ミッション 2002 年 3 月：キックオフ・セミナーを開催 2002 年 7 月：インテリム・レポート提出 2003 年 3 月：ラップアップ・セミナーを開催、プログラム全体を総括。 2003 年 3 月：ドラフト・ファイナル・レポート（システムを除く）提出 2003 年 11 月：ドラフト・ファイナル・レポート（2）（システム）提出 2004 年 1 月：ファイナル・レポート（全体）提出	インドネシアにおいて WTO に関心を有する層の拡大及び知識普及。
MOIT の機能強化	商工省（MOIT） 多国間協力局	・ MOIT における WTO 関連情報管理の現状把握（2002 年 1 月） ・ MOIT における WTO 関連部署の組織・業務に関する現状把握（2002 年 1 月） ・ パイロットシステムのコンセプト策定（2002 年 5 月） ・ パイロットシステムの基本設計策定（2003 年 1 月） ・ パイロットシステム α 版開発（2003 年 3 月） ・ MOIT における WTO 関連文書のデジタル化作業方針および手法策定（2003 年 3 月） ・ デジタル化作業開始（2003 年 3 月） ・ パイロットシステム β 版開発（2003 年 5 月） ・ パイロットシステムファイナル版開発（2003 年 8 月） ・ パイロットシステムの運用管理手法策定（2003 年 10 月） ・ 提言策定 MOIT におけるニーズと能力を踏まえ、システムコンセプトを作成した。現在、システム設計及びシステム α 版を作成中である。本年度中に、MOIT への最終レビュー及び最終的な設計書レベルでの調整を行いたい。	パイロットシステムファイナル版リリース後の運用・管理状況を踏まえ、MOIT 側と評価分析結果を共有するとともに、提言を提出した。

アンチダンピング協定 (AD) 相殺関税 (CVD) セーフガード (SG) 紛争解決了解 (DSU)	商工省 (MOIT) 貿易防衛局	2002 年 5 月: AD/CVD/SG/DSU の技術的知識向上のための 3 日間の WS (講師: 欧州弁護士、現地弁護士)。インドネシア側: MOIT、インドネシア AD 委員会 (KADI)、インドネシア商工会議所 (KADIN)、民間弁護士。 9 月: AD/CVD/SG/DSU の一般理解向上を主題とした 1 日セミナー (講師: METI、学識者、民間専門家) インドネシア側: インドネシア国会議員、MOIT、KADI、KADIN、民間企業及び NGO。 2003 年 1 月: AD/CVD/SG/DSU の一般理解向上のための地方 WS (2 日間×2 都市。講師: MOIT 担当官、民間弁護士)。インドネシア側: 地方政府商工局、民間企業。	左記ワークショップ及びセミナーの評価分析結果をインドネシア側カウンターパートと共有し、ラップアップ・セミナーにおける議論を経た提言を策定。
サービス貿易に関する一般協定 (GATS)	大蔵省 (Ministry of Finance) 他	2002 年 1 月: GATS の基本と今後の活動に関する準備ワークショップを開催 (講師: TA チーム、インドネシア大蔵省、バンク・インドネシア、インドネシア運輸通信省) 2002 年 5 月: GATS 全般に関するワークショップ(1) (講師: WTO 専門家、元 METI、TA チーム) 銀行サービスに関する協議セッション (講師: 金融庁、WTO 専門家、TA チーム) 電気通信サービスに関するワークショップ (講師: WTO 専門家、総務省、TA チーム) を開催 2002 年 10 月: GATS 全般に関するワークショップ(2)、建設・観光・自由職業サービスに関する各ワークショップを開催 (講師: WTO 専門家、TA チーム) 2003 年 2 月: GATS 全般に関するワークショップ(3) (講師: WTO 事務局員、WTO 専門家、TA チーム、インドネシア大蔵省、文化観光省、建設投資開発局、副大臣官房) インドネシアコンサルタント・法律事務所による電気通信分野のインドネシア法と約束表の関係・整合性調査研究 公正貿易センターによる銀行サービス分野の主要国約束状況及び主要法規制に関する比較調査研究	左記 3 ワークショップ及び調査研究の評価分析結果をインドネシア側カウンターパートと共有し、ラップアップ・セミナーにおける議論を経た提言を策定。
知的財産権の貿易関連の側面に関する協定 (TRIPS)	法務人権省知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Right)	2002 年 5 月: DGIPR を始めとする国内関係 4 機関が参加し、教材開発に関わる第 1 回合同会議を開催 (1 日)。知的財産権法のエンフォースメントに関わる教材開発の開始。 2002 年 7 月: 関係 5 機関が参加し、第 2 回合同会議を開催 (1 日)。 2002 年 11 月: 関係 5 機関が参加し、合宿形式で第 3 回合同会議を開催 (2 日)。 2003 年 1 月: ドラフト原稿の完成、インドネシア語への翻訳。 2003 年 2 月: トレーナーズ・トレーニング (第 4 回合同会議) を開催 (2 日)。 2003 年 3 月: 教材原稿の最終確認、レイアウト、印刷。	トレーナーズ・トレーニングからの評価結果及び、ラップアップ・セミナーにおける議論を経た提言を策定。
貿易の技術的障害に関する協定 (TBT)	国家標準庁 National Standardization Agency (BSN)	2002 年 3 月: TBT 協定に関する小規模 WS (講師: TA コンサルタント)。インドネシア側: 国家標準庁 (BSN)、林業省、通信省 7 月: TBT 協定及び国際標準化に関する 2 日間の WS 開催 (講師: METI、民間)	左記 3 ワークショップ及セミナーの評価分析結果をインドネシア側カウンターパートと共有し、ラップアップ

		専門家、TA コンサルタント）。インドネシア側：BSN 及び関係政府機関 10 月：協定規格に関する 2 日間の WS 開催（講師：METI、TA コンサルタント）。インドネシア側：BSN 及び関係政府機関 2003 年 1 月：国内標準の国際整合化に関する 2 日間の WS 及び TBT 協定全般に関するセミナー開催（講師：METI、TA コンサルタント）。インドネシア側：BSN、関係政府機関及び民間産業団体 インドネシア大学経営研究所による強制規格データベースの策定	ブ・セミナーにおける議論を経た提言を策定。
--	--	---	------------------------------

図表 -1-2：コンポーネントとプログラムの実施方法

コンポーネント	プログラム実施の方法	プログラムの狙い
組織体制の強化 (コンポーネント１)	情報シェアリングに係るシステム開発	単なる技術的なシステム開発ではなく、業務フロー分析からのカウンターパートとの共同作業を通して開発過程段階から情報共有化を中核とした組織体制強化活動に資する取り組みとする。導入段階では、活用利便性がユーザーサイドに理解され、速やかに利用が促進されることで組織体制強化につながることに重点を置いた。
TRIPS 協定実施能力向上 (コンポーネント４)	教材開発及びトレーナーズ・トレーニング開催	開発プロセスを共有化しノウハウを移転することで、本支援プログラム後の自助努力による継続的教材開発を可能とし、講師教育により一定の標準化された指導の確保と今後開発される教材活用のための機会提供・人材育成を支援することに重点を置いた。
AD/CVD/SG 協定及び DSU 実施能力向上 (コンポーネント２)	ワークショップの開催	一過的研修機会としてのみのワークショップの開催ではなく、企画・組成段階から、プロセスノウハウの移転、協定実施能力向上自体に係る人材育成及び組織体制の強化を図るとともに、今後、本実績が、自助努力によるキャパシティ・ビルディング活動継続のための端緒となる支援に重点を置いた。
GATS 実施能力向上 向上 (コンポーネント３)		
TBT 協定実施能力向上 (コンポーネント５)		

2. 現地における活動

2.1 キックオフ・セミナー

本プログラムの開催を期して、インドネシア側カウンターパート及び関係政府機関の関心を高めるために、下記のとおりキックオフ・セミナーを開催した。

2.1.1 概要

(日時) 2002 年 3 月 21 日 (金) 09:00 ~ 17:00

(場所) ホテル・ボロブドゥール

(参加者) 以下の各機関等より合計 100 名 (スタッフ等も含む)

- ・ KIPi (Directorate General of International Cooperation) 内の Directorate of Multilateral Cooperation 他 WTO 関係部局
- ・ コンポネン 2 (AD/CVD/SG/DSU)、4 (TRIPS) 及び 5 (TBT) のカウンターパートである KADI/MOIT、DGIPR、BSN
- ・ その他関連政府機関 (Department of Foreign Affairs, Ministry of Agriculture, Ministry of Forestry, BKPM, BAPPENAS, Custom Department, DG Posts and Telecommunications, Ministry of Finance, Bank Indonesia, Ministry of Energy and Natural Resources 等)
- ・ 民間産業界の団体 (KADIN 等)
- ・ 大学 (インドネシア大学等)

2.1.2 主な議論

(1) セッション 1

「多角的貿易体制の重要性—WTO の過去、現在そして将来—」(成蹊大学・松下教授)

日本大使館福岡一等書記官及び商工省ハタント総局長の開会挨拶に続いて、松下教授より基調講演が行われた。教授は、GATT の成立過程と、日本が GATT にどのように取り組んできたかという経験を紹介するとともに、GATT から WTO 体制への変遷の中で、一括受諾方式、サービス貿易や知的財産権に関するルールづくりが含まれたこと、紛争解決機能の強化がなされたことなどを報告した。また、ルールに基づいた WTO 諸協定の活用方法を具体的な紛争事例を基に紹介しつつ、今後の交渉アジェンダとして、環境問題、アンチダンピングルール、知的財産権、実施問題と途上国のキャパシティ・ビルディングなどを重点項目として挙げ、途上国の積極的な関与が WTO 体制維持のために不可欠であることを強調した。

「インドネシアにおける WTO 体制の重要性」(Board to CSIS /MOIT 顧問・Dr. Djisman Simanjuntak)

戦略国際研究センター (Centre for Strategic and International Studies: CSIS) /MOIT 顧問の Dr. Djisman Simanjuntak より講演が行われた。Dr. Djisman は、特にインドネシア国内に存在する保護主義的な動きに対して、透明で将来予見可能な通商体制を構築することが、貿易や投資の拡大につながり、また外国企業との活発な競争を通じた競争力の向上につながるなど、国益の観点からも、WTO 体制を維持するためにインドネシアとしても積極的な関与が重要であることを指摘した。

(2) セッション 2

「WTO 新包括交渉とそのインドネシアに与えるインパクトドーハ作業計画とインドネシアへの影響—」(大妻女子大学・渡邊教授)

CSIS /MOIT 顧問・Dr. Djisman Simanjuntak のモデレートのもと、大妻女子大学・渡邊教授より講演が行われた。渡邊教授はまず、世界貿易のトレンドを具体的な数値を用いて紹介しつつ、経済発展のエンジンとしての貿易の重要性を指摘し、保護主義の圧力に屈せず WTO 体制を維持することの重要性を強調した。また、ドーハ閣僚会議を受けた作業計画の内容、特に投資や競争といった新たな 이슈 を紹介するとともに、ドーハ開発アジェンダがインドネシアに与える影響を考察し、さらには近年拡大する地域統合の動きと、多角的貿易体制を両立させていくことの重要性が報告された。

「WTO キャパシティ・ビルディング協力プログラムの重要点」(JICA TA コンサルタントチーム・田中チームリーダー)

引き続き、JICA TA コンサルタントチーム・田中チームリーダーより報告が行われた。田中 TA チームリーダーは、本プログラムにおいてカバーされる 5 つのコンポーネント (MOIT の機能強化、AD/CVD/SG/DSU 履行能力向上、GATS 履行能力向上、TRIPS 協定履行能力向上、TBT 協定履行能力向上) についてアウトラインを示すとともに、キャパシティ・ビルディングにあたっては、機会の有効活用、インドネシア側のオーナーシップと積極的関与、国益の反映、ASEAN や APEC といった地域協力などの重要性を指摘した。

以上の各セッションの報告を受け、質疑応答が行われた。フロアからの質問者は、多岐に渡る関連省庁、民間産業団体に渡ったが、特に日本がこれまで WTO 諸協定にどのような対処を行ってきたのか、また、新たな交渉に向け、アジア諸国が強調していく必要性などについて、活発な意見交換が行われた。

最後に、CSIS /MOIT 顧問の Dr. Djisman Simanjuntak 及び JICA TA コンサルタントチーム・田中チームリーダーから閉会の辞が述べられ、閉会した。

なお、セミナーの休憩時間を活用して、プレス・カンファレンスを実施した。冒頭、TA
コンサルタントチームが準備したプレスリリースにそって、田中チームリーダーよりセミ
ナー及び本プロジェクトの趣旨に関して説明を行い、その後プレスからの質問に答える形
で会見が進められた。

主催側出席者：Mr. Hatanto Reksodipoetro, Director General for International Cooperation,
MOIT

Dr. Djisman Simanjuntak, Board to CSIS / WTO Advisor to MOIT

松下 満雄 教授、成蹊大学法学部教授

渡辺 頼純 教授、大妻女子大学教授

丸山 芳樹、国際協力事業団鉱工業開発調査部長

田中 秀和、JICA TA Consultant Team 団長、三和総合研究所

プレス側出席社：MetroTV、Kompas、Jakarta Post、Media Indonesia 他 7 社

2.2 MOIT の機能強化《コンポネント 1》

コンポネント 1 に係る支援においては、インドネシア政府内での WTO 関連情報（WTO 情報及び関連国内法制度等）の共有化及び一連の取り組みを通じた、WTO 協定義務履行のための組織体制構築が最終目標である。特に、組織体制強化の中核となる情報共有化を側面的に支援すべく、WTO 協定義務履行及び政府関係省庁間の調整において一義的な責任を負っている商工省国際協力総局内の多国間協力局及び貿易防衛局に対して WTO 関連情報及び関連国内法制に関する収集・整理能力の強化、ならびに政府関係機関との調整機能の強化を目的とする情報シェアリングシステムのパイロット的な構築・運営を行うこととした。さらには、本件支援の実施成果を踏まえ、今後の課題を提言としてとりまとめる。

2.2.1 プログラムの概要

(1) 支援活動の構築

I.3.2.1 における支援ニーズを踏まえ、インドネシア政府と協議のうえプライオリティを明らかにし WTO 関連情報共有のためのパイロットシステムの構築を含む支援活動内容を確定した。支援活動内容は大きく以下の 4 段階で構成されることとなった。

- ・ WTO 関連情報共有システムの設計
- ・ パイロットシステムの構築
- ・ WTO 関連情報の収集・整理・デジタル化
- ・ 商工省におけるパイロットシステムの運用及び今後の拡張のための支援

また、上記各段階において、カウンターパートと随時協議を行う体制を整え、支援活動そのものに加え、上記各段階において、システム設計手法、システム開発手法など、活動自体の方法についても技術移転の観点から支援につながるよう配慮し、支援活動を実施することとした。

2.2.2 WTO 関連情報シェアリングシステムの設計

I.3.2.1 において明らかとなった商工省における WTO 関連情報の管理の現状と課題、商工省における既存インフラ整備の状況を踏まえ、パイロットシステムの設計を行った。

(1) システムコンセプト

パイロットシステムの設計にあたり、まずシステムコンセプトを策定した。

(a) システム全体構成概念

パイロットシステムを WTO 協定実施に係るインドネシア政府の組織体制強化のための WTO 関連情報の共有システムと位置づけ、通常、署名入りの紙媒体文書でやりとりされている WTO 関連文書及び文書属性情報をシステムに登録し、それらを検索・閲覧できる以下の機能を有するシステムとすることによって、WTO 関連情報を共有化できるものとした。

- ・ 文書及び文書属性情報、当該文書の検索・閲覧権限の登録・編集機能
- ・ 権限のある利用者による文書及び文書属性の検索・閲覧機能

実際に構築するパイロットシステムとしては、以下の理由から、登録された文書毎に利用者を限定することとなった。(ただし、将来の拡張が可能な設計とすることとした)。

- ・ 商工省における文書の閲覧ルールに従い、文書の機密性を保持することが必要である。
- ・ 商工省と他インドネシア政府機関を結ぶイントラネットは構築されておらず、インターネット上において秘密性の高い情報を流通させることは漏洩のリスクがあることから、機密性の高い情報は商工省 LAN 内だけで閲覧させる必要がある。

以上より、システム利用者を大きく以下の 2 種類に分け、商工省内部利用者以外が利用できる機能を限定することとした。

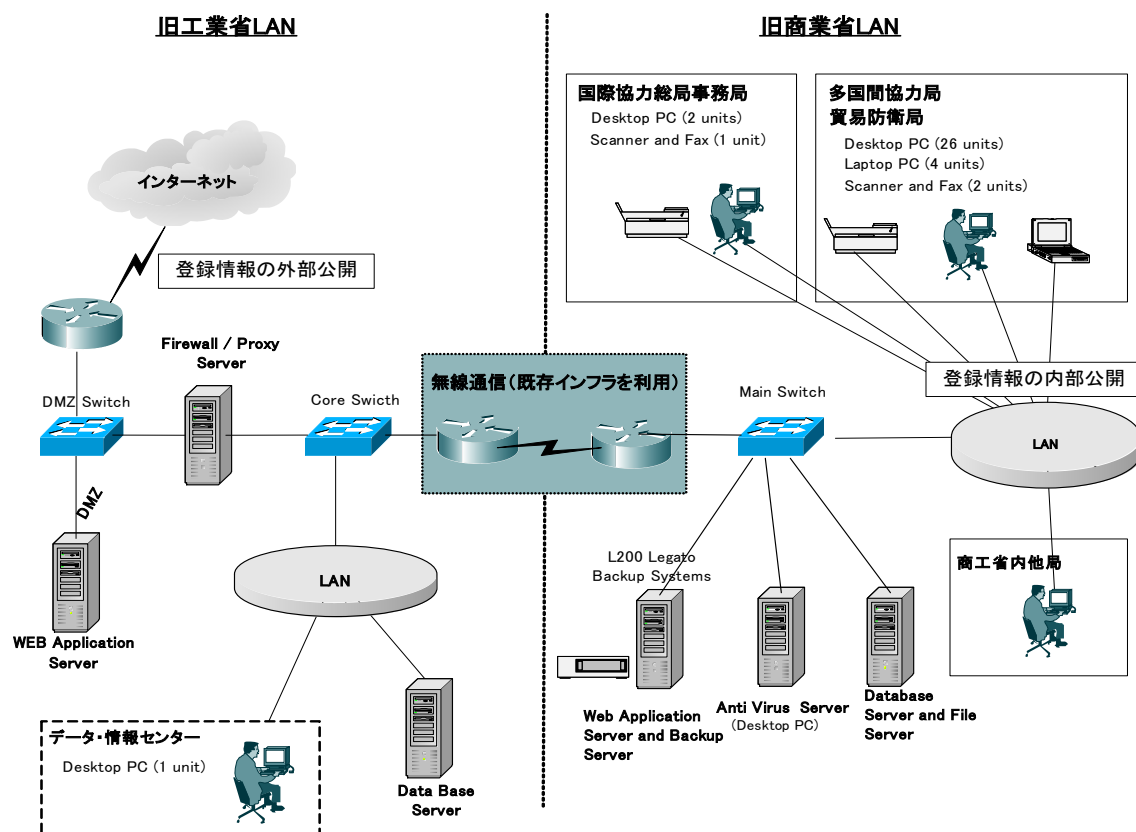
- ・ 商工省内部の利用者
 - 文書及び文書属性情報、当該文書の検索・閲覧権限の登録・編集機能
 - 権限のある利用者による文書及び文書属性の検索・閲覧機能
- ・ 他政府機関及び民間企業等の利用者
 - 一般公開文書及び文書属性の検索・閲覧機能

(2) システム設計

上記(1)システムコンセプトを踏まえ、商務省カウンターパートと随時協議しながら、WTO 関連情報システムの設計を行った。

パイロットシステムのネットワーク構成は下記のとおり。

図表 -2-1：ネットワーク構成図



2.2.3 パイロットシステムの構築

上記「2.2.2 WTO 関連情報共有システムの設計」の設計に従い、パイロットシステムを開発・構築した。パイロットシステムを商工省の機能強化に資するシステムとするとともに、開発手法に関する技術支援をあわせて行うため、α版（ユーザ画面は開発されているが、システムとしては実際に稼働しないプロトタイプ）、β版（必要な機能がほぼすべて網羅され、実際の商工省ネットワーク環境下で稼働するシステム）を開発し、商工省側とそれらを確認しながら最終版を開発するプロセスを導入した。

なお、実際のシステム開発・構築は、文書管理システムの開発経験の豊富な FUJITSU SYSTEMS INDONESIA 社に委託した。

- ・ パイロットシステム α版の導入：2003年3月28日
- ・ パイロットシステム β版の導入：2003年5月14日
- ・ パイロットシステム 最終版の導入：2003年8月22日

(1) パイロットシステム α版の導入

システム設計書を元に開発したパイロットシステムのα版（ユーザ画面は開発されているが、システムとして実際に稼働しないプロトタイプ）を2003年3月28日に商工省へ導入した。広く実際のシステムの利用者、管理者を対象として、パイロットシステムの機能、デザインの説明を行うとともに、具体的な意見、要望を収集した。

(2) パイロットシステム β版の導入

商工省のα版に対する意見、要望を踏まえてα版を元に開発したパイロットシステム β版（本来の機能がほぼすべて網羅され、実際の商工省ネットワーク環境下で稼働するシステム）を2003年5月14日に商工省へ導入した。実際のシステムの利用者、管理者を対象として、β版に関する機能、操作の説明を行うとともに、実際に稼働するシステムをもとにした具体的な意見、要望を収集した。

(3) パイロットシステム最終版の導入

β版に対する商工省からの意見、要望を踏まえ開発したパイロットシステム 最終版（実際に正式稼働するシステム）を2003年8月22日に商工省へ導入した。導入に際し、多国間協力局と貿易防衛局の担当者に対するパイロットシステム説明会を実施するとともに、導入後、システムの利用研修を開始した。また、商工省のシステム管理部門であるデータ・情報センターの担当者に対してもパイロットシステムの管理方法について研修を実施した。

2.2.4 WTO 関連情報のデジタル化

パイロットシステム正式稼働開始の段階から WTO 関連情報共有のメリットを実質的に享受できる環境とするため、商工省において紙媒体資料の形で保管されている既存 WTO 関連文書をデジタル化するとともに、システム登録に必要な文書属性情報を抽出した。本作業の実施にあたっては、以下の観点を考慮し、作業方法の助言にとどめ、商工省側が主体となって実施することとした。

- ・ WTO 関連情報の分類カテゴリーを決定するために、商工省内の既存 WTO 関連文書を主体的に整理することが必要であること。
- ・ 多国間協力局および貿易防衛局の各担当官が個々に管理している属人的な情報を、分野横断的に一元化する作業を主体的に行うことによって、自らの情報を他者へ提供することを意識してもらうこと。
- ・ 多国間協力局および貿易防衛局執務スペースで本作業を主体的に行うことによって、WTO 関連情報共有システム導入に向けて意識の上で準備してもらうこと。

上記にしたがって、デジタル化した既存 WTO 関連文書をパイロットシステム最終版導入日以降、順次、パイロットシステムに登録した。登録文書量は合計で約 2 万ページ(1,003 文書)となっている。

2.2.5 パイロットシステムの運用および今後の拡張の為の支援

パイロットシステムの運用及び今後の拡張のために実施した活動を示す。

(1) 正式運用開始

2003 年 8 月 22 日にパイロットシステム最終版を導入した後、商工省内の利用者、システム管理者を対象とした研修を実施した上で、10 月 3 日にパイロットシステムの正式運用を開始した。また、正式運用開始を商工省の各担当官に印象づけることを主な目的として、同日、国際協力総局長、国際協力事業団インドネシア事務所、TA コンサルタント・チーム、主な利用者である多国間協力局および貿易防衛局の担当官、システムの管理担当であるデータ・情報センター担当官、その他商工省内各局の担当官、パイロットシステム開発会社である FUJITSU SYSTEMS INDONESIA 社担当者立ち会いのもと、パイロットシステムの正式運用開始式を執り行った。

- ・ 日 時 : 2003 年 10 月 3 日 (金) 10:00 ~ 12:00
- ・ 場 所 : 商工省内会議室
- ・ 出席者 : 商工省内担当官 42 名
- ・ スピーチ : 商工省国際協力総局長 Dr. Pos M. Hutabarat 氏
国際協力事業団インドネシア事務所次長 稲葉誠氏
TA コンサルタント・チーム団長 田中秀和

- ・ TA チーム田中より、キャパシティビルディングプログラムおよびシステムコンポネントのこれまでの活動内容について説明が行われた。その後、パイロットシステムの機能紹介、運用・管理方法について実際のシステムを操作しつつ実施した。
- ・ 実際にパイロットシステムを利用している商工省担当官から、システムの利便性、重要性について、最終版後の利用経験を基に具体的な説明が行われ、出席者に対するシステム利用の意欲を重ねて行うこととした。
- ・ 上記説明後、JICA インドネシア事務所稲葉次長よりパイロットシステムに関わる納品一式が Hutabarat 総局長に渡されるとともに、総局長からパイロットシステム導入に対する期待と決意表明が行われた。
- ・ 説明会終了後、TA チーム、多国間協力局および貿易防衛局の担当者に、商工省内他局の出席者から「自分達のオフィスからパイロットシステムへの接続方法」「パイロットシステムの今後の拡張計画の内容」等について多くの質問が寄せられており、今後のシステム利用に大きな期待の持てる結果になったと考えられる。

(2) マニュアルの作成・配布

本支援において開発・構築したパイロットシステムを、今後、商工省が利用、運用・維持・管理していくための準備として、システム管理者対象マニュアル、利用者対象マニュアルを作成し、システムのメインユーザである多国間協力局および貿易防衛局、システムの管理担当であるデータ・情報センターに配布した。さらに、同内容をインターネット用ブラウザで閲覧できるオンラインマニュアルを作成し、商工省内から閲覧可能なよう導入した。また、研修の実施（下記(3)参照）の際にも、これらマニュアルを教材として利用した。

(3) 研修の実施

本支援において開発・構築したパイロットシステムを、今後、商工省が利用、運用・維持・管理していくための準備として、システムの利用、運用・維持・管理の方法に関する研修を実施した。実施の際には、上記(2)で言及したマニュアル及び実際のシステムを利用

した。

また、システム管理のための研修は、システム運用者（オペレータ）とシステム管理者（アドミニストレータ）の２つに分類して行った。オペレータは多国間協力局および貿易防衛局内においてユーザとして他ユーザの利用を支援する役割である。アドミニストレータはシステムの補修、トラブル対応、システム拡張等を行うのが主な役割であり、基本的にはデータ・情報センターの担当官が担当する。なお、オペレータとアドミニストレータの両者を管理監督する責任者には、多国間協力局長である Djunari 氏が就任し、オペレータ、アドミニストレータの担当者に人事異動等が発生した場合は、速やかに後任を任命する等の処置をすることになっている。

(4) システムサポートの常駐

パイロットシステムの利用を促進するとともに、商工省内において適切に運用・維持・管理されるようになるため、システムオペレータ・アドミニストレータ及びユーザへの質問対応、システム運用サポートのため、サポート担当者が下記のとおり支援を行うことになった。

- ・ 2003 年 10 月～2004 年 3 月末日

FUJITSU SYSTEMS INDONESIA 担当者が商工省内に常駐し、パイロットシステムの運用サポートを行う。

- ・ 2004 年 4 月～9 月末日

FUJITSU SYSTEMS INDONESIA 担当者が毎月第 2・4 月曜日に商工省内で、パイロットシステムの運用サポートを行う。また、この間に、商工省内担当官にパイロットシステム運用・管理のノウハウの移転を行う。

(5) システム拡張

これまでに実施した研修等の支援活動を通じて、今後商工省が独自にシステムを維持、管理、拡張していくための基礎を築くことができた。技術的な拡張手法に関しては、FUJITSU SYSTEMS INDONESIA の運用サポート期間中に、今後も随時、データ・情報センターの担当官に対し、技術的な研修を実施することとなった。

これまで示したとおり、「パイロットシステムの運用および今後の拡張の為の支援」として、「研修」「マニュアル作成」等の支援活動を行ってきた。同時に、支援活動の当初より、パイロットシステム導入後の運用・管理に関する体制・ルールについても、商工省担当官と協議を重ねてきた。パイロットシステムの正式運用に際し、商工省担当官と最終的な協議を行い、これらを取りまとめ、TA コンサルタント・チームから商工省に対し、下記の運用・管理に関する・体制・ルールに関する確認・提案を行った。

- ・ システム全体像の確認
- ・ システム管理の概要
- ・ システム管理者の役割、担当者名
- ・ システムサポートの内容、期間、連絡体制
- ・ その他

2.3 AD/CVD/SG 協定及び DSU の実施能力向上支援《コンポネン 2》

2.3.1 プログラムの概要

インドネシア政府のニーズを考慮し、本コンポネン 2 における支援の方法論とアプローチは以下のように設定された。

支援の方法論

1) ワークショップ / セミナー

3 種類のワークショップ / セミナーを実施することとした。第一のタイプは、AD/CVD/SG 協定および DSU を担当する MOIT (貿易防衛局: the Directorate of Trade Defense) 担当職員及び民間法律実務家を対象としたワークショップである。上記各協定の実施能力の向上を目的として、ケース・スタディを用いたワークショップを実施する。

第二のタイプは、貿易救済措置全般の必要性の「社会化」(socialization) のためのセミナーである。本セミナーは、各省庁の担当官、民間実務家、法律家、学者、エコノミスト、マスコミ、NGO 等、幅広い参加者を想定する。

第三のタイプは、インドネシアにおける地方分権化の潮流を考慮して、地方政府行政官および民間部門の能力向上のためのワークショップである。このワークショップの目的は、海外からのダンピング申立てに対処するための基本的な知識と技術を地方に移転することにある。同時に、このワークショップは、MOIT 自体の知識移転活動能力を高める場と位置付け、MOIT 担当官自身が講師を務めるものとする。本ワークショップは、インドネシア国内における産業の配置状況を考慮して、メダンおよびスラバヤの二都市で実施する予定とした。地方政府がワークショップの組成とアレンジを担当し、TA チームは本プログラムで用いたテキストやその他既存の材料を活用して能力開発カリキュラムもしくは教材を開発する。

2) AD/CVD に関する国内法制度調査

TA チームは、WTO 協定との整合性を確保し、AD/CVD/SG 措置および DS に対処する上での障害を明確化するために、現地専門家の協力を得て、関連国内法制度及び手続きに関する包括的な調査を実施する。本調査は、上記措置の法的基礎と MOIT/KADI の意志決定過程、さらに各措置の実施経験に焦点を当てたものとする。本調査の成果は第 4 章に示されている。

支援アプローチ

ワークショップにおいては、技術的な側面における能力向上に配慮するとともに、AD/CVD/SG 措置の濫用が自由貿易を阻害するものであることを強調する。また、可能な限り、我が国の経験、とりわけ、他国からの貿易救済措置発動に対処するための官民協力

について紹介を行う。また、必要に応じて欧州及び現地の法律専門家の協力を仰ぐものとする。

2.3.2 ワークショップ 1

ワークショップ 1 は、2002 年 5 月 27 日から 29 日にかけて、ジャカルタ市内の「インドネシア貿易研修センター」(Indonesian Export Training Center) で行われた。本ワークショップの目的は、AD/CVD/SG 協定および DSU を担当する MOIT/KADI 担当職員及び民間法律実務家の能力向上である。講師及び MOIT との一連の協議の結果、プログラムは後に掲載するように設定された。

(1) ワークショップ 1 の内容

期間中、主に MOIT(貿易防衛局、二国間協力第二局、地域協力局、多国間通商協力局)、インドネシア商工会議所 (KADIN)、及び民間法律事務所より、総勢 53 名がワークショップに参加した。本ワークショップの主たるターゲットは MOIT/KADI 担当官ではあったが、企業を代表する民間法律家が果たす役割の重要性を考慮し、また、KADIN からの要請に基づいて、民間法律家を含む上記の参加者構成とした。

ワークショップは下記のように実施された。

- ・ 第 1 日目のセッション 1「AD および CVD 措置の実務(1)」では、Bronckers・McNelis 両弁護士より、本ワークショップの構成が説明されるとともに、講師と参加者間での「経験の共有」を図ることの重要性が述べられた。続いて、Bundjamin 弁護士より、「AD 調査における技術的問題」に関し、インドネシアの AD 調査ルールに基づく調査の開始要件、質問表への対応におけるポイント等について講義が行われた。その後、KADI の役割をめぐって、民間弁護士と KADI との間で議論がなされた。
- ・ セッション 2「AD および CVD 措置の実務(2): 両者に共通の概念」では、Bronckers・McNelis 両弁護士より、AD/CVD 措置の両方に共通する概念、方法論について講義が行われた。まず、「類似製品による国内産業の損害」と、そのダンピングあるいは補助金との「因果関係」が両者に共通する鍵概念である点について解説がなされた後、調査手続における諸論点、類似製品の特定、損害認定、損害額の計算方法、因果関係の特定について、参加者との対話や演習を交えつつ、講義が行われた。
- ・ 第 2 日目のセッション 3「AD および CVD 各措置に固有な諸側面(1)」では、Bronckers・McNelis 両弁護士より、AD/CVD 措置各々の固有の手続や問題点等について講義が行われた。まず、AD 措置について、ダンピングの概念、輸出価格(国境価格) の算出方法、国内価格の算出方法、ダンピング・マージンの計算方法が取り上げられ、演習が行われた。参加者との間では、質疑応答や KADI の経験に基づ

いた意見交換が行われた。

- ・ セッション 4「AD および CVD 各措置に固有な諸側面 (2)」では、McNelis 弁護士より EC ベッドリネンの事例を取り上げて、AD 措置におけるゼロイングの問題、国内価格の算出問題が紹介された後、Bronckers 弁護士より、CVD 措置について、手続面における特徴、措置の対象となる補助金の定義、補助金の種類、補助金額の計算方法について講義と演習が行われた。最後に、CVD 措置における途上国特例、パブリック・インタレストの反映方法、lesser duty rule の適用をめぐって、参加者と講師の間で活発な議論が行われた。
- ・ 第 3 日目のセッション 5「SG 措置の実務」では、Bronckers・McNelis 両弁護士により、SG 措置についての講義がおこなわれた (AD/CVD 等公正貿易救済措置との違い、手続、損害評価)。その後、これまで講義を行った各種貿易救済措置に共通の問題として「パブリック・インタレスト」の考慮方法について、再度検討が行われた。理論的には、貿易救済措置を発動することの「費用便益分析」を行うことが考えられるが、実際には政治的選択の幅を狭めてしまうため不適切であり、むしろ情報公開によって対応すべきであることが強調された。
- ・ セッション 6「WTO 紛争解決措置 (DS)」では、「パブリック・インタレスト・テスト」を含む技術的・法的・政治的拘束に対応した、貿易救済措置の発動に至るまでの意思決定経路が説明された。その後、WTO 紛争解決措置 (DS) について、GATT 時代との相違、パネル / 上級委員会の構成、手続について概説が行われた後、主に途上国の立場から、DS 勧告の実施を如何に活用すべきか、また、ドーハ・ラウンドにおける論点等について説明が行われた。最後に本ワークショップの議題全般に係る質疑応答が行われ、参加者からは多くの質問が寄せられた。

(2) ワークショップ 1 の成果

TA チームはワークショップ参加者に対して、その成果についての評価を尋ねるアンケート調査を実施した。全体として、参加者からはワークショップの内容について高い満足が示された。特筆すべき点としては、多くの参加者から、本ワークショップで得た知識について積極的に普及して行きたいとする意向が示されたことがあげられる。この点は、第 2 回目の地方におけるワークショップにおいて、彼ら自身が「トレーナー」としての役割を果たすことが期待されていることから、重要な成果であると思われる。

2.3.3 セミナー

貿易救済措置の必要性の「社会化」のためのセミナーは、2002 年 9 月 4 日に、ジャカルタ市内のボロブドゥール・ホテルで行われた。本セミナーのターゲットは、もともとの計画から、国会議員や閣僚を含む、幾分高位のそれへと修正された。その理由は、インドネ

シア国会において、貿易救済措置と KADI の役割に対する関心が急激に高まったことによる。そうした関心の向上と裏腹に、貿易救済措置に関する正しい知識が欠如していると KADI 事務局長によって痛切に認識されたため、国会議員等政策決定に関わる人々の理解向上のためにセミナーが実施されるべきとの要請がインドネシア側より行われた。この認識のもと、本セミナーの内容は以下のように企画された。

(1) セミナーの内容

総数 139 名が参加した。内訳は、インドネシア国会議員 10 名のほか、MOIT/KADI 及び関係省庁、インドネシア大学他研究機関、インドネシア商工会議所（KADIN）、法律事務所その他民間部門、NGO であった。

セミナーは以下のとおり実施された。

・ セッション 1 :

田中 TA チームリーダーより、本協力プログラムにおける JICA の役割についての簡単な説明の後、松下・前 WTO 上級委員 / 成蹊大学教授より、基調講演「WTO システムにおける貿易救済措置の役割」が行われた。自由貿易体制化における制度的セーフティネットとしての貿易救済措置の役割、SG、AD、CVD 各措置の概要、貿易救済措置と競争方途の関係についての説明の後、質疑応答が行われ、日本の今後の AD 発動に関する姿勢、SG 発動のための制度・組織整備とその発動方法、農産品への AD / CVD 発動の可否等について参加者より質問が行われた。

続いて、松本・公正貿易センター特別顧問より、「日本産業界の貿易救済措置への取り組み」についての講演が行われた。公正貿易センターの役割と活動についての説明の他、わが国産業界の WTO・AD ルールの見方、外国からのダンピング調査への実際の対処方法、WTO 紛争解決手続の活用、外国人法律家の利用方法等についての説明が行われた。官民や NGO の参加者からは、公正貿易センターの運営資金や日本政府との関係、コスト面を含む法律家の活用方法、WTO システムへの民意の反映について、質問・コメントが寄せられた。

・ セッション 2

矢野・経済産業省通商機構部通商交渉調整官より、「ドーハ・ラウンドにおける貿易救済措置イシューと途上国へのインプリケーション」について講演が行われた。ここでは、AD 発動にかかる最近の傾向、「熱延鋼板」ケースにおける“facts available”問題とわが国の提案、さらに途上国へのインプリケーションについて説明が行われ、参加者から多くのコメントや質問が寄せられた。

引き続き、MOIT の Trade Remedy Consultant である Mr. John Johnson, Managing Partner of J.M. Didier Asia より、「インドネシアにとっての貿易救済措置の重要性」についての

講演が行われた。

(2) セミナーの成果

TA チームはセミナー参加者に対して、セミナーの評価に関するアンケート調査を行ったが、回収されたサンプル数が少なく、有意な結果を得ることができなかった。この結果から離れて、本セミナーにおける最も顕著な成果を上げるとすると、本セミナーがインドネシア国家議員の参加を得たという点であろう。AD 等貿易救済措置は国家利益（ナショナル・インタレスト）を維持するために用いられるべきであるという観点からは、政府当局は、国家利益に照らしてこれを用いる正当性を確保することが望ましい。こうした文脈において、国家利益を代表する政策決定者が貿易救済措置について正しい理解を得ることは不可欠である。本セミナーのいま一つの見るべき成果は、参加者から、我が国の官民協力の仕組み（公正貿易センター）について、多くの関心が寄せられたことである。この点は、体系的な官民協力が持続的な能力向上の推進力となり得ることから、評価されるべきと思われる。

2.3.4 ワークショップ 2（地方ワークショップ）

地方都市におけるワークショップは、2003 年 1 月 21 から 22 日にスラバヤ市で、同 23 から 24 日にメダン市で行われた。本ワークショップの目的は、当初の計画通り、海外からのダンピング申立てに対処するための基本的な知識と技術を移転することにある。また、MOIT 自体の知識移転活動能力を高める場としての本ワークショップの位置付けから、MOIT 担当官自身が講師を務めるとともに、ワークショップの組織と運営は、現地法律事務所の支援を得て、MOIT 及び地方政府の手によって行われた。彼らはまた、ワークショップで利用したテキストや既存の材料を活用して、インドネシア語による教材を作成した。さらに、MOIT の発案により、現地企業に対する特別コンサルテーション・セッションが設けられた。

(1) ワークショップ 2 の内容

スラバヤにおけるワークショップ

第 1 日目のワークショップには、MOIT、東ジャワ州商工業局、現地商工会議所（KADIN）、スラバヤ市および近隣地域の民間企業、大学、法律事務所等から 55 名が参加した。

ワークショップの実施内容は以下の通りである。

- ・ セッション 1

MOIT 貿易防衛局 Mardjoko Siswanto 局長より「貿易救済措置の実務の発展」について

での講演が行われ、グローバルな貿易救済措置の発動傾向やインドネシアにおける実績、インドネシア AD 委員会 (KADI) および MOIT の役割や組織についての概説が行われた。

- ・ セッション 2 - 4

休憩をはさんで、セッション 2「ダンピング分析」、セッション 3「損害評価及び因果関係分析」、セッション 4「SG および CVD 措置」が行われた。講師はいずれも MOIT 担当官が務めた。一連の説明の後、企業参加者から、KADI の AD 措置勧告にも関わらず、大蔵省（関税局）が再調査と最終決定を行うため、発動までに時間がかかり企業が損害を被っている現状についての質問や、こうした現状を踏まえて、手続に従った処置の進行状況を逐次開示してはどうかといった意見が述べられた。これに対して KADI からは、情報開示については積極的な姿勢が示されたものの、KADI が最終決定権を有しないことについてはあくまでインドネシア国の法律に拠るものであること、他方、KADI の調査姿勢が慎重であるため一度も他国から WTO 提訴を受けていないこと、マンパワーが不足していること等が説明された。

- ・ セッション 5 - 6

午後、セッション 5「DSU」(Dispute Settlement Understanding) セッション 6「各種申し立ての実務 - 政府および民間実務家の観点から」が行われた。前者は Mr. Widiyanto (MOIT) 後者は Ms. Penta Riris Nasution (MOIT) および Mr. Agus Soetopo (ADAMS & Co. 法律事務所弁護士) が担当し、DSU とその取扱い領域、DS 手続の概説、貿易救済措置申し立てにおける実務的なポイントについての説明が各々行われた。

- ・ 個別企業コンサルティング

第 1 日目のセッション終了後、および 2 日目午前中に個別企業に対するコンサルティングを行った。事前に参加希望のあった 18 企業 / 組織の中から、地元企業、インドネシア輸出組合東ジャワ支部等、4 者が参加した。相談内容は、本ワークショップの内容のより詳細に関する質問、当地域における一層のセミナー開催希望、あるいはフィリピンへのセメント輸出促進に関する助言依頼等であった。

メダンにおけるワークショップ

第 1 日目のワークショップには、MOIT、北スマトラ州商工業局、現地商工会議所 (KADIN)、メダン市および近隣地域の民間企業、大学、法律事務所等から 104 名が参加した。

ワークショップの実施内容は以下の通りである。

- ・ セッション 1

インドネシア AD 委員会 (KADI) Bachrul Chairi 事務局長より「貿易救済措置の実務の発展」についての講演が行われた (内容はスマトラと同様)。

- ・ セッション 2 - 4

休憩をはさんで、セッション 2「ダンピング分析」、セッション 3「損害評価及び因果関係分析」、セッション 4「SG および CVD 措置」が行われた。講師はいずれも MOIT 担当官（スラバヤと同様）が務めた。一連の説明の後、参加者からはインドによるパームオイルに対する SG 措置の影響と政府の対処方針、SG 措置と AD 措置のいずれが有効か、SG 措置における代償措置、情報システム整備に対する政府の取組み等について質疑が行われた。

- ・ セッション 5 - 6

午後、セッション 5「DSU」、セッション 6「各種申し立ての実務 - 政府および民間実務家の観点から」が行われた（内容、講師はスラバヤと同様）。参加者からは AD 措置申し立て手続きにおけるタイム・フレームと順序等についてより詳細な説明を求める質問が行われた。

- ・ 個別企業コンサルティング

第 2 日目午前中に個別企業に対するコンサルティングを行った。事前に参加希望のあった 16 企業 / 組織の中から、インドネシア冷凍海産物組合、インドネシア輸入組合、地元企業等、5 者が参加した。相談内容は、貿易救済措置全般に関する基礎的な質問、インドのパームオイル SG 措置に対する政府の対処方針等の他、個別企業・組織の市場拡大に関する相談であった。

(2) ワークショップ 2 の成果

TA チームは、両ワークショップの参加者に対してアンケート調査を行った。全体として、参加者からはワークショップの内容について高い満足が示された。特筆すべき点としては、一層の理解促進のためにインターネットや出版物を通じた情報普及活動が必要であり、地方でのこうしたワークショップをさらに実施すべきであるという意見が多く示されたことがあげられる。アンケート調査の結果とは別に、本ワークショップの最も重要な成果は、本ワークショップが MOIT 自身のイニシアティブによって成功裏に実施されたという事実そのものであろう。インドネシア語によるプレゼンテーションは、スピーカー自身にとってと同様、参加者にとっても極めて効果的であったと感じられた。また、前回のワークショップの成果（プレゼンテーション方法、技術的説明方法等）が随所に役立てられていた。

2.4 GATS の実施能力向上支援《コンポーネント 3》

2.4.1 支援活動内容の構築

本コンポーネントでは、先ず本プログラム開始時の 2002 年 1 月に行った第 1 回現地調査期間中、GATS 対応のとりまとめにあたっている大蔵省との協議をうけて、「サービス調整チーム」の実務的知識の向上及び、先ずは銀行サービスと電気通信サービスに関する分野別ワークショップ及び調査研究を行うこととした。同じく第 1 回現地調査期間中、サービス分野横断的な活動に関しては、サービス調整チームを対象とした「プレ・ワークショップ」を開催し、TA チームより本プログラムの目的と活動予定の周知を図るとともに、大蔵省より GATS 交渉の進捗と対応すべき課題について説明を行い、さらには TA チーム、バンク・インドネシア、運輸通信省より、GATS の基本的事項、分野別交渉とそれに基づく国内法改正等の説明をしつつ、サービス調整チームのメンバーの知識レベルを把握した。

2002 年 5 月の現地調査では、第 1 回ワークショップとして、分野横断的ワークショップ、銀行サービスに関するワークショップ、電気通信に関するワークショップを開催した。また、ワークショップの対象としてインドネシア政府より、観光、建設、自由職業サービスを取り上げるよう要望があったことを受けて、2002 年 10 月の第 2 回ワークショップにおいては、サービス分野横断的ワークショップに加え、同 3 分野をそれぞれテーマとして取り上げ、ワークショップを行った。

さらに、2003 年 2 月には、本プログラム GATS コンポーネントの活動の総括として、GATS 全般及び観光サービス、今後のキャパシティ・ビルディングに向けた課題等に係るワークショップを開催した。

なお、プレ・ワークショップ及び 3 回のワークショップの開催にあたっては、以下の点を留意した。

- ・ 大蔵省及びサービス調整チームが独自に行っている省庁間調整会合や Socialization のためのセミナー等では対応できない課題(WTO 事務局経験者からのアドバイス、日本の行政官の経験の共有化、TA チームによる本プログラム中の他の活動からのインプリケーション及び経済データの提示等) に対応する
- ・ インドネシア政府部内の交渉経験者から教訓の共有化に寄与する
- ・ サービス調整チームにおける交渉対応取りまとめの円滑化に寄与する実務的知識(交渉の現状、約束表の読解方法、リクエスト・アンド・オファー交渉の仕組み等) をサービス関係省庁の行政官に移転する
- ・ サービス分野の産業の実態について経済統計を用いて紹介し、サービス分野の重要性を再確認するとともに、産業政策と GATS の関係の深さを説明する
- ・ 今後役立つ GATS 分野の WTO 文書のハードコピーを提供し、ワークショップ中に紹介する

2.4.2 プレ・ワークショップ

(1) 概要

プレ・ワークショップでは、プログラム期間中の活動について周知を図るとともに、GATS 交渉に向けた課題、GATS の基本的な知識、さらには分野別交渉に関する経験の共有化を目的に、インドネシア政府部内のリソースを活用しつつ情報提供と意見交換を行った。

- ・ 日 程：2002 年 1 月 23 日 14:00～17:30（半日）
- ・ 場 所：大蔵省内会議室
- ・ 目 的：本プログラムの周知、GATS 交渉の課題・GATS 協定の実施に関する理解向上
- ・ 参加者：サービス関連省庁より 48 名（「サービス調整チーム」メンバー）
- ・ 講師：Mr. Adolf Warouw 大蔵省シニア・オフィシャル、Mr. Dian Rae Edinana パンク・インドネシア法務部上級分析官、Mr. Gunawan 運輸通信省郵便通信局オフィサー、TA チーム団長・田中秀和、TA コンサルタント小田・国松

2.4.3 第 1 回ワークショップ

(1) 全体像

2002 年 5 月 3 日及び 6、7 日、ワークプランにしたがってサービス分野横断的ワークショップ、銀行サービスに関するコンサルテーション・セッションおよび電気通信サービスに関するワークショップを各 1 日開催した。これらのワークショップ等は、WTO 協定及び約束表に係る理解及び実務能力向上、交渉の現状や日本の経験・対応に係る知識移転、国内政策立案・実施能力向上等を目的に、インドネシアの行政官を主な対象として実施された。ワークショップの講師としては、日本から 3 名の行政官および欧州から 1 名の WTO 専門家の参加を得た。

(a) GATS 関連省庁全体を対象とするワークショップ

- ・ 日 時：5 月 3 日（金）9:00～17:00（終了時刻を予定より 30 分延長）
- ・ 場 所：大蔵省内会議室 Ball Room, 2nd Floor, “ B ” Building
- ・ 目 的：各省の GATS 担当官の GATS および約束表に係る実務的な能力の向上に資する支援を提供するとともに、交渉の現状や日本の対応について知識を共有する。
- ・ 講 師：前 WTO 事務局長顧問・元サービス貿易部長/
White Case International シニアディレクター David Hartridge 氏

前経済産業省通商機構部参事官補佐 渡邊 伸太郎 氏

- ・ 参加者：主要カウンターパートである大蔵省より、Warouw シニア・オフィシャル、Mulabasa 金融機関局官房長（開会挨拶及び共同議長）、Budi 担当課長を含む 7 名程度。また、バンク・インドネシア、運輸通信省（通信担当および運輸担当）、商工省、文化観光省、エネルギー資源省等より各 1～2 名ずつ。合計 50 名。

主な議論：

- ・ 開会挨拶の後、TA チーム団長の田中より、「開発ラウンドと途上国」と題して、本案件の全体像を説明した。続いて、TA チーム団員の国松より、「インドネシアにおけるサービス貿易自由化の意義と GATS」と題して、GATS 交渉の現状の概観およびインドネシアのサービス産業の経済データを示しつつ、GATS の枠組みを活用し将来のサービス分野の政策に活用されたい旨述べた。
- ・ Hartridge 氏より、「GATS の基本的な規定」と題する講演が行われた。GATS の特質とともに、重要な条項（第 19 条、競争促進的な規律と意義、MFN 例外等）や GATS を巡る政治的な背景について包括的な説明がなされた。さらに、提出を前にリークされた欧州委員会のイニシアル・オファー案のステータスの確認等も行った。これに続く質疑応答では、インドネシアとして他国にどのようなリクエストを準備すべきかとの質問に対し、Hartridge 氏より、まずは自国の輸出の現状や産業政策を把握することの重要性を指摘した。
- ・ 「交渉への準備および約束表について」では、Hartridge 氏より、交渉の準備にあたっては、先ずどの分野を自由化し投資を促進したいか特定し、関係する国内法令を確認することが重要であると指摘しつつ、交渉のスケジュールやリクエスト・アンド・オファー方式の説明があった。また、5 カ国の実際の約束表を用いつつ、約束表の起案にあたっての留意点を概説した。
- ・ 最後に、渡邊前経済産業省通商機構部参事官補佐より、「サービス貿易交渉の現状及び日本の国内調整」と題して、3 月のサービス貿易理事会特別会合の結果を受けた GATS 交渉の最新の動向について、分野横断的および分野別の議論を包括的に説明があり、海運、観光、環境、教育等を担当する各省庁からの出席者より多数の質問が出された。

(b) 銀行セクターに関する協議セッション

- ・ 日 時：5 月 6 日（月）9:00～16:00
- ・ 場 所：中央銀行内会議室 C Commission, Building “B”
- ・ 目 的：中央銀行が有する金融サービス交渉を通じての知的蓄積に加え、今後のサービス自由化交渉への準備に資する実務的な知識を移転するとともに、日本の国内調整の方法について経験を共有する。
- ・ 講 師：金融庁監督局 河野 正道 銀行第一課長

前 WTO 事務局長顧問・元サービス貿易部長/

White Case International シニアディレクター David Hartridge 氏

- ・ 出席者：中央銀行（法務部、国際部）及び銀行業界団体より 20 名

主な議論：

- ・ 開会挨拶、プロジェクトの趣旨説明の後、Hartridge 氏より、「金融分野に深く係るサービス交渉の分野横断的課題」と題して、WTO におけるサービス交渉の位置付け、金融サービス交渉の経緯、今次サービス交渉の分野横断的課題のうち、自主的自由化、サービス貿易自由化の評価、モードの問題等の議論の金融分野へのインプリケーションについて包括的な説明がなされた。
- ・ 続いて、河野課長より、「銀行分野における自由化政策策定について」と題する講演が行われ、過去の自由化からの教訓、市場の安定を維持しながら自由化を導入するための政策立案の際の着眼点等について説明があった。質疑応答では、バンク・インドネシア側から過度なキャピタルフロー、突然の撤退、国内産業への深刻な影響といった問題点に如何に対処すべきかとの質問があるとともに、監督当局の役割、WTO の枠組みの活用方法等について議論が交わされた。
- ・ 次に、河野課長より、金融市場安定のための措置について説明があった。これに続き、Hartridge 氏から、サービス分野の緊急セーフガード措置に関する議論の動向、TA チーム国松より緊急セーフガード措置に対する我が国産業界の見解に関する調査結果を説明した。その後、河野課長より、信用秩序維持規制に関する詳細な説明があり、これを受けて意見交換が行われた。
- ・ 「銀行分野のサービス交渉対応に関するセッション」では、バンク・インドネシア法務部 Dian Ediana Rae 上級分析官より、事前提出のあった質問事項に言及しつつ、同国が直面している問題点、課題等に関する説明があった。これを受けて、河野課長より、日本にとって GATT/WTO の重要性、漸進的自由化の意義、MFN 例外削減の必要性、日本の国内調整の実態、自由化を進めるためのセーフティネットの重要性等について包括的な発言があった。
- ・ TA チーム国松より、本サブコンポネントの一環である主要国の約束表および国内法制の比較研究の中間報告を行った。

(c) 通信セクターに関するワークショップ

- ・ 日 時：5 月 7 日（火）9:00～15:00
- ・ 場 所：運輸通信省内会議室
- ・ 目 的：通信分野（電気通信、郵便サービス）を素材としながら、GATS の基本的な規定および約束表に関する理解を促進すると共に、基本電気通信サービス交渉の経緯と日本の対応を共有する。併せて、今次交渉への準備に寄与する知識を移転する。

- ・ 講 師：前 WTO 事務局長顧問・元サービス貿易部長/
White Case International シニアディレクター David Hartridge 氏
総務省総合通信基盤局国際経済課 安東 高德 通商経済係長
- ・ 出席者：運輸通信省郵便通信局の行政官 15 名程度

主な議論：

- ・ 開会挨拶、プロジェクトの趣旨説明に続き、Hartridge 氏より「GATS の基本的な規定および交渉準備の観点から重要となる規定」について包括的な説明を行った。これを受けて参加者より、テクニカル・タームの意味や、紛争処理や複数国間協定等も含め、広く WTO 全体に係る質問が出された。
- ・ 「基本電気通信サービス交渉の経緯と成果および我が国の国内調整」について、総務省総合通信基盤局国際経済課の安東通商経済係長より説明が行われた。これを受けて、具体的な調整方法等についての質問があるとともに、GATS に関する質問（需給調整条項等）WTO 全般に係る質問も多く出された。
- ・ 「基本電気通信サービス交渉の背景・論点」について、Hartridge 氏より説明があった。これを受けて、安東係長より我が国通信分野の現状と日本の交渉に向けた準備状況について発言があった。また、WTO 全般および電気通信分野に係る質問が多数出され、活発なやりとりとなった。
- ・ 「通信分野のインドネシア国内法制調査研究の中間報告」について、TA チーム国松より、本サブコンポーネントの一環であるインドネシアにおける国内法制の調査研究の趣旨を報告した。

2.4.4 第 2 回ワークショップ

(1) 全体像

2002 年 10 月 3 日及び 6、7 日、インドネシア政府との協議結果に基づきサービス分野横断的ワークショップ、建設サービスに関するワークショップ、観光サービスに関するワークショップ及び自由職業サービスに関するワークショップを各半日開催した。これらのワークショップ等は、交渉の現状や他国の対応に係る知識移転、国内政策立案・実施能力向上等を目的に、インドネシアの行政官及び産業界代表者を対象に実施された。ワークショップの講師としては、欧州から 1 名の WTO 専門家の参加を得た。

(a) GATS 関連省庁全体を対象とするワークショップ

- ・ 日 時：10 月 9 日（水）09:00～13:00
- ・ 場 所：大蔵省 Building A 2 階 208 号室
- ・ 共催者：大蔵省

- ・ 出席者：サービス関連各省の担当官 32 名（大蔵省より案内。プレワークショップ（1 月）第 1 回ワークショップ（5 月）と同様「サービス調整チーム」の “ Core Official ”）
- ・ 目 的：前回 5 月のワークショップ後のサービス交渉の進捗状況に関する理解促進、特にサービス分類、「自主的自由化」、透明性（GATS 第 3 条）、セーフガード（同第 10 条）、自然人の移動、開発途上国の参加拡大（同第 4 条）に関する掘り下げた議論を行う。
- ・ 事前聴取した関心事項：
過去の GATS 交渉からのインプリケーションと共に、交渉を通じ、国内産業政策との関連で国内法・規制を如何に変更すべきか、交渉を如何に産業競争力強化に活用し得るかといった点に関心。

【概要】

- ・ TA チーム団長田中の開会に続き、Warouw 大蔵省シニア・オフィシャルにより、冒頭、GATS 関連省庁によるワークショップは本協力プログラムにおいて 3 回目（注：プレワークショップを含む）である点、GATS 交渉が進行中にあるなかでの本ワークショップのテーマと意義、今回の一連のワークショップに関する説明等が説明された。
- ・ 大岩 JICA インドネシア事務所次長から今回のワークショップ開催の経緯と意義、プロジェクトに関する説明や今後の課題についてご挨拶いただいた。
- ・ Hartridge 氏より、WTO 新ラウンド交渉全体におけるサービス交渉の位置付けと政治的背景（特に、サービス交渉と農業交渉の関係等）、最近の交渉の進捗、サービス交渉の分野横断的課題について説明を行った。
- ・ Hartridge 氏の説明中、あるいは説明後、地域協定（例えば ASEAN の MRA 等）と GATS 交渉の関係、開発条項の対象となる国、人の移動に関する GATS 規定と実態との関係等に関して質問が出された。これに対し、Hartridge の回答をインドネシア語で補足するなどし、Warouw 氏が理解の促進に貢献した。

(b) 建設・エンジニアリングサービスに関するワークショップ（SC2E）

- ・ 日 時：10 月 9 日（水）14:00～16:30
- ・ 場 所：公共事業省 2 階ウィング 1 会議室（Jl. Raden Patah I/I, Kebayoran Baru）
- ・ 共催者：公共事業省（大蔵省の推薦による）
- ・ 出席者：公共事業省内担当官、建設エンジニアリング関係の業界団体担当者 41 名（建設省がとりまとめ）
- ・ 目 的：GATS と建設サービス分野の関連、建設分野を中心としたサービス交渉の現状等に関して理解を促進する

- ・ 事前聴取した関心事項：
交渉への対応に関心。とりわけ、各国からのリクエストへの対応策に苦慮している。

【概要】

- ・ MC(公共事業省スタッフ)による開会に続き、冒頭、Mr. Djoko Muryanto (Secretary of Construction and Investment Development Agency)より、謝辞とともに、建設サービス所轄省庁の担当部局としてサービス交渉へ対応するにあたり、過去の経緯や他国の経験に関心がある、今後も大蔵省と連携を図っていききたいとの挨拶があった。
- ・ Warouw 氏より、GATS 交渉が進む中、そのメカニズムについて理解し、建設業がどのような戦略をとっていくか検討してほしい、また、今次ラウンド以後の漸進的自由化をも踏まえて産業政策を考えていくことが重要であるとの挨拶を行った。
- ・ TA チーム団長田中より、本プロジェクトの概要と意義について説明を行った。
- ・ Hartridge 氏より、WTO 新ラウンド交渉全体におけるサービス交渉の位置付けと政治的背景、GATS の概要と主要規定、各国の約束状況や建設分野の交渉の進捗について説明を行った。
- ・ 参加者より、ワークショップ中に口頭及び書面にて多数の質問や意見が出された。産業団体の出席者からは、建設サービスの国内マーケットにおいて国内企業が海外資本との競争にさらされていることへの懸念、外国出資比率制限撤廃への圧力に対する対応方法、サービス貿易の概念や統計データに係る質問、WTO と二国間・地域自由貿易協定の関係、非熟練労働者の移動についての考え方等、多くの点が提起された。
- ・ 参加者からの発言に対しては、Hartridge 氏の回答に加え、Muyanto 氏、Warouw 氏より、インドネシア語と英語を交え、説明がなされた。

(c) 観光サービスに関するワークショップ

- ・ 日 時：10 月 10 日（木）09:00～12:00
- ・ 場 所：文化観光省 14 階会議室
- ・ 共催者：文化観光省（大蔵省の推薦による）
- ・ 出席者：27 名（文化観光省がとりまとめ。省内関係部局と業界団体関係者が半数ずつ）
- ・ 目 的：GATS と観光サービス分野の関連、観光分野を中心としたサービス交渉の現状等に関して理解を促進する。
- ・ 事前聴取した関心事項：
GATS とは何かといった基本的事項に始まり、GATS の下での各国約束状況、現在の交渉での議論、観光分野の競争力強化と GATS の関係等に関心。

【概要】

- ・ MC (文化観光省スタッフ) の開会に続き、モデレーター (サービス調整チームのメンバー) の Nia 氏による本件 JICA プログラム及び今回のワークショップ開催の背景と目的に関する説明、TA チーム団長田中より、本件プロジェクトの全体像と背景 (WTO 発効による 이슈の広がり) 、協力の位置付けなどに関する説明が行われた。
- ・ 文化観光省スタッフより、現在、ミャンマー出張中のパークレー副大臣からの謝辞、WTO 発効に伴うインドネシア国内法の改正や現在の課題等を含むメッセージが朗読された。
- ・ Hartridge 氏より、WTO 新ラウンド交渉全体におけるサービス交渉の位置付けと政治的背景、GATS の概要と主要規定、各国の約束状況や観光分野の交渉の進捗 (観光分野の各国提案を含む) 、コンピュータ予約システムが欧米大企業に有利になっているといった今日の構造的課題、主要国の現在の約束状況等について説明を行った。また、TA チーム国松より、経済統計からみた世界におけるインドネシア及び ASEAN の観光産業の位置付けや競争力に関するプレゼンテーションを行った。
- ・ 参加者より、非熟練労働者の移動の問題、GATS の下での制裁措置の可能性、国内規制の透明性と政治問題の関係、自由化約束を回避するための方法等に関し、活発な質問が提起された。また、やりとりの中で、インドネシア政府が観光分野を有望視しつつも海外企業に資本だけでなくマネジメントレベルの労働者をも席卷されることに懸念を持っていることなどが明らかになった。
- ・ Nia 氏によるインドネシア語の補足説明や種々の問題提起が活発な議論に大きく貢献した。

(d) 会計分野を中心とする自由職業サービスに関するワークショップ

- ・ 日 時 : 10 月 10 日 (木) 14:00 ~ 17:00
- ・ 場 所 : 大蔵省 Building A 2 階 208 号室
- ・ 共催者 : 大蔵省・労働省
- ・ 出席者 : 自由職業サービス関連省庁・業界団体より 25 名 (大蔵省、労働省、建設省、会計士協会、弁護士協会、海運業界、開港労働者団体、財務サービス専門団体、船舶代理店協会等)
- ・ 目 的 : 自由職業サービス分野に関する交渉の現状、GATS における自由職業サービス分野の議論進展の経緯 (会計士分野の国内規制に関する規律、相互承認ガイドライン等) 等に関して理解を促進する。
- ・ 事前聴取した関心事項 : GATS 主要協定の義務、約束表の理解といった基本的事項、サービス交渉の位置付けと進捗状況、自国の規制の見直し、ビジネスへの影響等に幅広く関心。

【概要】

- ・ TA チーム団長田中のプロジェクトの背景と概要、目的の説明を含む開会に続き、Warouw 氏より、サービス交渉において、多くの国内関係省庁・産業団体が関係する自由職業サービスはとりわけ重要である点等、ワークショップの意義について説明があった。
- ・ Hartridge 氏より、WTO 新ラウンド交渉全体におけるサービス交渉の位置付けと政治的背景、GATS の概要と主要規定、自由職業サービス分野（とりわけ会計士分野）の GATS における過去の成果、自由職業分野の交渉の進捗等について説明を行った。
- ・ 参加者からは、航空サービスが GATS の例外となっている理由、GATS の対象範囲（職業保険は対象か、民間産業団体の行為は対象か、等）、途上国のサービス産業の強み、「会計士サービス分野の国内規制に関する規律」の解釈、国際会計基準や他の国際協定と GATS の関係、自国約束表の問題点（CPC 番号の不記入等）などに関する様々な質問が提起された。これに対し、Hartridge の回答に加え、Warouw 氏や知識を有する参加者より補足説明がなされた。

2.4.5 第 3 回ワークショップ

(1) 目的とテーマの設定

第 2 回までのワークショップの質疑応答や内容、アンケート結果および大蔵省との協議に基づき、第 3 回ワークショップにおいては、GATS の分野横断的課題を取り上げるとともに、競争力が高い観光分野を取り上げ、さらに今後のサービス分野の課題を明らかにするパネル・ディスカッションを設けることとした。同ワークショップは、かねてより大蔵省及びサービス調整チームが独自に行ってきた Socialization に資すると共に、交渉の進捗に応じて高まる実務的・技術的課題に対応することを目的とした。

- ・ 日 時：2 月 5 日（水）～6 日（木）
場 所：Natour Kuta Beach Hotel Bali（バリ島 Kuta）＊大蔵省及び文化観光省推薦
- ・ 共催者：大蔵省
- ・ 出席者：サービス関連各省の担当官及び産業界代表者 149 名（大蔵省が特定）
目 的：1) GATS 及びサービス自由化の意義に関する周知
2) 本プログラムを通じて向上した GATS に関する知識と経験の共有および今後のサービス産業発展のための戦略に関する意見交換
3) 交渉の現状に関するアップデートされた情報の提供
4) 技術的・実務的な知識の移転

【概要】

1) 初日全体会合

- ・ Mulabasa 大蔵省金融機関局総務の開会挨拶の後、TA チーム団長田中よりプロジェクトの概要及びワークショップの目的に関する説明を交え、挨拶を行った。また、Warouw 大蔵省シニア・オフィシャルより、WTO と GATS とは何か、GATS 交渉に係る喫緊の課題、国内サービス産業政策の重要性、本プログラムで達成してきた点などにつき説明を行った。
- ・ 次に、「GATS、サービス貿易自由化と開発」と題して、Honeck WTO サービス貿易部参事官より、サービス貿易の特性、サービス自由化と開発ならびに GATS の意義に関してセクター別・国別の具体例を交えプレゼンテーションを行った。これに対し、途上国の開発段階に応じた GATS の活用方法に関する質問、定義問題に係る技術的な側面や透明性に係る質問等があった。講師側より、分類問題に関しては、サービス理事会の下での作業部会でも問題は未解決であり、今次交渉において約束表を改訂する際に留意が必要である点、国家収入が低い国のグループにおいても GATS の目的に係る議論がなされており空目されたいとの指摘等がなされた。
- ・ 「サービス貿易自由化交渉の全体像と最近の進捗」と題して、Hartridge White Case International シニアダイレクター（前 WTO サービス貿易部長）より、WTO 新ラウンド交渉全体におけるサービス交渉の位置付けと政治的背景、最近の交渉の進捗、サービス交渉の分野横断的課題について説明を行った。これに対し、政府側からは、産業界からの意見聴取に困難があり改善方法について質問があった。また、産業界からは産業界からの貢献方法について質問があり、政府側と産業界側の意識の相違を埋める機会となった。
- ・ 最後に、Budi 大蔵省金融機関局 WTO 担当課長より、初日全体会合の総括を行った。

2) 初日グループ別会合

- ・ 「金融」グループおよび「金融以外のセクター（非金融）」グループの 2 グループを形成し、事前に回収した質問を含め、質疑応答形式で進めた。金融グループにおいては、信用秩序維持規制の内容、交渉の活用のある方等についてディスカッションを行った。また、非金融グループにおいては、自由職業サービス、運輸、通信、建設等の各分野からの質問があり、これに基づきディスカッションが行われた。

3) 2 日目全体会合

- ・ 「観光サービス産業に関するパネル・ディスカッション」では、モデレーターの Nia 文化観光省多国間協力副課長から 2002 年 10 月のワークショップのレビューと GATS の重要性につきイントロダクションがあった後、Dale 氏より GATS における観光サービスに関連する議論、観光サービスの他のサービス分野への波及効果の大きさ等について、途上国に優位な点を含め説明があり、バリの観光産業の成長のた

めの戦略策定と実施を慫慂した。また、TA チーム国松より、インドネシアおよび ASEAN の観光産業の経済データに基づくプレゼンテーションを行ったほか、Hartadi 文化観光省多国間協力課長より、今次交渉における観光サービス分野の論点とインドネシアの約束状況ならびに各国からのリクエストの概要について説明があった。

- ・ 「国内サービス産業のキャパシティ向上に関するパネル・ディスカッション」においては、先ず田中より、GATS サービス交渉やサービス自由化と国内サービス産業の戦略の関連性について説明を行った後、Muryanto 建設投資開発局総務より、国内建設産業の現状に関し説明がなされ、2003 年度及び 2005 年までのプログラム等の紹介を行うとともに戦略立案・実施の重要性が強調された。Hari Sugiharuto 副大統領事務局課長は、サービス産業発展のための国家戦略の立案が急務である旨強調した。フロアから書面で提出された「国内で貧困、失業、政情不安の問題に直面するなか、WTO の下での先進国が求める自由化は困難を極め、むしろ WTO を脱退すべきではないのか」との質問に対しては、Hartridge 氏より、GATT/WTO 交渉は各加盟国が自国の政策判断で自由化の程度を決定する柔軟性があるとの説明がなされたほか、Honeck 氏より、最恵国待遇、他の加盟国の規制に係る情報開示、紛争処理機能等、WTO のメリットについて説明があった。また、田中より、WTO はまだ発展・改善の途上にあるためプロポーザル等の形で途上国がインプットを行うことが有益であり、影響力を増し得ることを強調した。一方、Hari 氏は、自国として自由化の優先順位やリクエストすべきことが明らかになっていない点述べた。このほか、バリの観光業界団体代表者、中央政府通信担当者、フロアより様々な発言があった。
- ・ 最後に、全体会合閉会挨拶として、Budi 氏より 2 日間にわたるワークショップの議論のレビューと総括があった。

4) 2 日目グループ会合

- ・ 全体会合で議論があった点等に関し、参加者全員で継続して議論したいとの機運が高まったこともあり、単一の会合とした。
- ・ 会合では、人の移動（モード 4）に関する GATS 交渉の活用方法、インドネシアの資格の現状の GATS 整合性、資格の相互認証（MRA）の有用性のほか、開発と WTO の関係、教育サービス分野に係る職業訓練や研修と GATS の関係、テロリズムの GATS に対する影響、インドネシアの観光産業の潜在力・有益性について、議論・意見交換が行なわれた。

2.4.6 調査研究

(1) 電気通信サービス分野の約束表と国内法規制の関係に関する調査研究

(a) 調査研究の必要性と主眼

通信サービス分野は、全ての産業のインフラストラクチャーであり重要サービス分野の一つである。また、1997年に妥結したWTO基本電気通信サービス合意により、インドネシアを含むWTO加盟国は、金融分野とならび、他のサービス分野に比べ広範かつ進んだ内容の約束を行っている。インドネシアにおいて先の交渉を主に所轄したグループは、現在、テレコム社（PT Telkom）として独立しているため、今次サービス交渉において通信分野を担当する運輸通信省郵便通信局における経験と知識の蓄積は限定的なものにとどまっている。そこで、今回のプロジェクトにおいて調査研究を行い、インドネシアの電気通信サービス分野の約束表と国内法規制の関係について明らかにすることとした。本調査研究は、インドネシアのコンサルティング・ファーム KPMG Siddharta Consulting PT 及び Rosetini Ibrahim and Associates 法律事務所にチームを作り、TA チームが郵便通信局と協議をしつつ同チームの作業を監修する形で行った。

(b) 調査研究結果概要

同調査は、以下の5つのプロセスから成る。

- ・ GATS の条項とインドネシア約束表の電気通信分野のレビュー
- ・ 電気通信分野に係る国内法・規制のうち、GATS における市場アクセス、内国民待遇、参照文書と国内規制及び最恵国待遇に関連する条文の抽出・整理
- ・ 国内法・規制と GATS 条項及び約束表の整合性の検討
- ・ 関連国内法・規制と GATS 条項のとりまとめ
- ・ 整合性に係る分析結果のとりまとめ

上記の結果、以下の点が明らかになった。なお、本調査研究の経緯は、運輸通信省郵便通信局に対し数次に渡り協議を行いつつ共有してきたが、結果についても報告しつつ、今次サービス交渉における活用を促した。

- ・ 1997年に妥結した基本電気通信サービス交渉およびその結果、第4議定書として発効した電気通信分野の約束表は、1989年電気通信法に基づくものであるが、その後、電気通信分野自由化と技術的なアップデートを目的に、1999年電気通信法および関連規制等が発効している。
- ・ 新電気通信法では、民間参入を認めるほか、事業者の分類、競争の導入など新たな側面に係る規定が存在し、現行の約束表の技術的な修正が必要であるほか、現状

に照らし、自由化のオファーが可能な分野も存在する。

(2) 銀行サービス分野の主要国約束及び関係国内法規制比較調査研究

(a) 調査の必要性と主眼

本プログラム開始時、バンク・インドネシアには 1997 年に妥結した WTO 金融サービス交渉の経験者が複数存在し、大蔵省と並び GATS に関する技術的な知識を有していた。そうしたなか、バンク・インドネシアの課題は、自国の銀行分野の政策を検討するとともに今次サービス交渉へ対応するため、日本及び他国の金融政策に関する情報について把握することであった。このうち、日本の銀行分野の政策に関しては、2002 年 5 月に開催した協議セッションにおいて知識移転をしたが、他国の GATS 約束状況およびその背後にある金融政策について、公正貿易センターとの協力の下、比較調査研究を行うこととした。

(b) 調査研究結果概要

同調査は、バンク・インドネシアとの協議により対象国を日本、中国、米国、韓国、オーストラリアとし、以下の内容とした。

- ・ 対象国の約束表の銀行分野約束状況とりまとめ
- ・ 関係国内法令（法律・規制。大統領令・省令）の入手
- ・ 関係国内法令の GATS 関連部分の抽出
- ・ 関係法令の GATS に基づく整理と約束表との比較
- ・ 対象国の金融自由化の経緯の整理

以上から、以下の点が明らかになった。なお、本調査研究の経緯はバンク・インドネシア法務部と数次にわたって協議を行いつつ共有してきたが、結果についても報告をしつつ、今次サービス交渉における活用を促した。

- ・ 各国とも 1997 年の金融サービス交渉の時期を挟み銀行を含む金融市場の規制緩和や改革を進めており（例えば、日本の「金融ビッグ・バン」）、その内容が約束表にも反映されている。
- ・ 金融自由化と監督機能の強化は相互に関連が深く、自由化を認める際に市場の安定性や透明性を確保するための規制が導入されている。
- ・ 信用秩序維持に関しては、各国（米国は各州）がそれぞれ規定を有しており、GATS との関係では例外扱いされている。

2.5 TRIPS 協定の実施能力支援《コンポネン 4》

2.5.1 支援活動内容の概要

(1) 支援プログラムの概要

TRIPS 協定履行能力支援は、DGIPR 及びその他の関係機関の知的財産権分野における継続的な人材育成に向けた努力をサポートすることを主な目的としてデザインされた。既存の支援プログラムとの重複を避け、かつ相互補完的なものとするために、本プログラムは知的財産法のエンフォースメントに関する教材開発に焦点を置くこととした。本支援では、インドネシアが本分野において将来的に継続的な人材育成活動を実施するための基盤整備を目指している。

DGIPR と TA コンサルタント・チームは、教材開発に向けて 2002 年 1 月から 2003 年 3 月にかけて、以下のように共同作業を展開した。

- 1) 共同ワーキング・チームの組成
- 2) ワーキング・チームによる共同作業
 - a. 知的財産権に関連する法律及び規則のレビュー
 - b. 各機関における TRIPS 協定履行状況の調査及び分析
 - c. 教材開発の実施
 - d. インドネシア語翻訳
- 3) 開発された教材を活用して研修を実施するためのノウハウの移転

(2) 本支援プログラムの特徴

セミナーやワークショップの実施、教材の提供等の手段による知的財産権に関わる人材育成は、過去に DGIPR を中心とするインドネシア政府及び国際社会によって数多く実施されている。しかし、これまでの試みの中には持続性確保の視点が十分でないものも多く、ワン・ショットの支援に終わるケースも多く見られた。

過去の支援プログラムにおいて、研修や教材開発が持続性・継続性を失ってしまった原因としては(1)作成した教材がドナー国の法制度や現状に基づく教材をインドネシア語に翻訳したに留まっており、インドネシアの現状に合致していない、(2)ドナーによる教材開発のノウハウが DGIPR を中心とするインドネシア国内の関連機関に共有されていないために、作成された教材を法制度の改変に伴ってアップデートすることができない、(3)人材及びインフラ不足のために、関連省庁において、既存の支援で与えられた情報や教材が適切に管理されていない、等が挙げられる。本プログラムにおいては、関係機関において共同作業に向けたプラットフォーム及びチャンネルの構築を目指している。従って、既存のプログラムにおける課題点として、(4)関係機関間の連携を促進するための基盤作り

が機能的に組み込まれていなかった、という点を提起したい。

これらの問題点に対応するために、本 TA プログラムは、DGIPR、税関、検察局、警察、裁判所といった関係機関間の共同作業体制の構築に十分に配慮した。その結果、共同作業に向けた体制作りだけでなく、知的財産権法のエンフォースメントに関わる認識を共有するためのコミュニケーションの場としても機能した。教材開発に向けたコーディネーションの促進させるためにインドネシア側のイニシアティブも発揮され、プログラム遂行を通してノウハウが蓄積された。本共同作業メカニズムは、このプログラム期間中だけのものではなく、将来的な知的財産権エンフォースメントに活用され得るインドネシア国内におけるコーディネーション・メカニズムの基盤としても期待される。それ故に、ワーキング・チームにおける合同会議活動は、本プログラムの最も重要な活動の一つと言える。

2.5.2 教材開発プロセス

(1) 教材開発スケジュール

教材は、下記のスケジュールに則って、作成された。

2002 年 5 月 12 日	第 1 回合同会議（1 日） - 共同ワーキング・チームの設立 - DGIPR 及び他の関係機関との協議 事実確認 各機関が有する課題の確認 教材開発に向けた関心の共有化
6 月	教材開発（1） - 教材で扱うべきテーマの選定に向けて、インドネシア及び日本間で継続的なコミュニケーション
7 月 9 日	第 2 回合同会議（1 日） - 法律、規則、既存のリソースのレビュー - 組織・人的側面の分析
7～10 月	教材開発（2）
11 月 18、19 日	第 3 回合同会議（2 日） - ドラフト教材原稿の詳細なレビュー
12 月～2003 年 1 月	教材開発（3） インドネシア語への翻訳
2 月 6、7 日	トレーナーズ・トレーニング（第 4 回合同会議、2 日） - 教材原稿の見直し
2～3 月	教材原稿の最終レビュー レイアウト及び印刷 更なるキャパシティ・ビルディングに向けた提言策定

(2) 合同会議

ワーキング・チームによる主要な活動として、関係機関が一同に会した合同会議を４回開催した。

第１回合同会議においては、各機関におけるエンフォースメントに関わる事実確認に重点を置いて協議を行った。教材で取り上げるべき機関をまたいで共通する関心事項の選定も行われた。また、本プログラムに取り組む際の意識の共有化にも取り組んだ。

第２回合同会議においては、日本におけるエンフォースメントに向けた取組みが紹介された。合同会議の補足として各機関との個別協議が実施され、教材内容の深化に努めた。

DGIPR からの要請及び日本及びインドネシアの関係者の協議に基づき、第３回合同会議は合宿形式で２日間に渡って実施されることになった。本会合では、参加者は第１ドラフト原稿の内容について章ごとに綿密な議論を行い、ドラフトのレビューだけでなく、関係機関間の密なコミュニケーションの場となった。

2.5.3 トレーナーズ・トレーニングの実施

２日間に渡るトレーナーズ・トレーニングが、2003 年 2 月 6、7 日にジャカルタのホテル・ムリアで実施された。トレーニング両日とも、29 名が参加した。その内訳は、DGIPR13 名、最高裁判所 3 名、検察局 3 名、警察 4 名、税関 3 名、大学関係者 3 名であった。トレーニングは、JICA インドネシア事務所大岩次長及び DGIPR アブドゥル・バリ・アゼド局長の開会の辞を持って始められた。各プログラムは、以下の要領で実施された。

モデル授業

授業の始めに、松原講師から本教材の重要点を章ごとに説明した。本教材では、インドネシアにおける知的財産権法の概論の他、民事・行政手続き、暫定措置、国境措置、刑事手続き等を法律面及び手続き面でまとめていることを紹介した。また、国際的に合意されたミニマム・スタンダードに合致した実務を行うためには、TRIPS 協定の目的を理解することが重要であることが強調された。機関をまたいだ連携の重要性にも触れられ、例として文民調査官（PPNS）と警察の調査官との連携が挙げられた。

モデル授業の中に、各参加機関によるプレゼンテーションの時間が設けられ、各機関が知的財産権侵害問題に対してどのような対策を取っているかを他の参加者に対して紹介し、意識の共有化を図った。

質疑応答のセッションでは、教材内容の改善に向けて参加者からコメントや提案が寄せられた。

グループ・ディスカッション

グループ・ディスカッション・セッションでは、まずクラスを（１）税関、（２）検察局、（３）大学、（４）警察、（５）最高裁判所、（６）DGIPR の 6 グループに分割し、その後、各グループに講師から 4 種類の真正品と模倣品のセット写真（著名ブランドのスポーツ・ウォッチ、バリカン、掃除機、ガス・ストーブのケース）が配布された。各グループは上記 4 ケースのうち 1 ケースを選択した上で、それについて（a）あなたの機関は知的財産法の解釈及び TRIPS 協定の意義を考慮して、このケースをどのように分析するか、（b）あなたの機関はどのような行動を取るか、（c）あなたの機関は他の機関とどのように協調するか、（d）あなたの機関は一般大衆とどのように協調するか、の 4 つの課題を検討することとなった。

グループ・ディスカッションの後、グループ毎にプレゼンテーションを行い、それぞれの解釈と各機関による対応策が紹介された。参加者は別の機関が同じケースに対して異なった側面から見た上で、判断を下し、対応していることを実際に再認識した。また、コーディネーションの重要性についても認識を新たにした。

日本における知的財産権の水際取締り

大阪税関の中山次長は、日本における知的財産権の水際取締りについてプレゼンテーションを行った。そこでは主に、水際取締りのための組織体制、TRIPS 協定と日本における関税定率法整備の実態、税関における差し止め手続き、日本の税関が抱える課題、より効果的なエンフォースメントに向けた示唆、日本の税関における差し止め実績等が紹介された。税関職員は真正品と模倣品の判別ができる必要があることから、職員へのトレーニングの重要性についても協調された。フロアからは多くの質問が寄せられた。

2.6 TBT 協定の実施能力向上支援《コンポーネント 5》

2.6.1 プログラムの概観

TA コンサルタント・チームは、2002 年 1 月に第一次現地調査を行い、インセプション・レポートに基づき、標準担当部局である BSN、WTO 担当部局である MOIT、さらには国内の強制規格を所管している関係機関との協議を行い、課題の特定、必要な支援の優先順位付け、そして具体的な技術移転プログラムの策定を行った。BSN との協議の場において、強制規格や任意標準の策定に關与する政府機関のワーキング・レベルの担当者の能力を向上させるためのワークショップを開催することが合意された。また、協議においては、TBT 通報の前提となる国内強制規格の特定を行うことも重要であることがあわせて合意された。

（支援実施における論点）

TBT 協定の実施能力向上支援にあたっては、インドネシア国関係機関との協議を行い、TBT 協定に關して想定される以下の論点を中心に、課題解決のための技術支援を実施した。

- ・ 基準・認証制度の一元的把握
 - 国内に存在する制度の把握
 - 国内制度の国際基準との整合性確保
 - 標準策定 / 見直しの際の国際標準への準拠
- ・ 通報体制
 - 国内情報の一元把握
 - 国内関連機関の理解向上
- ・ Good Regulatory Practice に関する考え方

なお、2002 年 3 月には、今次プログラムの準備作業として、要望の出された BSN、Ministry of Forestry、DG Posts and Telecommunications に対して、TBT 協定を概説する準備ワークショップを実施した（各半日。合計 50 名を対象）。

2.6.2 第 1 回ワークショップ

(1) 第 1 回ワークショップの内容

主として TBT 協定の一般的な理解を目的とした第 1 回ワークショップには、11 の関係省庁及び民間セクターから 33 名の参加者が参加した。スピーカーは、日本側からは経済産業省（Ministry of Economy, Trade and Industry: METI）及び日本規格協会（Japanese Standards Association: JSA）、TA コンサルタントチーム、インドネシア側は BSN が担当した。

第1日目(7月4日(木))

セッション1：「WTO/TBT協定の解説」(小田正規・TAコンサルタントチーム)

- ・ WTO協定の一般原則
- ・ TBT協定の対象範囲
- ・ TBT協定の重要条文の解説

セッション2：「TBT協定の最新動向」(藤代尚武・経済産業省基準認証ユニット国際チーム長補佐)

第2日目(7月5日(金))

セッション3：「日本及びインドネシアにおけるTBT協定の実施状況」(中川友香・経済産業省産業基準認証ユニット国際チーム係長、Mr. Teungku Abdul Rachman Hanafiah, Director of Center for Cooperation Standardization, BSN)

セッション4：「日本における国内標準の国際標準整合化状況」(和田隆光・財団法人日本規格協会標準部標準調査課調査役)

(2) 第1回ワークショップの成果

TAコンサルタント・チームは、ワークショップの参加者に対してその成果を評価するためのアンケート調査を実施した。分析結果によると、参加者はおおむねワークショップの内容に満足しており、ワークショップにおいて獲得した情報を同僚に知識移転するインセンティブを持つとのことであった。

2.6.3 第2回ワークショップの結果

第1回ワークショップ時におけるアンケート調査及びスピーカー、参加者のコメントを総合的に判断し、TAコンサルタント・チームはインドネシアにおける強制規格の理解とTBT協定における権利と義務の履行を、ロール・プレイ形式によって実施することを、第2回ワークショップの中心テーマとすることを検討した。特に強制規格の理解については、インドネシア大学経営管理研究所に委託したフィールド・サーベイの中間報告を活用することとした。

(1) 第2回ワークショップの内容

第2回ワークショップには、インドネシアの15の省庁及び民間セクターを代表する31

の参加者が参加した。スピーカーは、日本の経済産業省（METI）及び TA コンサルタントチーム、インドネシア大学によって担われた。

第 1 日目（10 月 24 日）

セッション 1：「日本における国内強制規格策定の流れと JIS との関係」

田口左信氏（経済産業省基準認証ユニット標準協力調整官）

セッション 2：「インドネシアにおける強制規格の現状」

Dr. Azrar Hadi（インドネシア大学経済学部経営管理研究所チーフコンサルタント）

セッション 3：「TBT 協定が貿易に与える影響と GRP」

久野新（TA コンサルタントチーム）

セッション 4 TBT 通報と TBT 照会所の役割

小田正規（TA コンサルタントチーム）

第 2 日目（10 月 25 日）

第 2 日目は、参加者全員による「ロール・プレイング」が行われた。参加者が 6 つのグループに分けられ、3 グループずつ TA チームが準備したシナリオに沿って役割を演じ、残る 3 グループがコメントを付す形で進められた。

午前中は、TBT 協定に基づく義務に関し、(1)TBT 通報にあたって国内の強制規格策定官庁の理解が得られにくい場合、(2)他国から自国の TBT 通報に対してコメントが寄せられた場合、のそれぞれに対する対処方法につき、活動が行われた。

午後は、TBT 協定に基づく権利について、(3)先進国に対して強制規格に関する情報提供を求める場合、(4)途上国に対して強制規格に関する情報提供を求める場合、に分けて、どのような要求が可能かということについて、活動が行われた。

(2) 第 2 回ワークショップの成果

第 2 回ワークショップ終了後にインドネシア側カウンターパートより、本ワークショップは、ロール・プレイングという参加型活動を通じて、インドネシア側関係者が TBT 協定の義務と権利を理解できたとの評価がなされた。さらに、第 1 回ワークショップ及び第 2 回ワークショップを受け、今後 BSN として、国内ワークショップの開催など、様々なアクションを取る計画があることが紹介された。また、本プログラムの実施を通じて、インドネシア側（BSN）の TBT 協定に関する認識が高まり、関係省庁間の連携を図るためのワーキング・グループを立ち上げるとともに、必要に応じた情報提供のためのワークショップを独自に開催していく予定であるとの説明があったことが、今次ワークショップの大きな成果であったと考えられる。

一方 TA チームからは、第 2 回ワークショップの参加者の多くが、第 1 回ワークショッ

ブ時の参加者と重なっていたため、TBT 協定の理解がより進んだのではないかと評価した。さらに、第 2 回ワークショップでは、第 1 回ワークショップよりもインドネシア側から質問、コメントなどがより多く提起され、参加者の意識が高まっていることが評価される。

また TA コンサルタント・チームは、第 2 回ワークショップの参加者に対してその成果を評価するためのアンケート調査を実施した。分析の結果によると、参加者はロール・プレイを通じて TBT 協定の義務のみならず、途上国としての権利もあることを理解したことに大きく満足しており、今次ワークショップの成果を所属機関の同僚にも知識移転したいとのことであった。

2.6.4 第 3 回ワークショップの結果

第 1 回・第 2 回ワークショップ時におけるアンケート調査、及びスピーカー・参加者等のコメントを総合的に判断し、TA コンサルタント・チームはインドネシアにおける国内標準の国際整合化の必要性に着目し、日本の経験を移転するとともに、インドネシア側の実態を紹介することを通じて、今後の国際整合化作業のあり方を検討することを、第 2 回ワークショップの中心テーマとすることとした。

第 2 回ワークショップ終了後、インドネシア側より、今後インドネシアにおいて産業発展の可能性が期待され、標準化の必要性が特に高いに関のあるセクターとして、「電気製品」「ゴム・タイヤ」「鉄鋼」の 3 分野が提示されたことを受けて、第 3 回ワークショップでは、日本側及びインドネシア側より、両国において国際標準化作業に従事している専門家を承知して、意見交換を行うこととした。

(1) 第 3 回ワークショップの内容

第 1 日目（1 月 28 日）

セッション 1：電機製品

日本側報告「日本における国家標準の国際標準整合化状況」

佐藤建彦氏（日本電気工業会家電部技術第 2 課主任）

インドネシア側報告「インドネシアにおける電機分野の標準化動向」

Mr. Eddy Herjanto（インドネシア労働管理研究所講師）

セッション 2：ゴム・タイヤ分野

日本側報告「日本における国家標準の国際標準整合化状況」

三橋健八氏（横浜ゴム株式会社タイヤ材料設計部標準化担当主幹）

インドネシア側報告「インドネシアにおけるタイヤ分野の標準化動向」

Mr. Azis Pane（インドネシアタイヤ製造者連盟代表）

引き続き第 2 日目は、午前中に「鉄鋼」分野に関するセッションを実施し、午後からは 3 セッション全体に関する質疑応答を行った。さらに 3 回のワークショップの締めくくりとして「ASEAN 基準認証協力プログラム」「ワークショップのレビュー」を行った。

セッション 3：鉄鋼分野

日本側報告「日本における国家標準の国際標準整合化状況」

八木隆義氏（日本鉄鋼連盟標準化センター事務局主査）

インドネシア側報告「インドネシアにおける鉄鋼分野の標準化動向」

Mr. Suprpto（インドネシア鉄鋼産業連盟事務局長）

セッション 4：アセアン基準認証協力プログラム

田口左信氏（経済産業省基準認証ユニット国際チーム標準協力調整官）

セッション 5：ワークショップのレビュー

小田正規（TA コンサルタントチーム）

(2) 第 3 回ワークショップの成果

第 3 回ワークショップ終了後、インドネシア側より、今次プログラムはインドネシアの関係者にとって、非常に有意義なものとなったとの評価がなされた。今後は、自らの予算で、こうした活動を継続していく必要があることの認識も持たれた。特に TBT 照会所の役割を担う BSN に加え、MOIT のように強制規格に関して大きな役割を果たしている省庁の場合、今次ワークショップ参加者が講師となり、原課や標準化センターの職員などを訓練していくことの重要性が指摘された。また、BSN からは、今次協力を継続していくことに関する大きな期待が寄せられた。

また TA コンサルタント・チームは、第 3 回ワークショップの参加者に対してその成果を評価するためのアンケート調査を実施した。分析の結果によると、日本の経験を共有することの出来た今次ワークショップの成果を評価するとともに、今後 BSN 主導で立ち上げられる予定の「国内 TBT 関連作業部会」において、民間セクターを巻き込んで議論を活性化していくことの重要性が指摘された。

2.6.5 総括セミナーの結果

支援期間中 3 回にわたったワークショップの成果を受け、より広い層に対する総括セミナーを実施することが計画された。本総括セミナーは、キャパシティ・ビルディング活動の成果をインドネシア側が主体的に情報提供していくことを目的とし、カウンターパート

機関である BSN 及びフィールド・サーベイを実施したインドネシア大学による報告を中心に構成された。

セミナー参加者は、TBT 協定に関与する省庁の幅広い層及び、海外との貿易取引を通じて基準認証手続きに関与する民間セクター、法律事務所など 100 名を対象として行われ、インドネシア側プレゼンテーションはインドネシア語を用いて実施することとなった。

(1) 総括セミナーの内容

セッション 1：標準策定における民間関与の重要性

三橋健八氏（横浜ゴム株式会社タイヤ材料設計部標準化担当主幹）

佐藤建彦氏（日本電気工業会（JEMA）家電部技術第 2 課主任）

八木隆義氏（社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター事務局主査）

セッション 2：インドネシアにおける TBT 協定履行状況

BSN 標準協力センターの Teungku Hanafiah 課長

セッション 3：インドネシアにおける強制規格の現状と国際整合化

インドネシア大学経営研究所の Azrar Hadi チーフ・コンサルタント

セッション 4：持続的なキャパシティ・ビルディングの重要性

小田正規（TA コンサルタントチーム）

(2) 総括セミナーの成果

セミナー終了後の BSN との協議では、幅広い層を対象として今次支援プログラムの成果を普及する機会を持てたことに対する評価がなされた。特に、インドネシア側スピーカーがインドネシア語を用いて詳細に報告を行えたことが、参加者の理解を大きく促したとの見方もあった。

また TA コンサルタント・チームは、セミナーの参加者に対してその成果を評価するためのアンケート調査を実施した。分析の結果によると、参加者は必ずしも TBT 協定の内容を詳細に理解はしていないものの、輸出入活動において基準認証手続きに関する様々な困難（自国と異なる基準認証制度への対応など）に直面しており、本セミナーのような情報普及あるいは意見交換の場を継続して確保していきたいとの要望が広く提示された。

2.7 ラップアップ・セミナー

本プログラムの成果を総括するために、インドネシア側カウンターパート及び関係政府機関、産業界の代表者等を集め、下記のとおりラップアップ・セミナーを開催した。

2.7.1 概要

(日時) 2002 年 3 月 21 日 (金) 09:00 ~ 17:00

(場所) ティモールルーム、ホテル・ボロブドゥール

(参加者) 以下の各機関等より合計 100 名 (スタッフ等も含む)

- ・ KIPPI (Directorate General of International Cooperation) 内の Directorate of Multilateral Cooperation、 Directorate of Trade Defense 他 WTO 関係部局
- ・ コンポネント 3 (GATS)、 4 (TRIPS) 及び 5 (TBT) のカウンターパートである大蔵省 (MOF)、 知的財産権総局 (DGIPR)、 国家標準庁 (BSN)
- ・ その他関連政府機関(Department of Foreign Affairs, Ministry of Agriculture, Ministry of Forestry, BKPM, BAPPENAS, Custom Department, DG Posts and Telecommunications, Bank Indonesia, Ministry of Energy and Natural Resources 等)
- ・ 民間産業界の団体 (KADIN 等)
- ・ 大学 (インドネシア大学等)、 法律事務所等

2.7.2 主な議論

ラップアップ・セミナーは、JICA インドネシア事務所長の神田道男氏、及び MOIT 産業・国際貿易協力総局長の Mr. Pos M. Hutabarat の開会挨拶の後、基調講演及び 2 つのセッションを実施した。

(1) 基調講演

「Doha Developing Agenda – the Importance of Capacity Building」(MOIT 産業・国際貿易協力総局・Hutabarat 総局長)

まず Mr. Pos. M. Hutabarat が基調講演を行った。同総局長は、WTO 協定により世界貿易秩序が形成されたことの便益、及びドーハ開発アジェンダにおける交渉の状況と課題について説明を行った。同時に、協定実施に関する十分な情報やキャパシティなしには、加盟国は貿易の自由化および WTO 設立の便益を享受できないこと、インドネシアの比較優位と WTO による国際規律の双方を踏まえた国家通商戦略を立案していくことの重要性について言及した。これに対してフロアからは、インドネシアにおけるビジネス・セクターに対する更なるキャパシティ・ビルディングと緊密な関係構築が必要であることなどが指摘

された。

(2) セッション 1

「WTO ルールの活用と公正貿易センターの役割 - 日本の産業界の視点から」(公正貿易センター・松本特別顧問)

休憩を挟み、公正貿易センター特別顧問の松本健氏よりプレゼンテーションが行われた。同氏は、かつて国際的なルール・メイキングに消極的であった日本の産業界・政府が、如何にして GATT/WTO ルール及び多国間交渉を積極的に活用するに至ったか、国際規律に基づき国益を保護する為に如何にして WTO の紛争解決システムや通商分野の弁護士を活用すべきか、日本の公正貿易センターが果たしている役割について説明を行った。これに対して、開発援助支援打ち切りを恐れて先進国を提訴しにくいとの率直なコメントがあった。

(3) セッション 2

「Implementing WTO Agreements Challenges faced by Indonesia」(インドネシア国アンチダンピング委員会・Halida 委員長)

引き続き、インドネシア国アンチダンピング委員会の Halida 委員長より、報告が行われた。Halida 委員長は、WTO 協定の実施は義務の遵守のみならず権利の行使も意味するという点、権利を最大限に行行使するためにも協定を正確に理解する必要があるという点に言及した。更に、WTO 協定の実施にあたりインドネシアが直面している課題（構造調整の遅れ等）、有効かつ効率的なキャパシティ・ビルディング実施のためにも被援助国同士の協調が有益であること等につき指摘がなされた。

最後に、MOIT 多国間協力局長の Mr. Djunari 及び TA コンサルタントチーム・田中チームリーダーから閉会の辞が述べられ、ラップアップ・セミナーは成功裏に閉会した。

2.7.3 ラップアップ・セミナーにおけるアンケート分析

ラップアップ・セミナーの実施にあわせ、参加者に対して今後のキャパシティ・ビルディングの必要性に関するアンケート調査を実施した。アンケートの回答における主要な論点は、以下の各点に集約される。

- インドネシア政府に対して WTO キャパシティ・ビルディングに関する技術支援を提供することを通じて、日本政府は途上国が WTO 協定上の義務を実施するにあたって、実際に大きな貢献をしてくれた。

- WTO 協定をより深く実施していくためにも、本プログラムが延長されることが好ましい。
- 貿易関連の法律あるいは特にアンチダンピング法に関する知識を獲得するために、法律家の候補生を対象に、ロー・スクールにおいてキャパシティ・ビルディング・プログラムを提供することが好ましい。こうしたことは、インドネシアにおいて国際貿易法分野における若い法律専門家を育成することにつながる。

以上の各点は、後述第 3 章における提言部分においても反映されている。

．評価と提言

1. 協力プログラム全体に対する評価と提言

1.1 評価

1.1.1 評価の方法

本プログラムの技術移転効果を評価するにあたり、プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM) を作成し、その効果測定を行なうことを当初は想定した。上位目標を「WTO への加盟を通じ多角的貿易体制からのメリットを享受するために、WTO 協定の内容を理解し、実施、交渉できる能力を獲得する」と設定し、その測定指標を「インドネシアの行政官の WTO 制度の活用と交渉での人材リソースが数および能力の面で、プログラム開始時に比べ増加する」と設定した。しかしながら、行政組織の能力の向上を目的とした協力の効果が測定可能なかたちで現れるまでには、時間がかかることと、本プログラムの直接的な効果を評価できるか、という点については、疑問もある。従って、本プログラムの協力活動完了時点での評価としては、プログラムの直接的な受益者および専門家からの評価として、次の３者からの評価・コメント等のフィードバックをベースに、各コンポーネントの活動の成果を評価する方法をとった。

- ・ セミナー・ワークショップへの参加者（アンケートの回答など）
- ・ カウンターパート機関による評価（活動完了時に聴取）
- ・ 講師による評価（書面あるいはコメントをベース）

なお、本プログラムの効果は時間的な経過によって、自助的な持続性の確保、組織・制度的な展開、さらに情報共有の活用実態、などのかたちで発現され、補足することが可能となる傾向がある。従って、本プログラムの評価を協力活動完了後、一定期間（１年程度）の経過後、カウンターパートなどの受益者を中心に訪問インタビュー等の方法により、さらに効果測定を行なうことにより、より包括的な評価を行なうことができると考えられる。

1.1.2 全体の評価

(1) 参加者による評価

コンポーネント毎に開催されたセミナー、ワークショップ、トレーナーズ・トレーニングへの参加者からのアンケートの結果を総合すると、70%から 80%の参加者から「極めて有益」、「有益」、「新しい知識を得た」、「満足」と答えており、参加者の期待には概ね応えることができたと思われる。また、コメントのなかには、「日本の経験の共有は有益」（TRIPS、TBT、GATS）、「協定・制度の理解が深まった」（AD/CVD）、「インドネシア固有の事情を

反映」(TBT)、「関連省庁間の連携が深まった」(TBT, TRIPS, GATS)などの評価が散見された。総じて、本プログラムの取り組みの狙いであった、知識の向上、経験の共有、テラーメードのTA、に沿った反応が確認できた。

(2) カウンターパート機関による評価

各カウンターパート機関からの評価は2003年1月から2月にかけて開催された各セミナー・ワークショップ開催に前後して、聴取するかたちで行なった。また、本プログラムのような技術協力による継続的な支援の追加要望もいずれのコンポネントにおいても強く、本プログラムのポジティブ・インパクトとして理解することができた。

プログラムが参加者に対して知識の向上、経験の共有などの面からの人材育成に役立ったことに加え、WTO 協定の実施に対応する組織・制度面を強化する機会を提供したとの評価が強調された。AD/CVD コンポネントにおいては、既設のアンチダンピング委員会(KADI)の機能を拡大し、SGなどの措置をカバーし得る「貿易救済委員会」の設置が2002年12月の大統領令によって決定された。AD/CVD コンポネントでは2002年9月に国会議員を含む広い関係者を対象としたセミナーを開催し、WTO の貿易救済措置、とりわけインドネシアの輸出の促進に関連する制度の紹介を行なったことがきっかけとなった。また、TRIPS コンポネントにおいても、エンフォースメントに関わる税関、警察などの機関の間の共通認識の醸成がなされ、連携の強化につながっており、今後の組織・制度化への動きに発展する見通しである。

TBT コンポネントにおいては、日本からの多分野の専門家を講師として動員し、経験の共有を図った。とりわけ民間セクターから複数の専門家による産業別のセッションを設け、各産業の固有の技術的な 이슈を含め、具体的な情報交換ができたことに高い評価があり、今後の協力への期待も示された。

GATS コンポネントのカウンターパートは多数の省庁からなるが、中心的な取り纏めは大蔵省が事務局となり、「サービス委員会」を設置し、WTO 交渉の窓口となっている。協力開始当初の状況としては、サービス関連省庁の WTO 協定に対する関心と理解にはバラツキがあり、サービス交渉窓口としての機能を果たす上で「理解の促進」へのニーズが高かった。これに対して WTO 本部での経験者を講師として動員し、「サービス委員会」のプレゼンスを高め、かつインドネシアの立場に立った WTO 交渉へのアドバイスを分野別に展開した。これにより、同委員会の活動の強化に資することとなった点が先方から評価として示された。

(3) 講師による評価

各コンポネントのセミナー・ワークショップにスピーカーとしてご参加いただいた講師からは、その都度、コメントおよび書面によるフィードバックを得たが、全般的には、講

義内容の設定、参加者の熱意、知識レベル、カウンターパート側のモデレーターなどの配置、会場の設備などの面から充分であったとの評価を得た。また、日本からの講師については、日本の経験の共有に高い関心が参加者から示されたことが印象深かったとのコメントがあった。WTO 事務局からの参加者からは、WTO 自体が実施しているワークショップ等と比べても充実した内容（とりわけ、カウンターパート側のオーナーシップと参加者の質について）であったとの評価を得た。

参加者との言葉の上でのコミュニケーションの問題については、講師陣からいくつかの指摘があった。参加者の英語力はある程度あるものの、質疑応答の局面で専門的な詳しい説明になればなるほど、インドネシア語による説明が必要となり、通訳の必要性が高くなる。あらかじめ法制度に関する専門通訳を配置したケース（TRIPS）もあるが、カウンターパート側のモデレーターが質疑応答を適切にさばいたケース（GATS、TBT、AD/CVD）もあった。

本プログラムに動員された日本人講師は合計 19 名（省庁関係 10 名、学識者 2 名、民間専門家 3 名）それ以外に第 3 国（欧州）から 4 名が参加したが、総じてポジティブな評価が寄せられた。

1.2 全体の提言

キャパシティ・ビルディング協力はカウンターパート組織の能力強化を目的としており、そのためには下記の 3 つの要素において今後どのような強化を図っていくべきか、が重要なポイントとなる。

- ・ 人材の育成・強化
- ・ 組織・制度面の強化
- ・ 情報の共有の促進

1.2.1 人材の育成・強化

本プログラムによるセミナー・ワークショップの開催を通じて、将来のトレーナーの養成に結びついたコンポーネントとしては、AD/CVD と TRIPS が特筆される。AD/CVD においては、1 回目のワークショップでは学ぶ側にいた MOIT のスタッフが 3 回目の地方ワークショップでは講師としてインドネシア語による説明をこなした。配布資料も 1 回目の英文資料を一部活用するかたちで現地語版を作成し、地方の行政官と企業への理解の促進を行った。TRIPS においては、教材の作成に重点を置き、ドラフト完成後、トレーナーズ・トレーニングを実施したところ、教材の更なる内容の充実の必要性について熱心な議論がなされた。これらのトレーナー達が、今後も省庁および地方政府、民間企業を対象とした研修事業を更に展開して行くことを提言したい。

TBT および GATS はいずれも複数のセクター、省庁にまたがるテーマであり、今後も

様々な機会を利用して WTO 関係の知識と情報を広く伝達して行く必要がある。この意味からはそれぞれの対 WTO 窓口である BSN(TBT)および MOF の「サービス委員会」(GATS)の人材の強化が望まれる。人材強化のためのリソースとしては、JICA などの 2 国間機関以外にも WTO はじめ国際機関の協力も積極的にとりいれるべきであろう。

1.2.2 組織・制度面の強化

AD/CVD コンポーネントにおいては KADI に成り代わる新しい組織「貿易救済措置委員会」の機能強化が重要である。これまでの KADI は兼任のスタッフによって運営されていたが、新組織においては専任スタッフを配置する構想でもあり、より強化される方向にはあるが、新組織の専任スタッフの育成と AD に係る損害評価などの方法論の確立など課題も多い。

TRIPS コンポーネントでは、エンフォースメント関係省庁の共通の議論の場を本プログラムを通じて設営し、会合を重ねてきたが、今後の課題は常設的な組織として制度化させ、エンフォースメントの連携と人材育成・強化のためのテキストの充実など、今後の課題もあり、その展開が期待されるところである。

GATS では MOF の「サービス委員会」を当面は側面支援する仕組みが必要であり、そのためには、セミナー・ワークショップといったイベントを適宜開催してゆくことが重要である。セミナー・ワークショップは企画内容が適切であれば、関係省庁および民間セクターの参加は各機関の予算によって可能であり、現にバリでのワークショップにはジャカルタから関係省庁、民間あわせ 80 名が参加した。WTO ではサービス交渉が進行中であり、セクター間のトレードオフを含んだ戦略は政策マターであり、外国の技術協力にはなじまないが、知識の普及とジュネーブで何が議論されているか、について情報面の協力に外国からの協力を引き続き得ることが有効と考えられる。

TBT のコンポーネントでは、民間セクターとのより緊密な関係の強化が望まれる。国内の強制規格の制定についても、TBT 協定は国際的標準との整合性と、貿易障壁的でない、という条件をクリアできれば、規制する権利があるわけであるから、インドネシアの消費者と生産者の事情をより詳しく理解し、規格に反映させるためにも民間セクターとの連携は重要である。

1.2.3 情報の共有

本プログラムでは情報共有システムの MOIT への設置が含まれており、稼動後は MOIT 内および MOIT 外の WTO 関係者へも情報提供のリソースポイントとしての機能が期待される。人材および組織が強化されても、新鮮な情報のフローなくしては、機能は発揮されない。また、情報の共有が進むことにより、コミュニケーションも活発になり、WTO 協定の理解と活用促進につながることを期待される。MOIT においても、当面は MOIT 内の情報共有を図るものの、MOIT 外の需要に対してどのように情報サービスを提供する

か、について前向きに検討することが望まれる。

情報共有のためのツールとしては、パソコンとインターネットの活用が鍵であるが、各カウンターパート機関において、WTO のサイトへのアクセスについても、ハードと通信事情から困難な点も散見される。各機関での情報インフラの強化の推進が極めて重要である。

各コンポーネントからは下記のテーマの情報共有の提言が示されている。

AD/CVD：貿易救済措置に関する情報集約センターの設置

GATS：サービス関連省庁間での情報共有化の促進

TRIPS：デジタルネットワークの活用

TBT：強制規格データベースの継続的活用

図表 -1-1：プロジェクト・デザイン・マトリクス（インドネシア）

案件名：APEC 地域 WTO キャパシティ・ビルディング協力プログラム（インドネシア）

期間：2002 年 1 月～2003 年 9 月

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
上位目標 WTO への加盟を通じ多角的貿易体制からのメリットを享受するために、WTO 協定の内容を理解し、実施、交渉できる能力を獲得する	インドネシアの行政官の WTO 制度の活用と交渉での人材リソースが数および能力の面で、プログラム開始時に比べ増加する。	・インドネシア政府の WTO 関連スタッフの活動記録	
プロジェクト目標 - 本プログラムの提言、構築される情報システムにより商工省（MOIT）の WTO 協定実施にかかる調整能力が向上する - 本プログラムの技術移転（GATS、AD/CVD/SG/DSU、TRIPS、TBT）により、行政官及び業界関係者の協定理解・実施・交渉能力が向上する	- 情報システム担当者がパイロット・システムの仕組みを理解し、継続的な運用能力を獲得する。 - MOIT から関連省庁への WTO 関連情報量がプロジェクト開始時に比べ増加する。 - WTO 協定の内容を熟知した関係者数がプロジェクト開始時に比べ増加する。	・アンケート調査 ・ヒアリング調査	・インドネシアの対 WTO 政策及び多角的貿易政策に変更がない。
成果 (1) WTO 協定調整窓口である MOIT に情報システムが構築され、運用される (2) GATS に関する行政官の理解が向上する (3) AD/CVD/SG 協定・DSU 措置の行政と民間での理解が促進される。 (4) TRIPS 協定、知的財産権行政の実施能力が向上する (5) TBT 協定に関する行政官の理解が促進する	(1) 情報システムに掲載される情報の質・内容・量、システム運用者数・アクセス数、関連研修数・受講者数、データ更新の頻度 (2) 調整チームの会合数、地方都市等におけるセミナー数 (3) 中央と地方・官民のコミュニケーション数、企業に対するアドバイス数 (4) 合同会議の開催数、トレーニングの実施数・受講者数 (5) TBT 通報数、データベース利用数、強制規格の国際標準整合化数、作業部会の開催数	・アンケート調査 ・ヒアリング調査	・MOIT が情報システムを継続的に維持・管理し、活用する。 ・行政官及び業界関係者に対して、継続的な技術移転が実施される。 ・各機関の WTO 担当者数が激減しない。
活動 (1) 情報システムの試験的構築、維持・運用技術の移転 (2) ワークショップ開催による知識移転 (3) 行政官・民間関係者向け研修教材の開発、知識移転 (4) コンポーネント別の調査活動	投入 日本： 人材 コンサルタント（コア） コンサルタント（追加） 外部専門家 業務調整員 海外： 人材 WTO スタッフ 外部専門家 現地： 人材 カウンターパート 現地専門家 通訳・業務調整・秘書 設備 チームオフィス 事務機器、PC、ソフト プロジェクト運営費用 必要経費		・技術移転を受けた行政官等が継続的に WTO 関連業務にかかわる。 前提条件 WTO 協定実施に係る各省庁担当者がプロジェクトに反対しない。

2. 各分野に関する評価と提言

2.1 MOIT の機能強化《コンポネン ト 1》

本節では、「コンポネン ト 1：WTO 協定実施にかかる組織体制の強化」に関する支援実施内容の評価と今後に向けた提言を行う。

2.1.1 評価

WTO 協定実施にかかる組織体制の強化の観点から、商工省内部の WTO 関連情報の共有を図りやすくするための手段として、WTO 関連情報共有システムである「パイロットシステム」を設計・開発し、2003 年 8 月 22 日に商工省へ導入した。本支援実施の結果、WTO 担当部署である商工省が WTO 協定実施にかかる組織体制の強化のための手段を得ることができた。このように、パイロットシステムの正式運用開始までの一連の支援活動を通じて、以下のような成果が得られた。

- ・ 本コンポネン トの支援実施に関して、商工省カウンターパートの積極的な協力が得られたため、WTO 担当部署の支援実施前の課題解決に適しておりかつ商工省側のニーズを反映した情報共有システムを設計・構築・導入することができた。
- ・ 商工省カウンターパートの協力により、システム稼働時に既存文書を整理・デジタル化し、システムに登録することができた。これら一連の作業を通じて、商工省内 WTO 担当部署の各担当者の属人的な情報を分野横断的に一元化して分類することができ、WTO 担当部署の個別担当者に情報の共有化の意識付けを行うことができた。こうして、システム運用開始段階から、個別担当者が情報共有システム利用のメリットを実質的にも意識の上でも感じることもできる環境をつくることができた。
- ・ パイロットシステムの利用、運用・管理のための研修を利用者及びシステム管理者を対象に実施し、今後、商工省がパイロットシステムを利用、運用・管理していくための基礎をつくることができた。
- ・ システムの設計・開発段階を通じて、できるだけ商工省カウンターパートとともに議論・作業を行ったため、システム設計、開発手法、開発管理に関する技術支援を行うことができた。

しかしながら、パイロットシステムを導入したことだけでは、WTO 関連情報の共有化が促進され、WTO 協定実施にかかる組織体制が強化されるわけではない点に留意する必要がある。実際に WTO 関連情報の共有化が促進されるためには、WTO 関連業務担当者がパイロットシステムを今後いかに利用していくかにかかっているといえる。個々の担当者全員が自らの情報を登録することによってはじめて、部署全体として大きな業務効率化が図られるためである。このように、WTO 担当部署の個々の担当者全員が自らの有する情報を共有しようとの意識を持つことが重要であり、そのため、WTO 担当課の責任者は、担当者に情報共有化の意識を持たせることが必要となろう。こうした問題意識を踏まえつつ、システム正式運用後、2003 年 12 月に TA コンサルタント・チームによるフォローアップ調査が行われた。下記では、システム利用実績および商工省内におけるシステム運用・管理状況を示す。

2003 年 10 月 3 日のシステム正式運用後 12 月末まで約 3 ヶ月間のシステム利用実績は下記のとおりとなっている。

	10 月	11 月	12 月	合計
新規登録ドキュメント数	19	17	12	48
ドキュメントへのアクセス件数	3,430	219	274	3,923

本期間においては、48 件の新規ドキュメントが登録されている。実質的なユーザ数が約 50 名、商工省の既存ネットワークシステムのダウン等の問題により、パイロットシステムへの利用ができなかった数日間があったことを考慮すると、システム利用開始時にはまずまずの利用頻度と考えられる。(実際には、システムへの登録承認待ちのドキュメントが別途 48 件あることが、フォローアップ調査を通じて判明した。詳細については後述する。)

登録されたドキュメントへのアクセス件数は 3,923 件であった。10 月のシステム正式利用開始時に、デジタル化作業で作成・登録したドキュメント(1,003 件)に対する再チェックおよび修正を MOIT 担当官が行っている。そのため、10 月時のアクセス件数は通常よりも多くカウントされている。但し、11 月、12 月時においても平均して約 250 件のアクセス件数となっており、上述のような状況(システムダウン等)を踏まえると、新規登録文書件数と同様に、まずまずの利用頻度と思われる。

また、システム正式利用開始時に、TA コンサルタント・チームより商工省に提案されたシステムの運用管理手法についても概ね順調に遂行されている。特に、多国間協力局と貿易防衛局のそれぞれにおいて任命されたシステム管理者が、各局長の指示のもと登録文書の修正、新規登録用文書の収集・整理・登録、ユーザへの指導等を行っており、システム

の利用拡大に向け、前向きな取組みが行われている。

但し、フォローアップ調査期間中、システムの稼動ログ等も参考にしつつ、商工省担当官との協議を行うなかで、下記のような課題が明らかとなった。

- ・ システムのユーザに偏りが見られる。このため、担当者間でシステムの理解度に差が付き始めており、良く理解している者は頻繁に利用するが、そうでない者はあまり利用しない、という傾向が出来つつある。
- ・ Eslon4 クラスの担当官が作成したドキュメントが、Eslon3 クラスの承認を得ることができず、48 件の「システムへの登録承認待ちドキュメント」が発生していた。これも、担当者間におけるシステムの理解度に差が出ていることから発生した問題と思われる。
- ・ システム上の様々なトラブル（プログラムの誤動作、機器の不具合、人為的なミス／等）に関する情報の共有が、システム管理者の間で上手くできていない。現在、トラブルが発生した場合、それぞれの担当者が、個別に対応する場合が多く、トラブルが解決した後も、その原因等について情報共有が殆ど行われていない。

これら課題を踏まえ、フォローアップ調査を通じ、MOIT 担当官と今後の対策について協議を行った。協議結果については「2.1.2 提言」に示す。

なお、商工省内の既存ネットワークシステムの不安定さ、という問題も今後のパイロットシステムの円滑な利用・運用に大きな障害になることが予想される。この問題は既にパイロットシステムの設計段階から指摘されていた問題であった。このため、パイロットシステム開発に付随し、可能な範囲で既存ネットワークシステムのインフラ補修等の支援を行った。但し、既存ネットワークシステムの劣化は相当進んでおり、付け焼刃の対策では完全に解決することは難しいと思われる。同時にインフラの問題だけでなく、これらを維持・管理する人材も不足しており、障害が発生（サーバダウン、ネットワーク機器の故障／等）しても、数日、その問題が放置され、その間商工省内のネットワークが稼動しない、という事態が引き起こされている。

2.1.2 提言

本項では、前項「2.1.1 評価」で検討した支援実施内容の評価を踏まえ、今後に向けた提言を以下にまとめる。

- (a) 導入した WTO 関連情報システムを有効活用し、WTO 協定実施にかかる組織体制を強化するため、システム利用・管理マニュアルを継続的に活用していくことに加えて、WTO 担当部署の個々の担当者全員に自らの有する情報を共有化しようとの意識を更に強化することが必要である。そのために下記の 2 点を提示する。
 - 国際協力総局内における情報共有化促進を、定期的にトップダウンによって告知するなど、更に徹底した組織的な対応を図ること。そのためには、各局長とパイロットシステムのオペレータおよびアドミニストレータが、システム利用の報告会を定期的開催するなどし、Director クラスが利用動向を正確に把握することが必要である。
 - システム開発会社の運用サポート期間内に、定期的に、システムの利用研修を実施し、利用方法に不安のある担当官をゼロにする。
- (b) 商工省全体の既存ネットワークシステムの見直し、補修が必要と思われる。現在の状況を放置しておく、パイロットシステムが将来的に利用できなくなるだけではなく、既存の他システム（電子メールの利用、Web サイトの閲覧 / 等）も今以上に利用できなくなる可能性が高い。できるだけ早急に既存ネットワークシステムの見直し、補修、運用方法について商工省全体での協議を行う必要がある。
- (c) 現在、システムへの情報登録は、セキュリティを考慮して、商工省内に限定されているが、将来、インドネシア政府における省庁間ネットワーク環境が整備された後、他省庁からの情報登録を認めることも、いっそう WTO 担当課における業務効率化を図る上で重要である。なお、本システムはこうした拡張を考慮して開発されている。
- (d) パイロットシステムは、WTO 関連情報の共有化に適した仕様で設計・開発されたものであるが、他分野にも適用可能である。商工省内で行っている他業務分野の情報共有にも活用することを検討すべきである。他部署における業務効率化に加え、他分野の情報であっても WTO 協定実施にかかる業務に関連しているため、いっそう WTO 担当課における業務効率化が図られることになる。なお、本システムは WTO 関連情報共有化のためのパイロットシステムとして開発されたものであるが、

こうした拡張を考慮して開発されている。

2003 年 12 月のフォローアップ調査時において、MOIT 担当官と上記提言内容について協議を行った結果、2004 年 1 月より、パイロットシステムの定期運用報告会を毎月実施することが決定した（第一回目は 1 月 20 日に実施予定）。メンバーは多国間協力局と貿易防衛局の各局長、パイロットシステムのオペレータおよびアドミニストレータ、運用支援を行っている FUJITSU SYSTEMS の担当者によって構成される。今後、本報告会において、ユーザの利用動向、トラブル報告、システム拡張計画等について、担当者間における情報共有および協議が実施される。WTO 協定実施にかかる商工省の組織強化のため、パイロットシステムが一層活用されることが期待される。

2.2 AD/CVD/SG 協定および DSU の実施能力向上支援《コンポーネント 2》

2.2.1 プログラムの評価

合計 3 回にわたり実施したワークショップ（2 回）及びセミナー（1 回）を通じた MOIT / KADI 担当官の能力向上という観点からは、なにより、彼等自身を「トレーナー」とする地方ワークショップに対する取り組みとその成果が、その評価を検討する大きな材料となる。2 回のワークショップにおいて実施したアンケート調査からは以下のような結果が得られている。

- ・ 第 1 回目のジャカルタにおけるワークショップについては、参加者の満足度は非常に高く、回答者の約 8 割がワークショップは期待通りの内容であり有効であったと回答している。また、その成果を、自ら講義を行ったりワークショップを企画することで普及していきたいとする意見が極めて顕著であった。
- ・ 第 2 回目の地方ワークショップについても、地元参加者からの評価は同様に高く、インターネットや出版物を通じた情報の普及や、このようなワークショップをより頻繁に開催することについての要望が多く示された。

二つのワークショップの技術的内容には相違があるため、技術的な内容に関する担当職員の実施能力向上については、第 1 回目のワークショップに対する満足度の高さををもって推測する他ないが、各協定の基本的知識について過不足なく地方に移転することができるような能力と体制は構築されたとみることができる

外部講師による評価は第 1 回のワークショップとセミナーのみに限定されるが、いずれも参加者の熱心な取り組みが高く評価された。また、多様な参加者を対象としたセミナーについては、スピーカー毎にモデレーターを配して議論を活性化させた MOIT の運営体制が評価された。

組織・制度の面においては、本プログラム実施期間中に以下のような進展をみた。

- ・ SG 措置実施に関する大統領令の発行（2002 年 12 月 16 日）
- ・ AD/CVD/SG を管轄する、KADI に代わる新たな専従組織「貿易救済措置委員会」（Committee of Trade Remedies）の設置（準備中）
- ・ AD/CVD/SG 関連法制度の改正と通商法（Trade Law）の下での再編（準備中）
- ・ AD/CVD/SG 措置に関する政治的アプローチの導入（対象国との閣僚・首相会合を通じた問題解決）

上記の制度的進展にあたっては、本プログラムの実施を背景とした MOIT 担当部局のプ

レゼンスの向上、また、本プログラムが実施したセミナーによる政策決定者レベルの理解向上が大いに寄与したとの評価がカウンターパートにより示された。

以上の諸点を考慮し、また、インドネシア側から意見も加味すると、本コンポーネントにおける支援プログラムの成果を以下のように評価することが可能である。

- ・ AD/CVD/SG 措置および DSU に関する実務的な知識を提供することを通じて政府担当官の能力向上を図るという目標については、期待通りの成果を上げることができた。すなわち、政府担当官はこれらの実務手続に関する包括的な枠組みと重要なポイントについての知識を獲得するとともに、これを地方政府・民間に対して移転することが可能になった。何より、本プログラムのワークショップにおける講師の中立的なスタンスと、個別技術問題において「どのように (how)」それを行うかにとどまらず、「なぜ (why)」そのように行う必要があるのかについて丁寧に解説した講義内容が、担当官のこうした能力向上を促進したとインドネシア側カウンターパートは評価している。
- ・ 当該問題領域に関する技術と知識は、不断の情報収集と分析によって更新される必要があるが、上記の技術移転活動を実施する過程で、自身の理解をより深め、持続的な能力開発に結びつけることができると思われる。この点についても、本プログラムは一定の成果を上げたということができる。
- ・ 組織的ないし制度的な観点からも、上記のような進展に対して本プログラムはインパクトを与えることができた。すなわち、国会議員や閣僚等ハイレベルの政策決定者の理解と関心の高まりにより、新組織の設置に至った。
- ・ 民間部門との協力体制については、本プログラムを通じて絶えず民間部門からの参加を得てきたこと、公正貿易センターに象徴されるわが国の官民協力の方法について参加者から多くの関心を得たこと、また、第 2 回目の地方ワークショップにおいて、個別のコンサルテーション・セッションを実施することができたこと等から、これを促進することができたと言うことができる。

2.2.2 提言

上記の評価にもとづき、本コンポーネントにおける一層の能力向上に向けた提言を、以下3点について行ってみたい。

提言1：新組織（Committee of Trade Remedy）における方法論の確立

KADI に代わって設置される新組織は、基本的に KADI の機能と知的蓄積を継承するものと思われるが、課題もいくつか認識されている。すなわち、新たに法令を得た SG についての実績がなく、また、AD/CVD についても、個々のスタッフの知識は向上したものの、「損害評価」や「公益評価」についての方法論が確立されていないといった点である。したがって、これらの諸点に関して、組織としての方法論を確立するとともに、それをマニュアルとして明文化する必要がある。このためには、外部（民間および海外を含む）の専門家を登用したり、海外専門機関との情報ネットワークを活用することが必要となる。日本の公正貿易センターとのネットワーキングは、後述するように、このための有効な手段となりうる。

提言2：地方政府における情報提供・相談機能の強化

本プログラムで行ったような地方ワークショップ／セミナーは、これまでも MOIT / KADI によって独自に実施されてはきた。しかし、地方における当該分野に関する理解はまだ不足しており、一層の知識普及が要求されている。そのため、MOIT および新組織が、こうしたワークショップ／セミナーをより多くの地方都市で展開してゆくことが必要である。とりわけ、マカッサルやバンジャルマシルといったジャワ以外の主要都市での実施が切望されている。この際、MOIT / 新組織は、本プログラムにおいて作成したインドネシア語によるテキストを活用し、さらにこれをより分かり易いものに改良してゆくことが望ましい。また、本プログラムによって構築される情報システムを活用し、当該分野に関する情報を積極的に外部に提供するとともに、企業からの相談に対応するインターネット機能を充実させることが望ましい。他方、地方政府自身が、知識普及活動を行う能力を獲得する必要がある。本プログラムはその端緒とはなったが、例えば、今後は、MOIT / 新組織と地方政府商工局との人事交流を活発化し、中央政府での OJT により地方政府担当官の知識能力を向上させる等の体制を構築することが考えられる。

提言3：AD/CVD 等貿易救済措置に関する情報集約センターの設置

インドネシアにおいては、当該領域における官民部門の情報交流や協力は比較的順調に行われているものの、民間部門のキャパシティの不足が感じられる。この観点から、民間部門において、AD/CVD 等貿易救済措置に関する全ての情報を集約・蓄積し、これを必要とする人の分析、研修、および政策決定等に供することができるような組織を設置するこ

とが望ましい。この組織は、わが国の公正貿易センターのように、他国からのダンピング申し立てに対処するための基礎的な情報を必要とする民間企業にとっての相談センターとして機能するであろう。また、政府にとっては、これを一種のシンクタンク、あるいは民間との協議の拠点として利用することが可能であろう。こうした官民協力の集約センターとしての組織が機能するためには、政府・産業界のみならず、学会、法曹界を含む広範な人的資源のネットワークを有することが必要である。このような組織は、全く新規に設立するより、例えば KADIN のような、既存の民間部門組織を機能強化する形で形成してゆくことが实际的であり、またそのネットワークを活用することが初期コストを低く抑えることに寄与するであろう。さらに、当面は、わが国の公正貿易センターとネットワーキングを行うことで、知識や情報を蓄積することが可能である。政府部門からの積極的な働きかけにより、こうした形での機能強化は比較的短期間でなし得るものと思われる。

なお、日本の公正貿易センターは以下の 6 つの機能を標榜しており、これに基づく調査研究、教育及び情報提供、コンサルテーション活動を行っている。

- (1) 貿易問題に関するアンテナ機能(海外情報源を活用した重要な貿易問題に関する情報収集)
- (2) 情報ネットワークとデータ・バンク (日本製品に対する AD ケース、原産地証明規制その他に関する情報収集と分析、報告書発行)
- (3) 政府と産業界のコミュニケーション・チャンネル (AD ルール確立等における官民利害関係者の協議機会の提供)
- (4) ダンピング提訴を受けた企業に対するアドバイザー (アドバイスと弁護士紹介)
- (5) AD 提訴準備のための支援 (アドバイス)
- (6) WTO 提訴のための支援 (WTO 紛争解決手続のための調査)

2.3 GATS の実施能力向上支援《コンポネント 3》

2.3.1 評価

(1) 全般

本コンポネントの中心活動であるワークショップの評価は、1)ワークショップ終了時の参加者に対するアンケート調査²、2)大蔵省および他のインドネシア政府側カウンターパートとの協議、3)ワークショップ講師のコメント、および、4)これらを総合した TA コンサルタント・チームによる見解によって行った。総じて、以下の点が挙げられる。

- ・ いずれのワークショップとも、カウンターパート側の意識が極めて高く、準備・会合運営、ワークショップ中の議論の喚起やインドネシア語による補足説明がワークショップの内容の質を高めた。
- ・ 予てより、大蔵省を中心とする「サービス調整チーム」による関係各省に対する GATS 交渉に係る情報共有化や交渉対応策に向けた協議は活発に行われている。また、各省においても、サービス調整チームのメンバーである担当官が、省内関係部局や産業団体に対する GATS を含むサービス貿易自由化に係る意識喚起や現状説明を、国内リソースを活用しつつ行っているところである。こうしたインドネシア政府による一連の努力を後押しし、自国では解決できない疑問を解消していく意味で今回のワークショップに係る意義が、カウンターパート側、TA チーム側双方に認識された。
- ・ 進行中である GATS 交渉のプロセスの一環として、インドネシア政府は WTO 加盟各国より提示された「リクエスト」への対応や他国に対するインドネシアからのリクエストの提示を検討している。講師によるプレゼンテーションの中で、とりわけ出席者に有用であった点は、(i)GATS は本質的に加盟国が「国益」に応じ、柔軟に自由化を約束する規定内容となっていること、(ii)したがって、交渉中、自由化の約束を求められたとしても、全ては自国の政策判断に委ねられるべきこと、(iii)先進国を含む各国にも、必ずしも自由化していない分野が存在すること等である。
- ・ 大蔵省並びにサービス関係各省は、GATS 交渉を行うにあたり、サービス産業全般に係わる国家戦略および分野別の産業育成政策を明確に策定・実施することの必要性を強く認識しており、一連のワークショップや調査研究から、こうしたインドネシア国内の政策マターを検討する際の素材が提供されたことが認識された。

³ 本アンケートは、第 3 回ワークショップを除き満足度、新たな情報の有無、今後の活用等に関して 5 段階評価で聞くと共に、分かりやすかった／わかりにくかった点、今後の業務のうえでの知識活用方法等の自由記載を求める形式にて実施した。

3 回のワークショップにおいて一貫して講師として協力を得た David Hartridge 氏より、本プログラムのワークショップに関して、次のような評価を得た。

- ・ プログラム全体として、集中的かつ継続的なワークショップであり、アジェンダの組み立てに関しても、カウンターパート側のニーズが反映されていた。単発会合が中心の通常の WTO 関連キャパシティ・ビルディング活動とは異なる。
- ・ 大蔵省並びに他のインドネシア側関係各省によるインドネシア語の解説が、特に産業界の出席者の理解促進に寄与した。
- ・ 半日のワークショップ(2002 年 10 月)は時間が短く、質疑応答が尽くせない面があった。

(2) 第 1 回・第 2 回ワークショップ

(a) サービス全般に関するワークショップ(第 1 回・第 2 回)

アンケート結果

第 1 回ワークショップは 56 名の出席者中 26 名より、第 2 回ワークショップは 41 名の出席者中 25 名よりアンケート調査への協力を得た。

第 1 回に関しては、回答者中 84%がワークショップはインドネシアの現状や職責に照らして「極めて有益」または「有益」としており、76%がワークショップで得た知識を同僚に伝達したいとしている。

第 2 回に関しては、53%が「極めて有益」または「有益」としている。但し、第 2 回ワークショップにおいては時間が半日と短く、質疑応答の時間を短縮せざるを得なかった点、セクター別のワークショップを開催しない省庁からの参加者(教育、エネルギー等)より、セクターに特化した知識移転を望む意見などが寄せられた。

大蔵省コメント

- ・ これまで大蔵省は国内関係省庁間の「サービス調整チーム」の会合の頻繁な開催、同チームのメンバーを動員して各地方都市で GATS の “Socialization”のためのセミナー開催等の努力を行っている。独自に解決しきれない質問への対応や、専門家から過去の交渉経緯を踏まえたアドバイスを得るという意味で、本プロジェクトの意義を強く認識している。
- ・ これまでのワークショップで、GATS の規律や交渉に対する基本的な理解は進んできたとの感触を持っている。今後、GATS の漸進的自由化への具体的な対応は、むしろ国内産業政策や国内の政治レベルのコミットメントに負うところが益々多くなると考える。

(b) 銀行サービスに関する協議セッション（第1回）

アンケート結果

18名の出席者中、11名より回答を得た。82.8%が「セッションを通じて新たな知識を得た」、70%はワークショップが「極めて有益」または「有益」であったと回答している。本協議セッションには、バンク・インドネシア担当官と銀行セクターの業界団体代表者が出席していたが、とりわけバンク・インドネシア側より、日本の経験や金融自由化のシークエンシーに関する説明が興味深く有益だったとのコメントを得ている。他方、WTO/GATSに馴染みの薄い民間側出席者にとっては、技術的な内容が多くわかりにくい面もあったとの指摘も聞かれた。

バンク・インドネシア コメント

- ・ 5月の協議セッション、各国国内法令比較研究の報告書とも、交渉への対応を考えていく際に有用であると認識している。同僚をはじめ、5月の協議セッションの出席者の間でも評価が高かった。
- ・ 協議セッションでは、銀行分野の自由化に向けた国内政策に関する日本の経験やGATS金融サービス交渉の成果等、金融分野に特化した内容で関心が高かった。講師を務めた金融庁の河野氏は数年前にもインドネシアで技術支援協力を行った経緯があり、専門性に対する評価が高い。
- ・ サービス全般に関するワークショップによって、GATSの交渉の現状と規定の読み方などはすでにカバーされた。今後の課題は約束表の技術的な側面や交渉戦略などであると考えている。
- ・ （協議セッション実施当時は）産業界（4つの銀行業協会）との連絡体制は十分とは言えず、今後当行で対応を強化すべきであると考えていた。協議セッションの後、今次サービス交渉の進捗を受けて産業界との情報交換や調整を活性化させており、交渉会合の前後に会合を開催し、産業界に対する説明を行うとともに、交渉への対応立案に向けてインプットを得ている。

講師コメント

- ・ 参加者の真剣さや、本プログラムに対する期待の高さが伝わってくる内容となった。金融サービス自由化の背後にある、国内金融市場改革や監視機能の強化など、サブスタンスに深く触れる意味ある議論がなされた。

(c) 電気通信サービスに関するワークショップ（第1回）

アンケート結果

18名の出席者中8名より回答を得た。うち、75%がワークショップは「インドネシアの現状や職責に鑑み極めて有益」だったと、また、72%が「ワークショップの内容を今後の職務に活用できる」と回答している。今回のワークショップは局内関係者のみを対象としたが、今後、より大人数で産業界の代表者の出席を得てワークショップの開催を望むとのコメントがあった。

運輸通信省郵便通信局コメント

- ・ 5月の通信サービスに係るワークショップでは、関係する省内担当官の関心と意識を喚起する意義があった。但し、「サービス調整チーム」に対応する若手技官以外、GATSに関するアップデートされた知識を有する人材がいないことが問題である。
- ・ 現在、GATS交渉では各国からのリクエストへの対応振りを検討しているが、国内産業政策に深くかかわるので内部で議論を行っている段階である。
- ・ GATSに加え、APEC/TEL、ASEAN/SCCさらには二国間協議への対応を一手に担当しているが、省内関係部局および国内産業界のコーディネーションが未整備なことが問題である。こうしたコーディネーションのための組織化が急務である。
- ・ これまで通信分野の援助は技術的な内容の研修コースが中心であった。そうしたなか、本プログラムのような国際ルールや法的側面、さらには日本国内の調整などに関する内容を含むワークショップは有用である。今後もさらなる協力が期待されている。

(d) 観光サービスに関するワークショップ（第2回）

アンケート結果

36名中12名より回答があった。67%がワークショップを有益と評価し、66%が新たに得た知識を職務に活用できると回答している。とりわけ、他国の観光サービス分野の産業政策や自国産業の更なる競争力強化、観光サービスを担う人材育成等への関心が高かった。

文化観光省コメント

文化観光省としてもGATSに向けた取り組みを本格化しはじめたところであり、何がGATSマターか、約束表には何を記載すべきかといった技術的な疑問点を解消する意味で意義があった。インドネシアの観光サービス関連事業者は他国市場への関心が薄く、そうした意味では交渉を行ううえでのインプットは限られてしまう。今後も交渉への対応

に関して相談する機会を得ることを希望する。

(e) 建設サービスに関するワークショップ（第2回）

アンケート結果

37 名中 7 名がアンケートに回答した。67%が新しい知識を得たとし、66%がワークショップが有益であったとしている。その理由として、これまで馴染みのなかった世界の貿易自由化や経済的な統合について理解が深まった等のコメントが寄せられている。

公共事業省コメント

建設分野に特化して WTO/GATS に係るワークショップを開催したのは今回がはじめてであり、多数の産業界からの出席者を得ることができたため、今後の建設分野の国内協議の端緒となるものと考え。また、ワークショップ中、書面による質問の受付によって議論が活発に行われたことも評価できる。建設分野では、専門家の資格要件や公共調達の扱い等、検討すべき課題も多いが、産業界の意識は未だ未成熟であり、今後も同様な知識移転の機会が望まれる。

(f) 自由職業サービスに関するワークショップ（第2回）

アンケート結果

33 名の出席者中 11 名が回答した。回答者全員が、ワークショップはインドネシアの現状や職責に照らして極めて有益又は有益だったとしている。とりわけ、会計分野の出席者からは、WTO サービス理事会決定である「会計サービス分野の国内規制の規律」に関する説明が有益だったとのコメントが寄せられている。他方、自由職業サービスは分野も所轄省庁も多岐に渡ることから、セクターに特化した知識移転の機会を望むとのコメントもあった。

(3) 第3回ワークショップ

アンケート結果

第3回ワークショップでは、出席者全員に自由記載方式でワークショップに出席した感想と今後のキャパシティ・ビルディングに向けたコメントを求めると共に、主要出席者に対しては詳細なアンケート及び非公式のディスカッションを通じて評価等について意見を聴取した。一般参加者向けアンケートに関しては、149 名中 83 名が回答した。その結果、ワークショップ並びに本プログラムの評価は高く、理解が促進されたとの意見が大勢を占めた。その他の主要コメントは次の通り。

- ・ 本プログラムにおいて取り上げなかった教育、健康、エネルギーといった個別セクターの参加者からは、自らのセクターに特化した議論の場を望むとのコメントがあった。
- ・ 今回のワークショップにはじめて参加した民間からの参加者からは、WTO や GATS についての技術的な議論は理解することができなかったが、今後、同様の機会を捉えるとともにインドネシア政府側への情報提供を希望する等のコメントがあった。
- ・ インドネシア語の補足説明によって理解が促進されたものの、インドネシア語の資料の配布等も検討してほしいとの要望があった。
- ・ 今後、より頻繁な同種のワークショップの開催、インドネシア国内の他の地域での開催を望むとの意見が多数寄せられた。
- ・ 同様の機会が将来あれば、ローカルのテレビ局等のメディアを通じて内容を紹介すべきであるとの意見があった。
- ・ WTO の役割や自由貿易の意義について、中等教育のレベルからも周知を図る試みをしてはどうかとのアイデアが寄せられた。

講師コメント

講師を務めた Hartridge 氏、Honeck 氏より、全体会合に加え、グループ・セッションを設け、参加者からの質問を提起しやすい状況を作ったことが特に評価できるとの指摘があった。また、WTO や貿易自由化の意義に関する根本的な問題を議論し得たことを多とするとのコメントがあった。

2.3.2 提言

GATS コンポーネントの活動のレビュー、大蔵省や他のインドネシア政府側カウンターパートとの協議等を踏まえ、今後の GATS 分野での継続的なキャパシティ・ビルディングに向けて以下のとおり提言する。

提言 1：組織の活用と裾野の拡大

大蔵省がとりまとめを行っている「サービス調整チーム」が今後も益々活用されることが期待される。これまでも GATS 交渉の経験を有し、高い理解を持つ金融等の分野だけではなく、比較的新しいとされ、本プログラムではセクターに特化した活動を行わなかった教育、環境、健康、さらにはエネルギーといった分野についても、アンケート調査結果等からもニーズが確認された。こうした分野に関しても、同チーム部内での情報交換等に積極的に参加することを基本とし、同チームが主導するキャパシティ・ビルディング活動に関与していくことが重要となろう。その際、本プログラムで関係者に配布した GATS に関

する基本的な WTO 文書を独自のワークショップ等の場において活用するとともに、本プログラムにおいて行ったワークショップのアジェンダ、さらには銀行サービス分野と電気通信サービス分野に関する調査研究の方法や成果が他のサービスセクターの同様な活動の将来的な実施において参考とされることが期待される。なお、現在、大蔵省担当官は、GATS 協定文をインドネシア語に翻訳しており、こうした独自の成果が今後も継続されるとともに、広くサービス関係省庁に対し周知が図られることが重要である。

サービス交渉が益々本格化し、分野別交渉が進展するなか、分野横断的な調整や情報交換を担う大蔵省及びサービス調整チームの役割はさらに重要となってくる。ジュネーブにおけるサービス交渉会合前後に定例化している同連絡会議の開催に加え、ジュネーブ代表部における担当官の帰国時等の機会を捉えた会合の開催なども有益となる。

提言 2：人材育成とインドネシア政府部内のリソース活用

交渉が進捗するなか、大蔵省及びサービス関連省庁における人材育成は継続的な課題である。大蔵省の交渉担当者や各省の交渉経験者等のリソースを活用しつつ、大蔵省内部における GATS の専門知識を有するスタッフをさらに育成すること、比較的最近 GATS に関する対応を始めた省庁においてもコアとなるスタッフを育成することが課題となる。そのためには、大蔵省および他のサービス関連省庁の GATS 担当者による人材育成プログラムの立案に対する積極的な関与や、提言 7（キャパシティ・ビルディング活動の企画と管理）とも関連し、効果的な運用が必要となろう。

提言 3：サービス関連省庁間での情報共有化の促進

GATS に関するジュネーブからの必要な情報は、総じて関係省庁に適切に連絡されている。但し、文書が大部に渡る場合にはタイムリーな情報伝達が難しい場合もあった。今回、本プロジェクトのコンポーネント 1（情報システム）によって MOIT にパイロット・システムが導入されており、このシステムへの期待が他省庁からも寄せられている。MOIT 内でのパイロット・システム活用を経て、同システムの大蔵省を含むサービス関係省庁への拡張も検討し、GATS への対応の省庁横断的な情報共有化を円滑化することが期待されている。さらに、大蔵省サービス担当者や在ジュネーブ担当者による e メール等を利用した定期的な情報発信なども検討に値する。

提言 4：GATS 対応と国内サービス産業政策との関連に関する認識の深化

GATS の自由化交渉は対外対応で完結するものではなく、国内サービス産業政策のなかでどのように活用していくかとの視点が重要となるが、この点について大蔵省及び一部のサービス関係省庁は極めて高い認識をもっている。本プログラムでは GATS の義務だけではなく、自由化を独自の順序・スピードで行う「権利」についての理解の促進に重点をおいた。こうした理解に基づき、サービス産業政策のなかで GATS の自由を如何に活用し得

るかという観点で、(1)国内産業政策全般のなかでどのサービス分野に力点をおくか、(2)個別サービスセクターの産業政策（例えば建設サービス政策、通信サービス政策）のなかで、どのような順序で法・規制を改正し自由化を行うか、といった2つのレベルにおいて、活発な検討がなされていくことが重要である。さらに、多角的貿易交渉である GATS と地域経済統合（ASEAN 等）や二国間経済関係（FTA 等）との関連も含め、GATS 交渉をより大きな視点から捉えることも必要となる。必要に応じ、関係省庁担当官、内外学識経験者、産業界関係者、さらには議会関係者などの関与も得て、政策オプションやそのインパクトを検討するための調査研究等が行われることが期待される。サービス分野全般の競争力強化に向けた調査協力を行い得る可能性もある。なお、APEC の枠組みで、流通、観光を含む4分野に関し、カナダの支援により貿易自由化のコスト・ベネフィット分析が、2003年7月を目途に実施されるところであり、こうした調査の結果を活用することが必要となる。

提言5：サービス産業界との関係の強化と活用

GATS 交渉を行うにあたり、サービス産業界からのインプットは不可欠となる。本プログラムの GATS コンポーネントにおける複数のワークショップでは、各分野毎に産業界からも出席者を得て、政府と産業界との GATS 交渉に関する共通理解の促進に寄与したところである。現状、大蔵省及び他のサービス関係省庁は産業界からのインプットをアドホックな会合の開催を中心に行っているところであるが、毎回異なる出席者に対して GATS の基礎的な理解を促進し、サービス交渉の現状について説明する必要性が生じており、有効なインプットを得にくい状況であると表明している。他方で、ワークショップの場においては、産業界側からは政府に情報提供を求めるとともに、産業界として如何なる活動を行うべきか問いかけも行われている。

そこで、政府側からの情報提供をより密度の高いものとし、産業界側からのインプットを従属することも課題となっている。

具体的には、産業界の発意によって、GATS の目的や交渉の進捗を理解する主要なサービス産業の代表者が組織され、サービス調整チームと定期的に協議を行うことができる産業界グループの設置と育成が望まれるものの、それが困難な場合には政府側より産業界に働きかけを行い、産業界による諮問グループを設置することも一案である。また、現在、金融、観光、建設など、幾つかのサービス関係省庁は、産業界との独自のネットワークを活用して GATS やサービス貿易自由化に係る協議に着手し始めている。分野によっては、政府と産業界が GATS やサービス貿易自由化に取り組む検討グループを設置する方法も考えられる。とりわけ通信分野においては、先の方針別交渉の実施と今次交渉への対応という点で、政府部内の政策立案関係者と先の交渉でも重要な役割を果たした産業界とが情報交換を密にしていくことが急務となっており、こうした検討グループを設置することを提言する。

（なお、我が国および欧米においては、GATS 交渉に関心を有するサービス産業代表者

により組織的な対応が行われている。)

参考：日本における「サービス貿易自由化協議会」の活動

1997 年、経済団体連合会（現 日本経団連）は、約 100 社・団体のサービス関連企業および個別業界団体から成る「サービス貿易自由化協議会」を設立した。同協議会は、政府関係者を定期的に招聘して WTO におけるサービス自由化の取り組みについて説明を聞くと共に、メンバー企業・団体が海外におけるサービス事業を展開するにあたっての問題点や改善要望をとりまとめ、政府に対して建議している。なお、日本経団連には、サービス貿易に関する問題だけではなく、貿易・投資問題全般を扱う「貿易投資委員会」が設立されている。

提言 6：一般に対する周知活動

これまで大蔵省は、Socialization 活動の一環として、サービス調整チームのメンバーの協力を得つつ、首都及び地方においてセミナーを開催し、地方政府および産業界代表者に対してサービス交渉の現状等について説明を行ってきた。2002 年度、こうしたセミナーの開催は 7 回に上る。インドネシア国内において、一部のグループが貿易自由化、とりわけサービス貿易の自由化について反発を抱いている現状にあって、こうした努力は議論の機会を提供し、理解の促進に寄与するものである。提言 1（裾野の拡大）、提言 2（人材育成）の実現を通じ、政府部内の GATS 専門家が拡大することによって、一般に対する周知活動に貢献できる行政官が増加し、こうした活動が活発化することが望ましい。また、e メールやホームページを活用して、一般に対する情報提供を行うことも一案である。（日本の外務省国際機関第一課は、WTO 全般に関してメールマガジンを発行し、交渉の進捗や政府の考え方の広報に努めている。）

提言 7：キャパシティ・ビルディング活動の企画と管理

大蔵省は独自にセミナーの開催や WTO 事務局専門家の招聘、あるいはコンサルタントとの契約による諮問等を行っている。また、ドーハ開発アジェンダの進捗を受け、今後、益々他のドナーによる貿易関連キャパシティ・ビルディング活動支援が活発化するものと見られる。そこで、大蔵省は独自の活動、他のドナーの支援による活動を有機的に組み合わせ、内容面で不要な重複を避けるとともに、受け入れ可能なタイミングでキャパシティ・ビルディング活動を進めることが期待されている。

今後、大蔵省を中心に考慮されるべきキャパシティ・ビルディング活動の一例は次のとおりである。

- ・ ワークショップを通じたサービス関係省庁における中心的な担当官の実務的能力の向上（新任のサービス担当官を含む）。WTO 事務局専門家等によるリクエスト並びにオファー作成に関する指導

- ・ セミナーを通じた一般への周知活動と、そのプライオリティ付け（ターゲットとする層を特定し、効果的な周知活動を目指す）
- ・ サービス産業政策と GATS の下のサービス貿易自由化に関する戦略の検討（政策立案過程における交渉の位置付け等）
- ・ 観光分野、通信分野といった特定のサービス分野に関し、競争力の強化や競争政策の導入・実施に関し、本邦研修等を通じた日本の経験の共有

また、独自のキャパシティ・ビルディング活動を地理的に拡大し、インドネシア国内のみならず、周辺の ASEAN 諸国と連携した活動の展開、さらには CLMV 諸国（カンボディア、ラオス、ミャンマー、ヴィエトナム）に対しても WTO 加盟等に向けた GATS に関する知識移転を行い、そうした活動を通じて自らのキャパシティの更なる向上に資するなど、サービス調整チームを活用しての大蔵省のイニシアティブの発揮が期待される。

なお、インドネシア側カウンターパートである各政府機関に、我が国より専門家が派遣されていることは、今後の持続的キャパシティ・ビルディングに向けて意義のあることであり、連絡が益々密になることが期待される。

2.4 TRIPS のためのキャパシティ・ビルディング《コンポネン 4》

2.4.1 支援プログラム全体に対する評価

本コンポネンにおいて、本来、評価の対象となるのは、研修教材及びカリキュラムの開発に係るプロセス全体である。しかしながら、同プロセスは今回の支援活動ではじめて導入されたものであり、このプロセス自体の評価は今後の活動実績とその成果を勘案しなければならず、現段階では定量的に評価をすることは難しい。そのため、以下では、プロセスの最終段階となったトレーナーズ・トレーニングの評価に加え、今回のプロセス導入による効果を取り上げることで、全体の評価を行うこととする。

(1) トレーナーズ・トレーニングの評価

TA コンサルタント・チームは、トレーニングの成果を評価するために参加者に対してアンケート調査を実施した。今回、参加者 29 名全てから回答を得ることができた。全般的な結果としては、トレーニングに対してほぼ太宗の満足を得ることができたことが分かる。参加者の約 80% がトレーニングは期待に合致していたと回答し、約 90% が本トレーニングで得た指導方法は今後講師を努める際に活用できると回答している。約 70% の参加者が以前よりトレーニングを実施する際に自信を持って望めると回答し、トレーニングの成果に一定の評価を示している。

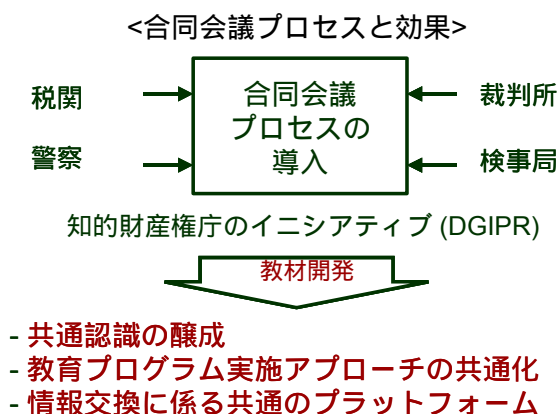
多くの参加者から日本の経験の共有は有益であったとの記載があり、本プログラムで実施された日本の税関における活動紹介の他に、警察、検察、裁判所の活動等についても知りたかったとのコメントが寄せられた。また、インドネシアの各機関の情報や経験の共有は、それぞれの活動の強みや弱みを認識する上で効果的であったとの意見も寄せられた。将来のキャパシティ・ビルディング活動に向けたリクエストとして、6 名がケース・スタディについてもっと知りたいと回答している。これは参加者の間で、商標及び意匠侵害に関する実在のケースをベースにしたグループ・ワークへの関心が高かったことを反映しているものと思われる。今後の活動では、更にケース・スタディを重視したプログラムの開発を視野に入れることが重要であろう。

今回の取り組みについて日本側講師陣からは、これまで個別に活動していた関係機関が、共通の教材開発という目的をもってモチベーションを高めることができたという点で、新しい試みとして評価を得た。また、本取り組みを通して、DGIPR のイニシアティブが向上した点についても評価を得ている。

なお、DGIPR が独自の判断で、将来の活動のために大学関係者を関与させることが肝要であると認識し、3 名の大学講師をトレーニングに招請したこと、本取り組みを今後継続させていくために関係機関上層部の理解が不可欠であるとの考えに基づき、各機関のシニアレベルのオフィシャルを積極的に招請したこと等は、本取り組みを将来につなげていくとしようとしたイニシアティブとオーナーシップの現れといえよう。

(2) プロセス導入による効果

今回の全体の取り組み（合同会議プロセス）は、共通の教材開発とその活用という利益実感の共有を通して、i)共通認識の醸成、ii)教育プログラム実施アプローチの共通化、iii)情報交換に係る共通のプラットフォーム組成、それぞれの基盤を整備するという効果が確認できた。



(a) 共通認識の醸成

前述のとおり、合同会議プロセスの導入、すなわち税関、警察、検事局、裁判所及び DGIPR からなる関係各省庁間の協議検討の場の設定は、知的財産権関係法令に基づく取り締まり（エンフォースメント）について、省庁横断的な共通の認識を醸成するのに極めて大きな貢献をしたと考える。この点は、今回の合同会議において、参加者から重ねて評価を得たところである。

従来から、各関係省庁では、それぞれにエンフォースメントに対する認識を有してきた。しかしながら、これらの認識は、あくまで当該省庁の所管する分野に基づくものであり、知的財産権分野におけるエンフォースメント全般に係る認識は、必ずしも十分に共有されている状況ではなかった。合同会議プロセスでは、活発な議論と情報交換を通して、各省庁毎の一方からの認識を双方向で共有するための道を開いたといえる。特に、知的財産

権分野におけるエンフォースメントという横断的な１テーマを取り上げ、教材開発をして参加各省庁で共用するという１つの目的に集中できた点が、議論の拡散を招くことなく共通認識の醸成に資するものであったと考えられる。

また、本取り組みでは、エンフォースメントにおける各省庁の役割や機能等についても情報の共有化・再確認をはかることができた。これは全般的な共通認識の醸成に加えて評価できる点であり、更なるエンフォースメント強化に向けた各省庁間連携の素地となった。従来、各省庁の機能・活動等の情報を一括して参照できる資料が無かったが、今回開発した教材においては、これらを一冊の資料にとりまとめることができた。

なお、上記に加え、本取り組みで紹介した我が国における知的財産権分野のエンフォースメントの経験・現状等の情報は、対比することでインドネシアの現状をより明確にし、認識を共有化するという点で有用であった。

(b) 教育プログラム実施アプローチの共通化

教材開発過程とトレーナーズ・トレーニング機会を共有することで、各省庁における教育プログラム実施についても共通のアプローチがとれる基礎を整備することができた。すなわち、これまで、各省庁では、独自のカリキュラムに基づいてその省庁の所管の分野を中心とした教育プログラムを提供してきたが、今後は、これらに加え、エンフォースメント分野に関しては、省庁横断的な標準化された教育プログラムを提供する基盤ができたということである。

共通教材の活用は教育プログラムの標準化の一側面であるが、当然のことながらトレーナーズ・トレーニング機会の共有化は、将来的な講師の基本的な同質性を担保するという観点から指導方法についても標準化を進めることにつながった。

(c) 情報交換に係る共通のプラットフォーム基盤整備

本取り組み以前から、既に基本的な合同会議の枠組みはあったものの、会議の実施は、アドホックベースであり、当該関係省庁間で調整が必要となる事項（例えば、貿易交渉の場に対して関係省庁の対処方針をまとめる等）が生じた場合に組織されていた。しかしながら、本取り組みにおける教材及びカリキュラム開発に係る共同作業は、広く本分野全般に係る情報交換の場としても、合同会議を常設化する契機となったと考える。

2.4.2 更なるキャパシティ・ビルディング活動に係る提言

今後、自助努力による持続性のあるキャパシティ・ビルディング活動を実現していくためには、関係省庁における更なる人材育成、組織・制度、情報活用、それぞれの面での能力強化が重要である。なかんずく、関係者の多い本分野では、組織・制度面における能力強化が重要となろう。これが、効率的な人材育成、情報活用を進める上での要となるからである。この意味で、まずは、知的財産権普及啓発活動推進の一環として、合同会議プロセスの継続・常設化にプライオリティーをおく必要があり、DGIPR に対しては、本活動を支援する強いイニシアティブが期待される。

(1) 合同会議プロセスの継続に係る提言

合同会合プロセスの実質的な継続性を確保するためには、i)会議参加者を委員として固定すること、ii)会議の基本的なタスクを明確化すること、iii)定期的な開催スケジュールを立てること等がベンチマークとなろう。この内、会議のタスクに関しては、以下の点に留意することが重要である。

なお、以下提言は、本取り組みの一義的カウンターパートである DGIPR の活動に向けた形をとっているが、合同会議の枠組みには、関係各省の意向が十分加味され、IP エンフォース面での共有の資産となることが重要である。その意味で、関係各省においても、以下、短期的タスク、中・長期的タスク双方について、積極的なコントリビューションを期待したい。特に、IP エンフォース面での 1)関係省庁の活動報告、2)関係各省からの関心事項・要請の集約、3)タスク実現への相互協力、といった点で、共通のプラットフォームの充実をはかるための取り組みを継続することが重要と考える。

(a) 短期的タスク

1) 開発された教材の維持・レビュー

- 教材維持及び内容のアップデート(関心分野における新たな動向等の情報付加等)
- 今回の教材において十分取り上げられなかった観点についての補足的教材開発(補足的教材は、特に包括的なものである必要はなく、テーマ毎に分かれた分冊形式、リーフレット形式等も検討。開発のためのスピードと対応可能性を十分考慮する)

今回開発された教材は、今後更なる教材を開発する際の参照テキスト（標準化テキスト）と位置づけることができる。したがって、定期的なアップデートや内容の肉付け等が期待される。また、同教材の活用方法は今後更に検討する必要があるが、上記に指摘するように補足教材を作成することに加え、特定の章を取り出して抜き刷りの分冊として活用するという方法も検討できよう。こうした点に効率的に対応するためにも、本教材をデジタルデータ等で維持管理し、順次、補足・分類していくことが重要であろう。

2) 情報の環流支援メディアの導入の検討

- 合同会議ニュースレター/リーフレット
- 合同会議インターネットホームページ

活発な合同会議活動を維持するために、年間を通じて情報の共有化をはかることが重要である。ニュースレターやホームページの活用はメンバーとなっている関係各省庁に対して継続的に情報を提供する上で有効な手段である。また、これらは、メンバーに限定されることなく広く一般に対する広報手段としても役立つものである。ありうべき支援メディアの検討、企画・運営等も本会議の重要なタスクといえよう。

3) 教育活動の相互協力

- 共催ワークショップ/セミナー/講座の企画
 - >>メンバー省庁との共催（メンバー省庁の地方部局の活用等）
 - >>その他の機関との共催

合同会議の枠組みは、教育プログラムの共催を調整・検討する上でも機会提要の場となる。特に今回の取り組みのように、共通の教材を利用できる場合は、よりスムーズに機能すると考えられる。こうした枠組みを十分に活用し、メンバー省庁相互での人材（講師）や施設を融通し合うという工夫も検討できよう。その他の機関とのプログラム共催に関しても、メンバー省庁のチャンネルを活用することで、1組織のものより広いネットワークに共催・協力機関をもとめることができる点がメリットである。また、日本特許庁によるインドネシア版テキストの提供、あるいは、AusAid の取り組みで一定の成果のある IASTP 活動等、他のドナーによる活動との相互補完的なプログラム、協力の方向性等についても検討していくことが重要であろう。すなわち、これまでの他のドナーによる活動が、合同会議関係機関に効率的に均てんされる工夫や、これまで提供されたテキストと今回のテキストと合わせた指導プログラム開発・講師の情報交換を検討すること、また、必要に応じ WIPO、JICA、AusAID 等からの専門家派遣を要請すること等、合同会議の枠組みを通して

検討していくことが重要だと考える。

(b) 中長期的計画

1) 常設トレーナーズ・トレーニングの実施

- 独自企画によるトレーナーズ・トレーニングの年間計画（年間1回程度）
- 講師データベースの整備
- 講師派遣制度の導入

単にアレンジするだけであれば、トレーナーズ・トレーニングは短期的にも企画・実施が可能であろう。しかしながら、中長期的な視点から、確実な枠組みを準備して、定期的に繰り返し実施できることを目指すことが期待される。本取り組みは、次項の教育講座のあり方とも対応する必要がある。トレーニングは、単に実施するだけではなく、参加した講師のデータ管理や派遣方法などについても十分相互補完的に運用されるよう設計されなければならない。

2) 常設教育講座の開発・開設

- 教育講座の標準化（初歩コース、中級コース、上級コース等）
- トレーニングセンター等の設置検討

長期的な視野からは、常設の講座として提供できる教育プログラムの開発を検討することが重要であろう。当然のことながら、こうした講座には、優秀な講師陣の確保が必要となる。このような講座が機能する段階では、参加者意識を高めるために、例えば、参加者が講師となることを認める資格認定制度の導入等や、将来的には、独立したトレーニングセンターといった施設設計の可能性等も検討することができる。

3) デジタルネットワークの活用

- 遠隔教育講座の設計
- CD-ROM やダウンロードサービスによる教材提供

今後、インターネット等のデジタルネットワークを活用した教育プログラムを計画する必要があることは言うまでもない。しかし、ネットワーク環境やコンテンツの整備を経ることなく一挙にこれを活用することはできず、ステップ・バイ・ステップのアプローチを

とる必要がある。最終的なゴールは描きつつ、デジタル環境にも対応できる教育プログラム設計にも同時並行的に考慮することが重要だろう。特に、インドネシアは地政学的にみても、遠隔教育の果たす役割は今後非常の大きいと考えられ、この分野のポテンシャルは高い。

4) 教育活動の広域協調

- ASEAN をベースとした国際教育プログラム導入の検討

今回の取り組みのように、知的財産権分野のエンフォースメントに係る省庁横断的な共同タスクは、国際的にみても必ずしも多いとはいえない。合同会議を通じた教材開発活動における経験は、今後、近隣諸国とのより広域な協力機会に結びつく可能性を有している。将来的な教育プログラムに関しては、この分野での国際的協力を視野に入れることができる。また、今回のプロジェクト全体の枠組みでは、タイ、マレーシアに対しても、同様の支援が行われている。これら成果実績の相互きんてん・協力を通して、より広域な協調基盤を整備していくことも検討できよう。

(2) DGIPR のイニシアティブ強化に係る提言

本取り組み全般にわたって、特筆すべきは DGIPR のイニシアティブの向上である。知的財産権の主務官庁として、エンフォースメントに係る関係省庁間共通の議論の場（合同会議）を調整する上で果たした役割は大きい。今後とも、キャパシティ・ビルディング活動において、DGIPR のイニシアティブが持続・向上されることが重要であり、更なる活動の中核をなす牽引力と位置づけられるべきである。

DGIPR の機能強化に係る支援については、既に、日本特許庁、WIPO、世界銀行をはじめとする各政府・機関から、機械化、審査技術指導等の取り組みが行われているが、今回の取り組みとの関係では、特に、知的財産権分野の情報編集管理の徹底、指導指針の標準化を通して、DGIPR の各省コーディネーションにおける更なるイニシアティブを期待する。

(a) 情報編集管理手順の明確化・導入

- これまで DGIPR 内で属人的に管理されていた情報の再編集手順
- 合同会議で取り上げられた情報の記録手順
- PC 等で管理する場合のアーカイブ整理手順

上記は、効率的な情報編集管理を導入する際に検討すべき手順の例であるが、特に第 1 の点に関しては、導入による改善の余地が大きいと思われる。例えば、教育・普及啓発活動に関しては、これまで、DGIPR 職員がセミナー等の講師として招請される場合、レジメや資料といったものは、属人的に管理され、他の職員等が活用することはなかった。そのため、同様のテーマであっても、講師となる担当者が変われば、重複したレジメや資料を作成するという非効率が生じていた。こうした情報へのアクセスが可能になれば、より効率的に教材を活用できることになる。合同会議の情報、デジタル情報の整理等についても同様であり、これら情報が効率的に合同会議メンバー省庁に還元され活用されるための手順を導入することが重要である。

(b) 教育指導指針の標準化

上記に加え、今後、編集管理された情報に基づき、知的財産権分野で関係省庁が活用できる標準化された教育指導指針を効率的に策定していくことが重要であり、この分野での DGIPR のイニシアティブが期待される。活動の推進にあたっては、教育・普及啓発に係る部署、例えば、企画・開発部（Planning & Development Division）が中心的に担当することが検討できよう。

(c) イニシアティブ強化に対する専門家等の側面支援

今回の取り組みにおいても、DGIPR がイニシアティブ発揮をする上で、会議運営・コーディネーション支援面で果たした JICA 専門家の支援貢献は大きかった。今後とも、（あくまで一義的には DGIPR 自体のイニシアティブがあることが前提ではあるが、）日本からの情報提供や経験に基づくアドバイス（今後のカリキュラム開発等）コーディネーションに係るミニマムコストといった側面的な支援は、DGIPR のイニシアティブ強化を支援する上で有効と考えられる。また、必要に応じて、日本からの専門家講師の調整、関係職員の JICA 研修プログラムへの派遣支援等も視野に入れることが重要であろう。

2.5 TBT 協定の実施能力向上支援《コンポネント 5》

2.5.1 プログラムの評価

3 回のワークショップ、セミナーを開催することを通じて、インドネシア政府関係者の TBT 協定、国際標準化作業に関する理解は大きく前進した。特に第 2 回ワークショップ時における「ロールプレイング」を通じ、TBT 通報手続き、TBT 協定の下での権利と義務に関する理解が進んだことが特筆される。また、ワークショップの参加者の多くが 3 回連続しての参加であり、知識の蓄積が進んでいることから、所属する政府機関においてトレーナーとしての役割を果たすことが期待される。

一方、政府と民間の交流は十分に進んでいないことが確認された。標準は企業が生産活動に用いるものであり、標準化作業には民間セクターの積極的な関与が重要である。

3 回のワークショップに併せて実施したアンケート調査の結果及びプログラム実施後のカウンターパート機関（BSN）との意見交換から、本プログラムの評価については以下の各点が指摘されている。

- ・ 参加者の多くは、TBT 協定に関連したワークショップやセミナーへの参加の経験が少なく、特に「経験の共有」に主眼をおいた本プログラムの内容については、高い評価がなされている。
- ・ 各ワークショップ終了後も、自発的に TBT 協定 / 国際標準化に関する啓発活動を継続している（特に全てのワークショップに参加した参加者）。
- ・ 地域セミナーの形ではなく、インドネシア一国を対象とするプログラムであったため、インドネシア固有の事情を反映させることができたことが、大きな意義を持った。
- ・ また、従来は TBT 協定や国際標準化に関するセミナーやワークショップには、BSN が中心となって参加していたが、本プログラムは BSN 以外の関連省庁が参加することができたため、知識普及の裾野が広がった。
- ・ ワorkshopにおける国際標準化の経済効果についての言及など、民間セクターとの対話を持つことができたことが意義深かった。

さらに、ワークショップ / セミナーの講師は以下のようにコメントしている。

- ・ ワorkshopに参加した担当者が、引き続き所属機関においてトレーナーとして、習得した知識を組織に定着させることが好ましい。
- ・ 今次プログラムにおいて習得した知識を十分に活用し、今後の基準認証政策に反

映させるとともに、標準化関連の各種会議に積極的に招致するなど、民間セクターの関与を引き出すための政策的支援が重要である。

以上を総合的に判断すると、本コンポーネントに関しては、以下のように評価を行うことが可能である。

- ・ インドネシア政府関係者の TBT 協定に関する一般的な知識習得は一段落したため、今後は協定履行のための政策立案へとつなげていくことが重要である。特に BSN の機能強化を通じて、WTO 諸協定と整合的な基準認証政策を推進していく段階に差し掛かっている。
- ・ 特にフィールド・サーベイによって浮き彫りとなった、国内強制規格の国際標準整合化作業のためのさらなる技術的ノウハウの確立が不可欠である。
- ・ 国際標準化の経済効果の理解など、民間セクターが標準化の重要性を理解し、標準化活動に積極的に関与するための枠組み作りが必要である。

2.5.2 提言

今後、インドネシアが TBT 協定を適切に履行するためには、協定の権利と義務を明確に理解する必要がある。また、自国産業の健全な発展のためには、現在進行中の国際標準化活動へ積極的に参加し、そこでの議論を、現行のインドネシアの技術・社会状況を反映させつつ、基準認証政策へ役立てていくことが不可欠である。

本プログラムの活動から明らかになった点として、TA コンサルタント・チームは、以下の 4 点について提言を行う。

(1) BSN 及び各省庁における標準化センターの機能強化

TBT 協定を適切に履行していくためには、強制規格、任意標準及び適合性評価手続を所管する BSN や関連省庁の標準化センターが適切に連携していくことが重要である。まずは、TBT の Enquiry Point である BSN が関連省庁から適切に情報を把握し、必要に応じてこれを関連省庁にフィードバックする体制作りが不可欠である。

現在、BSN が中心となって TBT 関連作業部会を発足させるための準備が進められているが、こうした動きは本プログラムの活動の大きな成果の一つであり、引き続き BSN がリーダーシップを発揮していくことが重要である。

< TBT 関連作業部会が有すべき機能 >

- 次回 TBT 委員会の議題を関連省庁に伝達し、必要な対処方針を策定する
- TBT 委員会での議論の結果を関連省庁に伝達する
- 関連省庁及び民間セクターに対する適宜の知識普及活動を実施する

BSN は、本作業部会の事務局として、作業部会を円滑に運営するために以下の役割を担うことが期待される。

< BSN の事務局としての役割 >

- TBT 関連作業部会の招集
- 作業部会メンバーの意見調整
- 適宜到来する他 WTO メンバー国からの照会事項の関連省庁への回付

(2) 強制規格データベースの活用

本プログラムにおいて作成した「強制規格データベース」のフォーマットを、関連省庁に適切に配布することも重要である。今後新たな強制規格を策定しようとするとき、ある

いは既存の強制規格を改定しようとするときには、そうした強制規格が国際標準に適合しているか否かを事前にチェックし、適合していない場合には TBT 委員会に通報する手続きを確立していく必要がある。現在、インドネシア政府が行った TBT 通報は非常に限られているが、これは強制規格が国際標準に適合しているためではなく、TBT 通報の必要性や手続きに関する情報不足から、通報すべき強制規格が通報されていないのが現状であると考えられる。また、関連省庁から BSN への連絡体制が確立していないことも、TBT 通報が適切に行われていない要因のひとつであると思われる。

BSN は、TBT 関連作業部会の枠組みを活用し、関連省庁から新規（改定）強制規格の情報についての情報の提供を受けるとともに、これをデータベースに入力し、TBT 通報手続きについても適切に履行していくことが望まれる。データベースの継続的な活用を通じて、BSN は強制規格に関する莫大な情報を管理する業務を最小化することが可能となるであろう。こうした目的を達成するために、BSN は情報関連のインフラストラクチャーの整備にも、力を入れていくべきである。

< データベースを継続的に活用するために必要な追加的情報 >

- 新規の強制規格、改定された強制規格の情報
- 関連する国内規格及び国際規格
- 国際規格との整合化状況
- TBT 通報の適否

また、関連省庁においては、各省庁の下に設置されている標準化センターが、関連担当部署のとりまとめを行うなど、各省庁の情報を一元的に管理していくことが重要である。そのためには、関連省庁において窓口担当者を明確に指名し、その責任を明確化することが不可欠である。また、各省の窓口担当者の能力開発を継続的に行い、担当者が異動した後も組織に知識が蓄積されるようなメカニズムを確立することが重要である。その際には、日本をはじめとする諸外国の経験を共有することが早道であると考えられるため、例えば JICA の研修事業等を通じて、日本における実務の実態を直接的に経験するといった人材育成を実施し、特に知識の組織定着や引継ぎ円滑化のためのマニュアル作成などを学ぶことが期待される。

(3) 国内標準の国際標準整合化

現在、インドネシアにおいては、国内規格（SNI）を ISO や IEC といった国際標準に整合化させるための作業は必ずしも十分に行われていない。これは、本プログラムにおいて実施した強制規格の特定及びデータベース化に関するフィールド・サーベイの中で判明した事実である。たしかに、一部の国内規格は、国際規格の翻訳を参照していたり、国際規

格と整合性を有する他国の国内規格を参照したりしているため、こうした国内規格は既に国際標準と整合しているといえることができる。しかし、インドネシアが積極的に国内規格の国際統合を進めているのは、ASEAN の枠組みの中で進められている MRA の優先分野における規格を中心に限られたものとなっているのが現状であり、国内強制規格の策定にあたっては、国際標準との整合性を確保することの必要性が十分に認識されていないことが、フィールド・サーベイの結果からも明らかとなっている。

今後は、国内規格の開発段階から、国際標準への統合化の必要性を検討しておくことが重要である。これは、インドネシア製品を海外市場へ輸出することを促進するとともに、海外から低価格・低品質の製品が輸入され、国内事業者・消費者に不利益を与えることを防ぐことにつながる。

そのため、BSN は、国際標準統合化のための知識を有する内部エンジニアの育成に努めることが重要である。エンジニアの育成にあたっては、民間セクターからも技術者を招聘し、官民共同で日本をはじめとする他国の経験をインプットするとともに、必要に応じて規格開発の先進国において、実地研修を行うことも必要であろう。

(4) 民間セクターの標準化活動参加のための BSN のリーダーシップの発揮

本プログラムを通じ、ワークショップに参加した BSN 及び関連省庁のスタッフの TBT 協定に関する理解、国際標準化作業の重要性に関する理解は、相当程度進んだと評価される。しかし、ワークショップにおいて日本側専門家が指摘したように、標準の策定にあたっては、実際にその標準を使う民間セクターの積極的な関与が不可欠である。現在、インドネシアの民間セクターは、TBT 協定に関する理解が十分でなく、また、技術的・財政的困難から、(国際)標準化活動には積極的に参加できていない。そのため、BSN や関連省庁は、標準化活動に民間セクターをより積極的にコミットさせ、彼らの技術的ノウハウを規格開発により有効的に活用すべきである。

まずは、BSN が設置準備中の TBT 関連作業部会に、民間セクターの代表者もメンバーとして加え、適切な情報提供を行うことから始めることが重要である。また、各産業団体において標準化問題を専門的に議論する会合を設置することを促すとともに、国内・国際標準化活動へ積極的に関与するよう、呼びかけていくべきである。特にインドネシアの民間セクターによる国際標準化作業への参加は始まったばかりであるが、本プログラムにおいて経験の共有を行った家電、ゴム・タイヤ、鉄鋼など、優先的に対処する分野を特定しながら、活動を開始することが肝要である。また、ASEAN 域内においても、いくつかの分野において MRA を進めるといった動きがあるが、こうした動きにも民間セクターを積極的に関与させ、ASEAN ワイドでの協力枠組みを確立していくことが重要である。

その際、日本をはじめとする諸外国の事例を参考にしつつ、必要に応じて民間の活動を補助金等の手段を通じてサポートしていくことも一案である。

《 附 属 资 料 》

附属資料目次

MOIT の機能強化《コンポネント 1》

- ・ Confirmation Memorandum
Operation and Maintenance Of The WTO-related Information Sharing System
For Industrial and Trades International Cooperation, MOIT

AD/CVD/SG 協定及び DSU の実施能力向上支援《コンポネント 2》

- ・ セミナー・プログラム
- ・ アンケート結果

GATS の実施能力向上支援《コンポネント 3》

- ・ セミナー・プログラム
- ・ アンケート結果

TRIPS 協定の実施能力支援《コンポネント 4》

- ・ アンケート結果

TBT 協定の実施能力向上支援《コンポネント 5》

- ・ セミナー・プログラム
- ・ アンケート結果

キックオフ・セミナー / ラップアップ・セミナー

- ・ セミナー・プログラム
- ・ アンケート結果

セミナー・ワークショップ外部講師リスト

MOIT の機能強化《コンポネント 1》

The Capacity Building Program
On
The Implementation of the WTO Agreements in Indonesia

Confirmation Memorandum

Operation and Maintenance
Of
The WTO-related Information Sharing System
For
Industrial and Trades International Cooperation, MOIT

October 3, 2003

JICA TA Consultant Team

Contents

Fore ward.....	3
1. System Equipments.....	4
2. Operation and Administration System.....	5
2-1 WRISS users	5
2-2 WRISS System manager and Administrator	6
3. Management and Administration Method	8
3-1 Management/Administration system	8
3-2 Management/Administration committee	11

Fore ward

The WTO- related Information Sharing System (hereafter referred to as WRISS) will be officially transferred to MOIT on 3rd October 2003. WRISS is a database system installed on the existing LAN system in MOIT. It is necessary to understand the following characteristics to manage WRISS:

- WRISS can store various information related to the WTO, and MOIT officers can search and browse the information in WRISS from their PC.
- Some of the stored information is made available to the public outside MOIT through the Internet, transmitting the information of the Indonesian government's WTO-related activities nationally and internationally.
- For the most efficient management of WRISS within MOIT, all MOIT staff members are requested to register WTO-related information on WRISS as frequently as possible.
- For some of the registered information can be highly confidential; consequently, it is necessary to establish some rules within MOIT as to how to deal manage information (registration, modification, deletion, etc.).
- WRISS is designed in a manner, which enables the system to be easily expanded; it is possible to increase the number of the system users and to add new features in future. It is also possible to register, search, and browse non-WTO information in various fields (FTA, various domestic industry issues, etc.), as well as WTO-related information.

Based on the above-mentioned facts, the WRISS management and administration method and system is explained. This document is intended to be referred by the MOIT relevant directorates in management and administration of WRISS. It is expected that they will make full use of WRISS to promote information sharing and operational efficiency within MOIT.

1. System Equipments

The equipments shown below have been installed in MOIT. These equipments should be used and administrated in an appropriate manner in all directorates under the instruction of the administrator (*).

Servers

Ridwan Rais

- Database / File Server	1unit
- Web Server / Backup Server	1unit
- Firewall / Proxy Server	1unit
- Anti Virus Server (Desktop PC)	1unit

Pusdatin

- Database / File Server	1unit
- Web Server	1unit

Clients (Desktop PC)

- Director General of KIPi	1unit
- Secretariat of Directorate General of KIPi	1unit
- Multilateral Cooperation	14units
- International Trade Defense	11units
- Bilateral Cooperation 1	1units
- Pusdatin	1inits

Clients (Laptop PC)

- Multilateral Cooperation	2units
- International Trade Defense	2units

Scanner / Fax

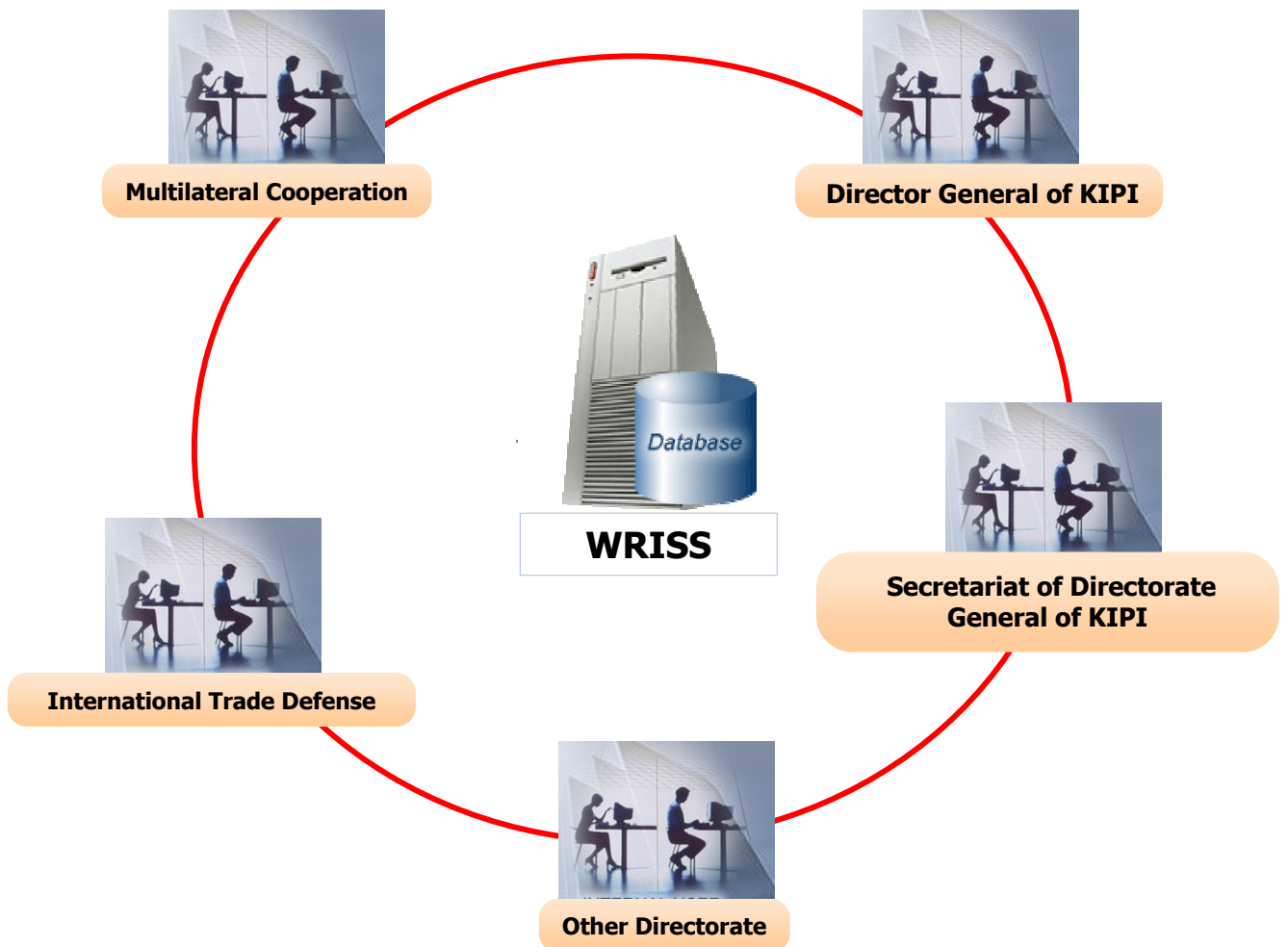
- Director General of KIPi	1unit
- Multilateral Cooperation	1units
- International Trade Defense	1units

(*) Warranty period for the above equipments will be expired on September 30, 2004.

2. Operation and Administration System

2-1 WRISS users

Initially, the officers in the following directorates will be WRISS users within MOIT. However, new directorates and officers can be added as WRISS users at any time after consulting the after-mentioned system managers/administrators by making a system modification.



2-2 WRISS System manager and Administrator

It is expected that the above-mentioned users will have some questions and requests or need consultation when using WRISS. Therefore, a system manager and administrator is to be appointed to respond to the users' questions, requests and problems.

2-2-1 Duties of the System manager and the Administrator

The duties of the system manager and the administrator are as follows:

System manager:

- The system manager advises users as to how to use WRISS (including data registration and modification) and provides support should they have any questions.
- If all the WRISS users are authorized to modify user names or delete users registered on WRISS, it would increase the probability of serious mistakes occurring for the WRISS management. To prevent such mistakes, the system manager is wholly entrusted with managerial operations.

Administrator:

- When expanding WRISS, the administrator implements the necessary WRISS program modifications, maintenance, and other operations after consulting with users and the system manager.
- When WRISS is experiencing system problems including server down and equipment breakdown, the administrator locates the cause of the problem and provides the solution. The administrator also cooperates with users and the system manager to provide an appropriate countermeasure to prevent a reoccurrence of the fault.
- As WRISS operates on the existing LAN in MOIT, it is susceptible to the existing LAN problems (including power cuts, server downtime, and equipment breakdown). Therefore, when WRISS stops operating due to an existing LAN problem, the administrator locates the cause of the problem and provides the solution. The administrator also cooperates with users and the system manager to provide an appropriate countermeasure to prevent a reoccurrence of the fault.

2-2-2 Officers in Charge

The following officers are appointed for the management and administration of the system respectively:

Management

Name	Department	Title	Responsibility
Djunari Inggit Waskito	Director, Multilateral Cooperation	System Management manager	Supervise and authorise the system managers' operations.
Boris Situmorang	Multilateral Cooperation	System manager	Advise and instruct users on how to use WRISS.
Kendar Achadiyat	Multilateral Cooperation	System manager	Advise and instruct users on how to use WRISS.
Achmad Sofyan	International Trade Defense	System manager	Advise and instruct users on how to use WRISS.
Muhammad Yani	International Trade Defense	System manager	Advise and instruct users on how to use WRISS.

Administration

Name	Department	Title	Responsibility
Djunari Inggit Waskito	Director, Multilateral Cooperation	Administration manager	Supervise and authorise the administrators' operations.
Ido Gandamana	Bilateral I Cooperation	Administrator (RIDWAN RAIS)	Contact the PUSDATIN group to discuss requests (e.g. system expansion, server down, equipment breakdown) from users. When there is a system problem on the RIDWAN RAIS, contact the PUSDATIN group to find a solution. (*)
Fredi Basah	Center for Data and Infomation	Administrator (PUSDATIN)	When contacted by the RIDWAN RAIS group about various requests (e.g. correcting system problems, network problems, server down, equipment breakdown etc.), cooperate with the RIDWAN RAIS group to solve the problem. (*)

(*) Equipment administration:

Mr. Ido (Ridwan Rais side), Mr. Fredi(Pusdatin side) and

- Multilateral Cooperation: Mr. Wartono

- International Trade Defense: Mr. Djunarto

- Director General of KIPi

- Secretariat of Directorate General of KIPi

3. Management and Administration Method

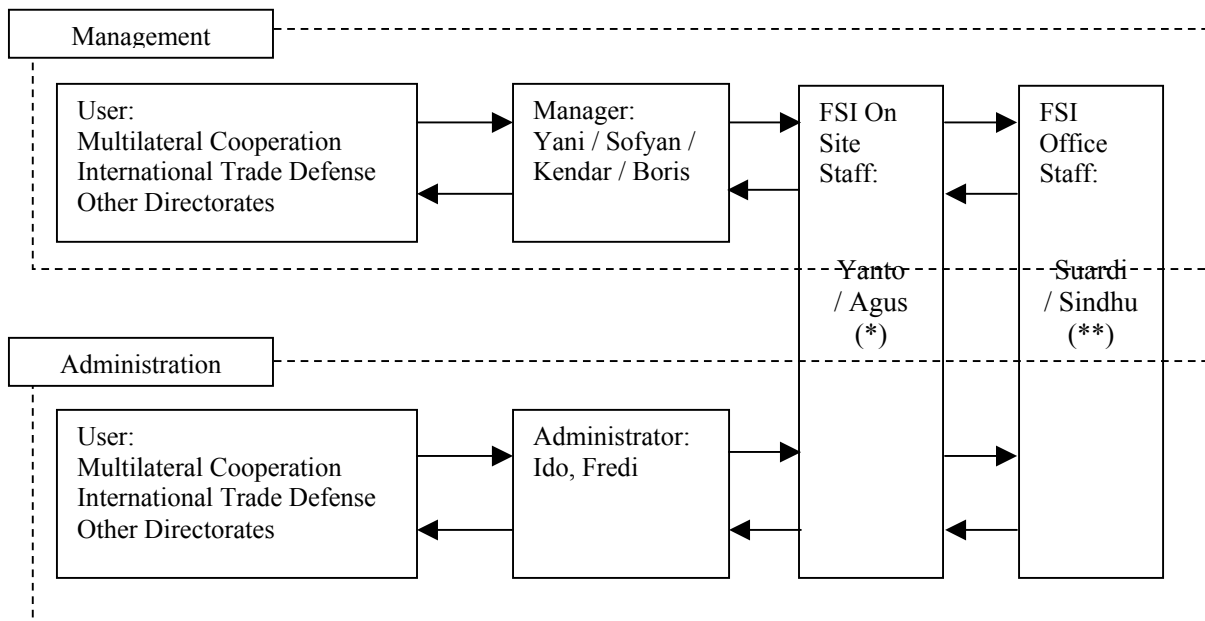
The management/administration system of WRISS between users, system managers, and administrators is as illustrated below. All the officer in charge are required to maintain close contact with each other for the efficient management and administration of WRISS.

Fujitsu Systems Indonesia (FSI), the system development company that developed WRISS with the JICA TA Team, is also going to support the management and administration of WRISS in MOIT until the end of September 2004. For this reason, FSI staffs are also named for the management and administration system shown below.

3-1 Management/Administration system

3-1-1 Help Desk

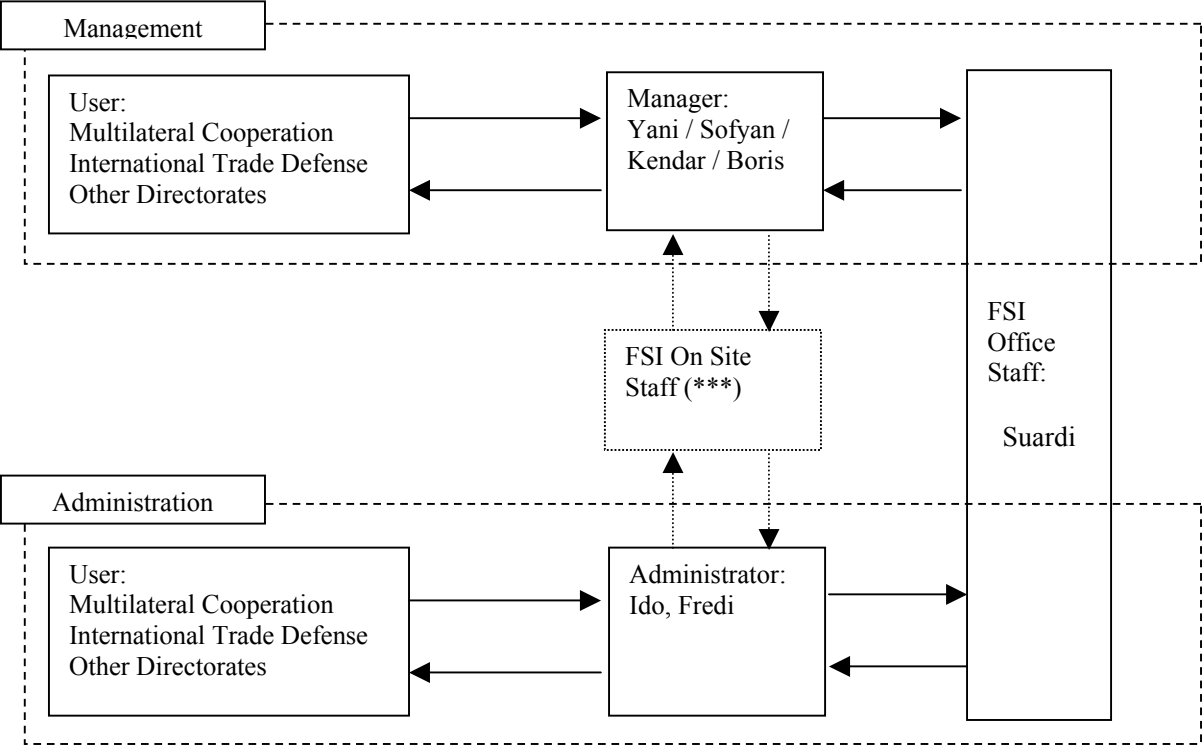
A. October 2003-March 2004



(*) *Duty Hour* : 09:00 - 16:00

(**) *Office Hour* : 08:00 - 17:00 (344-2601)

B. April 2004-September 2004



(***) Biweekly: (2nd & 4th Monday of each Month)

3-1-2 Regular Maintenance

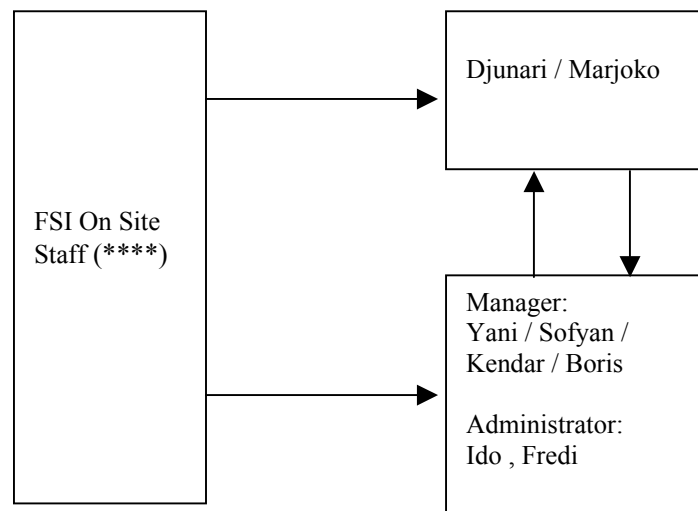
Following regular maintenance is going to be done periodically and reported to MOIT.

Application Maintenance

- Report of Access Statistic
- Report of Document Statistic
- Document Backup and housekeeping
- Q&A and Operational Review

System Maintenance

- Anti Virus status & condition
- Firewall status & condition
- System Backup



(****)

	<i>Application Maintenance</i>	<i>System Maintenance</i>
<i>Oct. 2003 – Dec 2003</i>	<i>Weekly</i>	<i>Weekly</i>
<i>Jan. 2004 – Mar. 2004</i>	<i>Weekly</i>	<i>Biweekly</i>
<i>Apr. 2004 – Sep. 2004</i>	<i>Biweekly</i>	<i>Monthly</i>

3-2 Management/Administration committee

A committee is advised to be set up to ensure smooth operation and maintenance, and in addition, future WRISS expansions (e.g., increasing the number of users throughout MOIT, making a major system modification). For, as already mentioned, the system development company's support terminates at the end of September 2004, it will then be required to establish a systematic structure where MOIT can manage and administrate WRISS independently. Therefore, a management/administration committee will be set up as needed, especially in such cases as described below:

- When there needs to be a major system modification (e.g., adding new users and directorates as WRISS users), the committee will discuss the matter with the relevant directorates and establish a primary policy with regards to WRISS expansion. (And then, the committee will expand the system after consulting the WRISS administrator.)
- When WRISS operation becomes impossible due to a serious problem in the existing LAN system in MOIT, the committee will discuss solutions for the problem. (And then, the WRISS administrator will implement the suggested solution.)
- The committee will discuss what equipment (e.g., PCs, network devices) will be required in future and prepare for their procurement.
- When there is a personnel change in the WRISS managers, administrators, or the management/administration committee members, the committee will hold a meeting to appoint a successor at the earliest opportunity.
- When there is a major problem concerning the WRISS management/administration, which is not covered above, the committee will hold a meeting to decide the necessary actions.

AD/CVD/SG 協定及び DSU の実施能力向上支援《コンポネント 2》

AD/CVD/SG/DS ワークショップ・プログラム

【第1日- 5月27日(月)】 9:00 - 17:30	
09:00 - 09:30	記名(受け付け)
09:30 - 09:40	開会挨拶 ・ MOIT : Mr. Bachrul Chairi, Director, Directorate of Trade Defense and Remedy, Directorate General for Industry and International Trade Cooperation ・ JICA 大岩 隆明 インドネシア事務所次長
セッション 1 (09:40 - 12:00)	
AD および CVD 措置の実務 (1)	
09:40 - 10:00	イントロダクション ・ スピーカー: Prof. Marco Bronckers and Ms. Natalie McNelis, Stibbe - 開始位置 - ワークショップの構成
10:00 - 12:00	AD 調査における技術的問題 ・ スピーカー: Mr. Erry Bundjamin, Bundjamin & Partner
10:00-10:30	- 調査手続き:インドネシアにおける調査手続きと WTO 協定への整合 (site data verification を含む) - コメント (by Prof. Bronckers & Ms. McNelis)
10:30-10:45	休憩
10:45-12:00	- 調査票への対応と法的説明 *各議題とも Q&A/ディスカッションを含む
12:00 - 13:30	昼食
セッション 2 (13:30 - 17:30)	
AD および CVD 措置の実務(2) : 両者に共通の概念	
・ スピーカー: Prof. Marco Bronckers and Ms. Natalie McNelis, Stibbe	
13:30 - 15:30	- 類似製品
15:30 - 15:50	休憩
15:50 - 17:30	- 損害および因果関係の標準的評価 - 課税及び約束 *各議題とも Q&A/ディスカッションを含む

【第2日 – 5月28日（火）】 9:00 - 17:30

セッション 3 (09:30 – 12:00)

AD および CVD 各措置に固有な諸側面 (1)

・スピーカー: Prof. Marco Bronckers and Ms. Natalie McNelis, Stibbe

09:30 - 10:30

- ダンピング・マージンの計算
- 救済措置: prospective versus retrospective systems

10:30 - 10:45

休憩

10:45 - 12:00

- CVD 措置への導入

*各議題とも Q&A/ディスカッションを含む

12:00 - 13:30

昼食

セッション 4 (13:30 – 17:30)

AD および CVD 各措置に固有な諸側面 (2)

・スピーカー: Prof. Marco Bronckers and Ms. Natalie McNelis, Stibbe

13:30 - 15:00

- CVD 措置に固有の側面
- 補助金の計算

15:00 - 15:20

休憩

15:20 - 17:30

- AD/CVD 各措置における損害額の計算
- パブリック・インタレストと lesser duty rule

*各議題とも Q&A/ディスカッションを含む

【第3日 – 5月29日（水）】 9:00 - 17:30

セッション 5 (09:30 – 12:00)

SG 措置の実務

・スピーカー: Prof. Marco Bronckers and Ms. Natalie McNelis, Stibbe

09:30 - 10:30

- SG に固有の側面
- SG 措置の手続き
- 損害評価/因果関係

10:30 - 10:45

休憩

10:45 - 12:00

- SG 措置の適用

*各議題とも Q&A/ディスカッションを含む

12:00 - 13:30

昼食

セッション 6 (13:30 - 17:00)

WTO Dispute Settlement (DS)

・スピーカー: Prof. Marco Bronckers and Ms. Natalie McNelis, Stibbe

13:30 – 14:30

- DS のルールおよび手続き

14:30 - 14:50

休憩

14:50 - 17:00

- DS の諸論点

*各議題とも Q&A/ディスカッションを含む

17:00

閉会

・総括 (MOIT)

Analysis of Questionnaire for the AD/CVD/SG/DS Workshop (1) in Indonesia

1. General questions

(1) Number of respondents

38 (out of 50 participants, 32 from KADI & MOIT, 6 from private law firms)

(2) Length of involvement for WTO-related job

Average 3.7 years (of 30 respondents)

2. Evaluation of the Workshop

(1) Objective of attending Workshop (multiple answers)

[A] To gain a general knowledge of AD/CVD	24	(63.2%)
[B] To gain a knowledge of specific field	11	(28.9%)
[C] To gain a knowledge of Japanese experience	3	(7.9%)
[D] To exchange views with lecturers and participants	15	(39.5%)
[E] Others	1	(2.6%)

(2) Attainment from the Workshop

1) Were your expectations of the workshop met?

Fully met	[A, 5 point]	16	(43.2%)*
	[B, 4 point]	13	(35.1%)*
	[C, 3 point]	7	(18.9%)*
	[D, 2 point]	1	(2.7%)*
Not met	[E, 1 point]	0	(0.0%)*
Average 4.2 point*		* of 37 respondents	

2) To what extent did you acquire new knowledge through the workshop?

Very much	[A, 5 point]	10	(29.4%)*
	[B, 4 point]	12	(35.3%)*
	[C, 3 point]	10	(29.4%)*
	[D, 2 point]	2	(5.9%)*
Not at all	[E, 1 point]	0	(0.0%)*
Average 3.9 point*		* of 34 respondents	

3) What kind of topics in the workshop do you think is the most beneficial? (multiple answers)

- AD	14	(36.8%)
- CVD	13	(34.2%)
- Safeguard	10	(26.3%)

- DS	6	(15.8%)
- All topics	6	(15.8%)

4) *Do you think the workshop was useful for your country considering the present situation of this field?*

Very much	[A, 5 point]	22	(59.5%)*
	[B, 4 point]	8	(21.6%)*
	[C, 3 point]	7	(18.9%)*
	[D, 2 point]	0	(0.0%)*
Not at all	[E, 1 point]	0	(0.0%)*
Average 4.4 point*		* of 37 respondents	

(3) Comparison with Own Training Program

1) What kind of workshops related to WTO have you attended recently?

(Example)

- Advance training course on injury In Thailand
- Dumping calculation and verification, in Chiang Mai, 1998
- "GATT Rules: Making at Work for Indonesia", seminar held by WTO & Foreign Ministry of Indonesia, Jakarta, 2002
- Workshop in dispute settlement by Australia

2) How do you think the impact of this workshop compared with your training program?

Very useful	[A, 5 point]	12	(42.9%)*
	[B, 4 point]	13	(46.4%)*
	[C, 3 point]	3	(10.7%)*
	[D, 2 point]	0	(0.0%)*
Not useful at all	[E, 1 point]	0	(0.0%)*
Average 4.3 point*		* of 28 respondents	

3. Outcome of the Workshop

(1) Utilization

1) In your own job, to what extent do you think you can utilize the knowledge acquired from the workshop?

Very much	[A, 5 point]	20	(54.1%)*
-----------	--------------	----	----------

	[B, 4 point]	10	(27.0%)*
	[C, 3 point]	6	(16.2%)*
	[D, 2 point]	1	(2.7%)*
Not at all	[E, 1 point]	0	(0.0%)*
Average 4.3 point*		* of 37 respondents	

(2) Diffusion

1) In what way do you think you can diffuse the knowledge acquired from the workshop?

(multiple answers)

[A] Informing my colleagues or subordinates personally	19	(50.0%)
[B] Giving lectures	10	(26.3%)
[C] Planning training courses and workshops	12	(31.6%)
[D] Others	0	(0.0%)
[E] Cannot be diffused	1	(2.6%)

4. For the better workshop

(1) What sort of training or workshop do you need to further improve your capacity?

More exercises / case studies / details on,

- AD	14	(36.8%)
- CVD	11	(28.9%)
- Safeguard	8	(21.1%)
- DS	3	(7.9%)
- All topics (AD/CVD/SG/DS)	4	(10.5%)
- Others:	5	(10.5%)

for example:

- National interest issue
- Cost accounting and auditing
- Verifications
- Trading on negotiating technique for international conference / Special topic on marketing agricultural products of developing country
- Practical training in a lawyers firm

(2) What kind of lecturers do you want to be invited? (Ex. Legal practitioners, private sector practitioners, government negotiators, academics, etc.)

- Legal practitioners	20	(52.6%)
- Government negotiators	12	(31.6%)
- Private sector practitioners	11	(28.9%)

- Academics	3	(7.9%)
- Other (accountant & cost consultant)	1	(2.6%)

(3) How long do you think the workshop duration is appropriate?

[A] One day	0	(0.0%)*
[B] 2-3 days	14	(38.9%)*
[C] 3-5 days	9	(25.0%)*
[D] One week	9	(25.0%)*
[E] More than one week	4	(10.5%)*

* of 36 respondents

(4) Others

- If possible to conduct, the same course, but interactive method, for example, exercise & practice & simulation.
- My suggestion is; 1.More exercise about cases 2. Experiences exchange 3.Workshop duration 1 week minimal.
- It's better if the presentation is completed with more example (experience of the other country).
- Every topics must be explain ? ? include the sample in implementation case by case and also problem solving. not just in EU, but also acquisition to be done in Indonesia.
- It's very useful if the workshop carry out in a hotel or dormitory in out of town (like PUNCAK or ANYER). If the workshop completed with outbond, I think that activity is more beneficial for me.
- Could JICA in the near future provides sort of workshop which enables to improve participants' capacity in obtaining objectives in the disputes with their trading partner. As you may be aware that the case of the national automotive in the past seemed a kind of shilly(*silly? or chilly?*) experience for the Indonesian policy makers.
- This training could be follow up to training of specific items mentioned in point IV(1).
- Please all WTO Agreements be implemented by all WTO members
- Could JICA provide a book that contain AD/Subsidies/Safeguard cases and its investigation process and decisions?

セミナー：「インドネシアにおける貿易救済措置の重要性」

プログラム	
08:30 - 09:00	記名（受け付け）
09:00 - 09:20	開会挨拶 - インドネシア側：Mrs. Rifana Erni, Director-General of Industry & International Trade Relations, MOIT - 日本側：堂道秀明 在インドネシア日本大使館公使
09:20 - 09:40	休憩
セッション 1 (9:40 – 12:30)	
09:40 - 11:00	基調講演: The Role of Trade Remedies in the WTO System （WTO システムにおける貿易救済措置の役割） - スピーカー：松下 満雄氏 （前 WTO 上級委員会委員、成蹊大学法学部教授） - モデレーター：Dr. Budi Darmadi, Director of Regional Cooperation, MOIT - Q&A/ディスカッション
11:00 - 12:30	Efforts by the Japanese Industries to Tackle Trade Remedies （日本産業会の貿易救済措置への取組み） - スピーカー：松本 健氏（公正貿易センター特別顧問） - モデレーター：Prof. Dr. Lepi Tarmidi（インドネシア大学） - Q&A/ディスカッション
12:30 - 14:00	昼食
セッション 2 (14:00 – 16:50)	
14:00 - 15:30	Trade Remedy Issues in the Doha Round and Implication for Developing Countries （ドーハ・ラウンドにおける貿易救済措置 이슈と途上国へのインプリケーション） - スピーカー：矢野 博巳氏（経済産業省通商機構部通商交渉調整官） - モデレーター：Dr. Dedy Saleh, Head of Center of Multilateral Trade Research, R&D Agency, MOIT - Q&A/ディスカッション
15:30 - 17:00	Importance of Trade Remedies for Indonesia （インドネシアにおける貿易救済措置の重要性） - スピーカー：Mr. John Johnson, Managing Partner, J.M. Didier Asia - モデレーター：Mr. Bachrul Chairi, Director of Trade Defense, MOIT - Q&A/ディスカッション
17:00 - 17:15	閉会挨拶 - インドネシア側：Mr. Bachrul Chairi, Director of Trade Defense, MOIT - 日本側：田中 秀和（TA チーム・チームリーダー）

Analysis of Questionnaire for the Trade Remedy Seminar in Indonesia

1. General questions

(1) Number of respondents

15 (out of 139 participants, 8 from KADI & MOIT, 1 from Ministry of Marine Affairs and Fisheries, 5 from private companies & law firms (1 unknown))

2. Evaluation of the Workshop

(1) Objective of attending Workshop (multiple answers)

[A] To gain a general knowledge of trade remedies	10	(66.7%)
[B] To gain a knowledge of specific field	2	(13.3%)
[C] To gain a knowledge of Japanese/other countries' experience	6	(40.0%)
[D] To exchange views with lecturers and participants	4	(26.7%)
[E] Others	1	(6.7%)

(2) Attainment from the Workshop

1) Were your expectations of the workshop met?

Fully met	[A, 5 point]	5	(33.3%)*
	[B, 4 point]	8	(53.3%)*
	[C, 3 point]	1	(6.7%)*
	[D, 2 point]	0	(0.0%)*
Not met	[E, 1 point]	1	(6.7%)*
Average 4.1 point*		* of 15 respondents	

2) To what extent did you acquire new knowledge through the workshop?

Very much	[A, 5 point]	3	(20.0%)*
	[B, 4 point]	10	(66.7%)*
	[C, 3 point]	1	(6.7%)*
	[D, 2 point]	0	(0.0%)*
Not at all	[E, 1 point]	1	(6.7%)*
Average 3.9 point*		* of 15 respondents	

3) What kind of topics in the workshop do you think is the most beneficial? (multiple answers)

- Importance of trade remedies for Indonesia	4	(26.7%)
- Efforts by the Japanese industries to tackle trade remedies	2	(13.3%)
- All topics	2	(13.3%)

- Others (irrelevant answers) 3 (20.0%)

4) Do you think the workshop was useful for your country considering the present situation of this field?

Very much	[A, 5 point]	9	(60.0%)*
	[B, 4 point]	4	(26.7%)*
	[C, 3 point]	1	(6.7%)*
	[D, 2 point]	0	(0.0%)*
Not at all	[E, 1 point]	1	(6.7%)*
Average 4.3 point*		* of 15 respondents	

(3) Comparison with Own Training Program

1) What kind of workshops related to WTO have you attended recently?

(Example)

- Making AD works for Indonesia - JICA and Dept. of Trade & Foreign Affairs
- Trade and investment - WTO in Singapore
- AD & subsidy seminar - from JICA & MOIT

2) How do you think the impact of this workshop compared with your training program?

Very useful	[A, 5 point]	5	(38.5%)*
	[B, 4 point]	5	(38.5%)*
	[C, 3 point]	2	(15.4%)*
	[D, 2 point]	0	(0.0%)*
Not useful at all	[E, 1 point]	1	(7.7%)*
Average 4.0 point*		* of 13 respondents	

3. Outcome of the Workshop

(1) Utilization

1) In your own job, to what extent do you think you can utilize the knowledge acquired from the workshop?

Very much	[A, 5 point]	4	(26.7%)*
	[B, 4 point]	8	(53.3%)*
	[C, 3 point]	2	(13.3%)*
	[D, 2 point]	0	(0.0%)*
Not at all	[E, 1 point]	1	(6.7%)*

Average 3.9 point*

* of 15 respondents

(2) Diffusion

1) In what way do you think you can diffuse the knowledge acquired from the workshop?

(multiple answers)

[A] Informing my colleagues or subordinates personally	6	(40.0%)
[B] Giving lectures	3	(20.0%)
[C] Planning training courses and workshops	2	(13.3%)
[D] Others	3	(20.0%)
[E] Cannot be diffused	0	(0.0%)

4. For the better understanding of WTO system and trade remedies

(1) What kind of activities do you suppose to be most necessary to promote better understanding of the role of trade remedies in the WTO system?

[A] Seminar for various audiences	6	(40.0%)
[B] Workshop for particular individual sectors (officials, private sector practitioners, etc)	9	(60.0%)
[C] Joint study/research by public-private sectors	4	(26.7%)
[D] Dissemination of information through internet or publications	5	(33.3%)
[E] Others	0	(0.0%)

(2) Others

- Should you give simulation, How to handle the dumping or subsidy case between the WTO members?
- If possible we can look how FTC (Fair Trade Center in Japan) work.

AD/CVD/SG/DS ワークショップ (メダン、スラバヤ)

【第1日 2003年1月20日(メダン) 2003年1月23日(スラバヤ)】 08:00-15:15	
08:00-08:30	受付
08:30-09:00	ワークショップ開会 開会挨拶
セッション 1(09:00-09:30) 貿易救済措置の概要:WTO および AD/CVD/ SG/ DS 各協定のイントロダクション ・スピーカー :Mr.Bachrul Chairi 事務局長(MOIT) ・モデレーター:州商工業局 ・Notulen:MOIT 担当官	
09:30-10:00	コーヒータイム
セッション 2(09:45- 10:30) ダンピング評価 ・スピーカー:Pariang Simanjuntak ・モデレーター:Peter/Rizal ・Notulis: MOIT 担当官	
セッション 3(10:30- 11:15) 損害評価・因果関係分析 ・スピーカー:Nurlaila NM Haris ・モデレーター:Kris/Sofyan ・Notulis:MOIT 担当官	
セッション 4(11:15- 12:30) SG/CVD 措置 ・スピーカー:Suhardi ・モデレーター:David/A.Yani ・Notulis:MOIT 担当官	
12:30-13:30	昼食
セッション 5(13:30- 14:00) DSU ・スピーカー:Widianto ・モデレーター:Tarmidzi/Ali Hasan ・Notulis:MOIT 担当官	
セッション 6 (14:00- 15:00) 各措置申し立ての実務 ・スピーカー:Penta Riris Nasution-from Government aspects ・モデレーター:Wijayadi/Bambang I ・Notulis:MOIT 担当官 ・スピーカー:Agus Soetopo,S.H- from Practitioner aspects ・モデレーター:NunukA/ Luciana S. ・Notulis:MOIT 担当官	
15:00- 15:15	ワークショップ閉会 閉会挨拶

【第2日 2003年1月21日（メダン） 1月24日（スラバヤ）】 09:00- 12:00

個別コンサルテーション・セッション（09:00- 12:00）

主にインドネシア輸入組合、地元企業等

・カウンセラー： 1.Pariang Simanjuntak
2.Nurlaila NM Haris
3.Suhardi
4.Ali Hasan
5.Agus Soetopo

・コーディネーター：Ali Hasan

Analysis of Questionnaire for “Workshop on Anti-Dumping, Anti-Subsidy, Safeguard and Dispute Settlement” in Surabaya and Medan

1. General questions

(1) Number of respondents

66 (Surabaya 36 and Medan 28; 22 from local governments, 36 from industries, 5 from universities, and 3 from others)

2. Evaluation of the Workshop

(1) Objective of attending Workshop (multiple answers)

[A] To gain a general knowledge of trade remedies	59	(92.2%)*
[B] To gain a knowledge of specific field	20	(31.3%)*
[C] To exchange views with lecturers and participants	16	(25.0%)*
[D] To have a consultation on specific problems you are facing	6	(9.4%)*
[E] Others	3	(4.7%)*
*of 64 valid answers		

(2) Attainment from the Workshop

1) Were your expectations of the workshop met?

Fully met	[A, 5 point]	34	(53.1%)*
	[B, 4 point]	23	(35.9%)*
	[C, 3 point]	7	(10.9%)*
	[D, 2 point]	0	(0.0%)*
Not met	[E, 1 point]	0	(0.0%)*
Average 4.4 point*		* of 64 valid answers	

2) To what extent did you acquire new knowledge through the workshop?

Very much	[A, 5 point]	19	(31.7%)*
	[B, 4 point]	27	(45.0%)*
	[C, 3 point]	14	(23.3%)*
	[D, 2 point]	0	(0.0%)*
Not at all	[E, 1 point]	0	(0.0%)*
Average 4.1 point*		* of 60 valid answers	

3) What kind of topics in the workshop do you think is the most beneficial? (multiple answers)

- All topics	15	(23.4%)*
- Analysis of dumping	24	(37.5%)*

- Injury and causal link	6	(9.4%)*
- Strategy to defense from dumping allegations	10	(15.6%)*
- Safeguard and Countervailing Duties	12	(18.8%)*
- DSU	2	(3.1%)*
- Others	2	(3.1%)*
* of 64 valid answers		

4) *Do you think the workshop was useful for your country considering the present situation of this field?*

Very much	[A, 5 point]	44	(72.1%)*
	[B, 4 point]	12	(19.7%)*
	[C, 3 point]	5	(8.2%)*
	[D, 2 point]	0	(0.0%)*
Not at all	[E, 1 point]	0	(0.0%)*
Average 4.6 point*		* of 61 valid answers	

(3) Comparison with Own Training Program

1) What kind of workshops related to WTO have you attended recently?

(Example)

- Seminar held by Department of Industry and Trade at Radisson Hotel in October 2002
- Challenges and opportunities in the Free Trade
- ISO/GSP/Anti-dumping
- GATT - WTO Workshop in Darma Deli Notour Hotel – Medan
- Socialization of SNI Wheat Flour in Belawan, August 2002

2) How do you think the impact of this workshop compared with your training program?

Very useful	[A, 5 point]	18	(48.6%)*
	[B, 4 point]	13	(35.1%)*
	[C, 3 point]	5	(13.5%)*
	[D, 2 point]	0	(0.0%)*
Not useful at all	[E, 1 point]	1	(2.7%)*
Average 4.3 point*		* of 37 valid answers	

3. Outcome of the Workshop

(1) Utilization

1) In your own job, to what extent do you think you can utilize the knowledge acquired from the workshop?

Very much	[A, 5 point]	26	(41.3%)*
	[B, 4 point]	15	(23.8%)*
	[C, 3 point]	20	(31.7%)*
	[D, 2 point]	2	(3.2%)*
Not at all	[E, 1 point]	0	(0.0%)*
Average 4.0 point*		* of 63 valid answers	

(2) Diffusion

1) In what way do you think you can diffuse the knowledge acquired from the workshop?
(multiple answers)

[A] Informing my colleagues or subordinates personally	44	(75.9%)*
[B] Giving lectures	14	(24.1%)*
[C] Planning training courses and workshops	17	(29.3%)
[D] Others	8	(13.8%)*
[E] Cannot be diffused	2	(3.4%)*
*of 58 valid answers		

4. For the better understanding of WTO system and trade remedies

(1) What kind of activities do you suppose to be most necessary to promote better understanding of the role of trade remedies in the WTO system?

[A] Seminar for various audiences	17	(27.4%)
[B] Workshop for particular individual sectors (officials, private sector practitioners, etc)	33	(53.2%)
[C] Joint study/research by public-private sectors	18	(29.0%)
[D] Dissemination of information through internet or publications	34	(54.8%)
[E] Others	4	(6.5%)

(2) Others

- This workshop is very good, unfortunately the invitation for workshop have been received by our company within one day before the workshop.
- (1). For Anti-dumping decision, last decision for implementation should be KADI not bureaucratic laws of Dept of Finance. (2). Temporary Duties must be implemented as soon as investigation is taken up by KADI
- There should be a consultation body in every provinces of Indonesia, specifically for export and import matters.
- To circulate a letter contained information regarding how to anticipate dumping allegation.

- Since the lack of time for the Workshop, the attendance of workshop were not able to have full understanding for the material of workshop, therefore we need to publish a practical guidance book regarding antidumping, countervailing duties and safeguard.
- To hold another workshop specifically for the regional exporters.
- To convene workshop at various local region with high potency of exports, and to deliver papers or documents in line with international trade matters specifically to the Regional Office of Industry and Trade.
- To convene another workshop for small to medium scale of industry, specifically for the exporters
- Directorate of Trade Protection and Directorate General of Industry and International Trade Cooperation (KIPI) shall apply the prevailing regulation effectively, therefore the domestic industry will be able to run their business in fair competition.
- To convene such workshop in the regency level, specifically for the commodity industry with intention to dumping.
- There should be a Regional Office of Anti-Dumping Committee of Indonesia (KADI) and Industry and International Trade Cooperation (KIPI), not only in Jakarta.
- (1)To provide information at any level of Regional Office of Industry and Trade to the level of Regency that have exports & imports activity, also any body or association related to industry and trade; (2)Research to foreign body/companies that have been released themselves from allegation of dumping like Japan, and KADI shall be more efficient in the handling any and all domestic cases; (3)To cooperate with domestic/foreign body to have information of international product price; Such information shall be published through internet or any other media to the entrepreneurs in periodical time.
- To convene a training regarding Analysis of Dumping, Injury, Safeguard, Subsidy and Countervailing Measures.
- As a material of lecture with practice or simulation.
- (1)If in the future there are more cases, we should establish a consultation forum to handle these cases and to prevent any other cases in the future; (2)Such consultation forum shall be permanent and constitute with association, experts, or any other related instruments.
- To convene another workshop like this specifically for entrepreneurs or exporters (coffe, chocolate, mushroom chili which are the primary commodity in East Java).
- We need to convene another workshop at regency level which has a lot of potential exporters/importers that someday will influence all regions in Indonesia to understand the instruments of trade protection.
- Distribution of information through internet.
- To convene similar workshop for the academic community, specifically to the entrepreneurs.
- Require for socialization by the government (MOIT) to get a better understanding of dumping,

antidumping and subsidy.

- JICA and Department of Industry and Trade shall convene such workshop often in order to provide more information for entrepreneurs.
- To improve the quality of workshop, the speakers of the workshop shall be the person that qualified and can explain all matters regarding trade protection instruments clearly.
- To establish a clinic of dumping, safeguard, countervailing duty.
- This workshop is very useful for me and give me more knowledge, I hope this workshop will be held in another region.

GATS の実施能力向上支援《コンポーネント 3》

ブレ・ワークショップ

プログラム

【2002 年 1 月 23 日 (月)】		14:00-17:00
1. 開会挨拶	大蔵省 シニア・オフィシャル	Mr. Adolf Warouw
2. 開会及びプロジェクトの趣旨説明	TA コンサルタント・チーム団長	田中秀和
3. GATS の基本的な規定	TA コンサルタント・チーム団員	小田正規
4. 質疑応答		
5. 銀行セクターと通信セクターにおける約束表と国内法の紹介		
(1) 銀行セクター	インドネシア銀行シニア・ガバナンス・	Mr. Dian Ediana Rae,
(2) 通信セクター	運輸通信省	Mr. Gunawan Hutagalung
6. 銀行分野と通信分野に関する我が国の約束表及び国内調整と交渉対応	TA コンサルタント・チーム団員	国松麻季
7. 質疑応答		
8. 閉会		

APEC 地域 WTO キャパシティ・ビルディング協力プログラム
インドネシアにおける GATS の実施能力向上支援（GATS コンポーネント）
ワークショップおよび協議セッション

1. サブコンポーネント（1）GATS 関連省庁全体を対象とするワークショップ

日 時：5 月 3 日（金）9:00～16:30

場 所：大蔵省内会議室

共催者：大蔵省金融機関局

出席者：大蔵省、運輸通信省、インドネシア銀行、産業貿易省、文化観光省、環境省等の
サービス関連省庁より 1～2 名程度、合計 50 名

- ・本年 1 月に開催した「プレ・ワークショップ」の出席者に対し、大蔵省より案内、事前とりまとめ。
- ・大蔵省が事務局を勤め、随時開催している「サービス分野調整チーム（Service Sectors Coordination Team）」のメンバー中心。

目 的：各省の GATS 担当官の GATS および約束表に係る実務的な能力の向上に資する支援を提供するとともに、交渉の現状や日本の対応について知識を共有する。

プログラム（敬略称・肩書は開催当時）：

【5 月 3 日（金）】	
09:00-09:10	開会及びプロジェクトの趣旨説明 JICA インドネシア事務所 大岩隆明 次長 インドネシア大蔵省
09:10-09:25	途上国の開発ラウンドと機会 TA コンサルタント・チーム団長 田中秀和
09:25-09:50	インドネシア経済における GATS とサービス自由化のインパクト TA コンサルタント・チーム団員 国松麻季
09:50-10:00	質疑応答
10:00-10:15	コーヒーブレイク
10:15-11:15	GATS の基本的な規定及び約束表の読解方法（1） ホワイト・ケース・インターナショナル シニアディレクター Mr. David Hartridge
11:15-11:40	質疑応答
11:40-14:00	ランチブレイク
14:00-15:00	GATS の基本的な規定及び約束表の読解方法（2）（質疑応答を含む） ホワイト・ケース・インターナショナル シニアディレクター Mr. David Hartridge
15:00-16:00	サービス貿易交渉の現状及び日本の国内調整 元経済産業省 渡邊伸太郎 氏
16:00-16:30	質疑応答
16:30	閉会

２．サブコンポーネント（２Ｂ）銀行セクターに関する協議セッション

日 時：５月６日（月）９：００～１６：００

場 所：中央銀行内会議室

出席者：中央銀行（法務部等）および銀行業界より 20 名

共催者：インドネシア銀行法務部

目 的：中央銀行が有する金融サービス交渉を通じての知的蓄積に加え、今後のサービス自由化交渉への準備に資する実務的な知識を移転するとともに、日本の国内調整の方法について経験を共有する。

プログラム（敬略称・肩書は開催当時）：

【５月６日（月）】	
09:00-09:20	開会及びプロジェクトの趣旨説明 TA コンサルタント・チーム団長 田中秀和
09:20-09:40	金融分野に深く係るサービス交渉の分野横断的事項の紹介（例えば「自主的自由化」の扱いを巡る議論） ホワイット・ケース・インターナショナル シニアディレクター Mr. David Hartridge
09:40-10:00	質疑応答
10:00-10:30	関連する調査の中間報告（質疑応答も含む） TA コンサルタント・チーム団員 国松麻季
10:30-10:45	コーヒーブレイク
10:45-12:00	銀行分野のサービス交渉対応に関するセッション（１） 河野正道 金融庁銀行第一課長 （１）及び（２）の質問および協議内容 改訂約束表の記載方法 改訂オファー表の内容 国内法・規制のうち、GATS 整合性に疑問がある部分についての照会 他国へのリクエスト案の内容に関する相談
12:00-13:00	ランチブレイク
13:00-14:30	銀行分野のサービス交渉対応に関するセッション（２）河野課長
14:30-14:45	コーヒーブレイク
14:45-16:00	銀行分野に関する我が国の国内調整と交渉対応 河野課長 銀行分野の政策立案と自由化との関係、産業界との協議（審議会等の役割、全銀協との政策に係る協議等）、金融庁内での調整等に関するプレゼンテーション
16:00	閉会

3. サブコンポーネント（2A）通信セクター

日 時：5月7日（火）9:00～15:00

場 所：運輸通信省内会議室

出席者：運輸通信省郵便通信局の行政官 15 名

目 的：通信分野（電気通信、郵便サービス）を素材としながら、GATS の基本的な規定
および約束表に関する理解を促進すると共に、基本電気通信サービス交渉の経緯
と日本の対応を共有する。

共催者：運輸通信省郵便通信局

プログラム（敬略称・肩書は開催当時）：

【5月7日（火）】	
09:00-09:20	開会及びプロジェクトの趣旨説明 TA コンサルタント・チーム団長 田中秀和
09:20-10:20	GATS の基本的な規定 ホワイト・ケース・インターナショナル シニアディレクター Mr. David Hartridge
10:20-10:40	質疑応答
10:40-10:50	コーヒーブレイク
10:50-11:30	基本電気通信サービス交渉の経緯と成果および我が国の国内調整 安東高德 総務省総合通信基盤局国際経済課通商経済係長
11:30-12:00	コメント・質疑応答 Mr. David Hartridge
12:00-13:00	ランチブレイク
13:00-14:00	約束表についての基礎的な知識 Mr. David Hartridge
14:00-14:10	コーヒーブレイク
14:10-14:30	調査結果の中間報告及び郵便分野・通信分野に係る各国約束状況の概観 TA コンサルタント・チーム団員 国松麻季
14:30-15:00	質疑応答（上記プレゼンについて、および他のセッションの関連
15:00	閉会

2-2-2 Outcome of the Workshop 1

The TA Consultant Team conducted questionnaire survey to the participants of the workshops and consultation session to evaluate its outcome. The results of the analysis are as follows:

(a) Workshop for all Services Sectors (Sub-Component (1))

1. General questions

(1) Number of respondents

25 (out of 56 participants;

- MOF	8
- The State Ministry of the Environment	3
- MOIT	2
- Ministry of Industry and Trade	2
- Ministry of Communications	1
- Ministry of Culture and Tourism	1
- Directorate of Banking and Financial services	1
- Directorate General of Posts & Telecommunications	1
- Directorate of Road Traffic and Transport	
Ministry of Communications	1
- Energy and Mineral Resources Dept.	1
- DG Postal Standard	1
- Bank Indonesia	1
- Research center, office of R&D MN Education	1
- Investment Coordinating Board (BKPM)	1

(2) Length of involvement for WTO-related job

Average 2.2 years

2. Evaluation of the Workshop

(1) Objective of attending Workshop (multiple answers)

[A] To gain a general knowledge of GATS	21	(84%)
[B] To gain a knowledge of specific field	13	(52%)
[C] To gain a knowledge of Japanese experience	3	(52%)
[D] To exchange views with lecturers and participants	8	(32%)
[E] Others	0	(0%)
- Statistic on trade in services		

(2) Attainment from the Workshop

1) Were your expectations of the workshop met?

Fully met	[A, 5 point]	5
	[B, 4 point]	12
	[C, 3 point]	5
	[D, 2 point]	1
Not met	[E, 1 point]	0

Average 3.9point

2) To what extent did you acquire new knowledge through the workshop?

Very much	[A, 5 point]	5
	[B, 4 point]	11
	[C, 3 point]	7
	[D, 2 point]	0
Not at all	[E, 1 point]	0

Average 3.9point

3) What kind of topics in the workshop do you think is the most beneficial? (descriptions)

- important provisions of GATS, and scheduling issues	14
- the impact of service liberalization	5
- All	2
- update of negotiations on services	2

4) Do you think the workshop was useful for your country considering the present situation of this field?

[A, 5 point]	14	(56%)
[B, 4 point]	7	(28%)
[C, 3 point]	2	(8%)
[D, 2 point]	2	(8%)
[E, 1 point]	0	(0%)

Not at all

Average 4.3 point

(3) Comparison with Own Training Program

1) What kind of workshops related to WTO have you attended recently?

- Introduction of GATS	8
- Introduction of WTO Agreements	4

*Almost respondents have not answered, or answered “non” to this question.

2) How do you think the impact of this workshop compared with your training program?

Very useful	[A, 5 point]	3	(16%)*
	[B, 4 point]	11	(58%)*
	[C, 3 point]	4	(21%)*
	[D, 2 point]	1	(5%)*
Not useful at all	[E, 1 point]	0	(0%)*

Average 3.8 point*

* of 19 respondents

3. Outcome of the Workshop

(1) Utilization

1) In your own job, to what extent do you think you can utilize the knowledge acquired from the workshop?

Very much	[A, 5 point]	7	(29.2%)
	[B, 4 point]	8	(33.3%)
	[C, 3 point]	7	(29.2%)
	[D, 2 point]	1	(4.2%)
Not at all	[E, 1 point]	1	(4.2%)

Average 3.7 point

2) In case of choosing [D] or [E], what are the obstacles?

- Service is not my own job.

(2) Diffusion

1) In what way do you think you can diffuse the knowledge acquired from the workshop? (multiple answers)

[A] Informing my colleagues or subordinates personally	19	(76%)
[B] Giving lectures	7	(28%)
[C] Planning training courses and workshops	8	(32%)
[D] Others	7	(0%)
[E] Cannot be diffused	0	(0%)

4. For the future workshop

(1) What sort of training or workshop do you need to further improve your capacity?

- specific service sectors (financial, transportation)	10
- impact of liberalization/negotiation on Indonesian economy/policy	3
- negotiation skill related (how to make offer, how to negotiate, etc.)	3
- recent negotiation development	2

(2) What kind of lecturers do you want to be invited? (Ex. Legal practitioners, private sector practitioners, government negotiators, academics, etc.)

- Government negotiators	8
- Private sector practitioners	8
- Legal practitioners	8
- Academics	4
- Stakeholder	4

(3) What is/are sector(s) of services you are most interested in to be taken up for future training/workshop?(multiple answer)

- economic impact of service liberalization	17	(68%)
- economic/industrial policy and service liberalization	14	(56%)
- update of negotiations on trade in services	8	(32%)
- basic elements of GATS (the Agreement)	4	(16%)
- detailed discussion on specific service sector	12	(48%)
- how to read/write schedule of specific commitments	5	(20%)
- Government-industry coordination	8	(32%)
- Others	3	(12%)

(4) How long do you think the workshop duration is appropriate?

[A] half day	2	(8%)
[B] One day	10	(40%)
[C] 2-3 days	13	(52%)
[D] More than 3 days	0	(0%)

(5) Others

- This workshop is very useful. (a few)
- This kind of workshop is hopefully remaining in the future. (a few)
- Concerning past experience and good documents would be appreciated
- We hope it can be more advance and it can be interesting if JICA has a plan for inviting other expertise from other counterpart on trade in services.
- I prefer in the future of the workshop the topic of the environmental should be concerned, because some environmental problems are taking place especially in Indonesia with regards to GATS.
- It is much better if legal division/ planning division/ bureau of sub-sector is invited because follow-up of GATS agreement should be learned by all times. Planning division/ legal division is as coordinator in each sub-sector to inform and to coordinate actions that should be taken.
- I think the organizing committee should provide certificate to all participants.
- During the workshop should operators should be invited, because they are the player.

(b) Workshop for Banking Sector (Sub-Component (2B))

1. General questions

(1) Number of respondents

11 (out of 18 participants, 5 from Bank Indonesia, 2 from PT. Bank BNI, 1 from Indonesian Bankers Institute, 1 from PERBANAS, 1 from PT. Bank EKSPOR Indonesia (PERSERO), 1 from PT. Bank Mandiri (Persero),)

(2) Length of involvement for WTO-related job

Average 3.2 years

2. Evaluation of the Workshop

(1) Objective of attending Workshop (multiple answers)

[A] To gain a general knowledge of GATS	7	(64%)
[B] To gain a knowledge of specific field	3	(27%)
[C] To gain a knowledge of Japanese experience	7	(64%)
[D] To exchange views with lecturers and participants	2	(18%)
[E] Others	1	(9%)

(2) Attainment from the Workshop

1) Were your expectations of the workshop met?

Fully met	[A, 5 point]	3	(30%)
	[B, 4 point]	4	(40%)
	[C, 3 point]	2	(20%)
	[D, 2 point]	0	(0%)
Not met	[E, 1 point]	1	(10%)

Average 3.8 point

2) To what extent did you acquire new knowledge through the workshop?

Very much	[A, 5 point]	3	(27.3%)
	[B, 4 point]	5	(45.5%)
	[C, 3 point]	3	(27.3%)
	[D, 2 point]	0	(0%)
Not at all	[E, 1 point]	0	(0%)

Average 4.0 point

3) What kind of topics in the workshop do you think is the most beneficial? (descriptions)

- Policy making on liberalization of the banking sector	4
- How to prepare negotiations for Indonesia	3
- General obligation and discipline	1
- Session to facilitate preparation for negotiation in banking sector.	1
- Strategic issues on policy	1
- How the Indonesian Bank prepares itself for the globalization (GATS) and the GATS itself.	1
- Liberalization of financial services trade at WTO	1

4) Do you think the workshop was useful for your country considering the present situation of this field?

Very much	[A, 5 point]	5	(50%)
	[B, 4 point]	2	(20%)
	[C, 3 point]	3	(30%)
	[D, 2 point]	0	(0%)
	[E, 1 point]	0	(0%)

Not at all

Average 3.9 point

(3) Comparison with Own Training Program

1) What kind of workshops related to WTO have you attended recently?

- Introduction of GATS	2
- Introduction of WTO Agreements	1
- Assessment on service and infrastructure	1
- Many kinds, but the topics were very general not specific like on this workshop.	1
- WTO agreement conducted by JICA in March.	1
- WTO agreement conducted by Australia.	1

*Almost respondents have not answered, or answered “non” to this question.

2) How do you think the impact of this workshop compared with your training program?

Very useful	[A, 5 point]	1	(11.1%)*
	[B, 4 point]	3	(33.3%)*
	[C, 3 point]	4	(44.4%)*
	[D, 2 point]	1	(11.1%)*
Not useful at all	[E, 1 point]	0	(0.0%)*

Average 3.4 point*

* of 9 respondents

3. Outcome of the Workshop

(1) Utilization

1) In your own job, to what extent do you think you can utilize the knowledge acquired from the workshop?

Very much	[A, 5 point]	1	(10%)
	[B, 4 point]	4	(40%)
	[C, 3 point]	5	(50%)
	[D, 2 point]	0	(0%)
Not at all	[E, 1 point]	0	(0%)

Average 3.8 point

(2) Diffusion

1) In what way do you think you can diffuse the knowledge acquired from the workshop? (multiple answers)

[A] Informing my colleagues or subordinates personally	8	(53%)
[B] Giving lectures	3	(20%)
[C] Planning training courses and workshops	1	(7%)
[D] Others	3	(20%)
[E] Cannot be diffused	0	(0%)

4. For the future workshop

(1) What sort of training or workshop do you need to further improve your capacity?

- Specific service sectors (financial)	3
- Impact of liberalization/negotiation on Indonesian economy/policy	2
- Negotiation skill related (How to make offer, how to negotiate, etc.)	3

(2) What kind of lecturers do you want to be invited? (Ex. Legal practitioners, private sector practitioners, government negotiators, academics, etc.)

- Private sector practitioners (commercial banker etc.)	4
- Academics	2
- Government negotiators	1
- Commercial bankers which highly involved in international issues	1

(3) What is/are sector(s) of services you are most interested in to be taken up for future training/workshop?(multiple answer)

- Economic impact of service liberalization	9	(35%)
- Detailed discussion on specific service sector	5	(19%)

- conomic/industrial policy and service liberalization	4	(15%)
- Update of negotiations on trade in services	4	(15%)
- Basic elements of GATS (the Agreement)	2	(8%)
- Government-industry coordination	2	(8%)

(4) How long do you think the workshop duration is appropriate?

[A] half day	2	(18.2%)
[B] One day	5	(45.5%)
[C] 2-3 days	3	(27.3%)
[D] More than 3 days	1	(9 %)

(5) Others

- Concerning past experience and good documents would be appreciated
- Conducting workshop like this is very important to us as developing countries. I will appreciate for any initiative for capacity building and technical assistance to make your dissemination easier, you would invite commercial bankers extensively.

(c) Workshop for Telecommunication Sector (Sub-Component (2A))

1. General questions

(1) Number of respondents

8 (out of 15 participants, 20 invitees from DG postal,)

(2) Length of involvement for WTO-related job

Average years (no answer available)

2. Evaluation of the Workshop

(1) Objective of attending Workshop (multiple answers)

[A] To gain a general knowledge of GATS	7	(88%)
[B] To gain a knowledge of specific field	3	(38%)
[C] To gain a knowledge of Japanese experience	3	(38%)
[D] To exchange views with lecturers and participants	5	(63%)
[E] Others	2	(25%)

(2) Attainment from the Workshop

1) Were your expectations of the workshop met?

Fully met	[A, 5 point]	2	(29%)
	[B, 4 point]	5	(71%)
	[C, 3 point]	0	(0%)
	[D, 2 point]	0	(0%)
Not met	[E, 1 point]	0	(0%)

Average 4.2 point

2) To what extent did you acquire new knowledge through the workshop?

Very much	[A, 5 point]	1	(17%)
	[B, 4 point]	3	(50%)
	[C, 3 point]	2	(33%)
	[D, 2 point]	0	(0%)
Not at all	[E, 1 point]	0	(0%)

Average 3.8 point

3) What kind of topics in the workshop do you think is the most beneficial? (descriptions)

-Process the outcome of negotiation on Basic Telecommunication.	2
-All	2
- WTO Agreement on all service sectors.	1
-Telecommunications services and postal services	1

4) Do you think the workshop was useful for your country considering the present situation of this field?

Very much	[A, 5 point]	6	(75%)
	[B, 4 point]	1	(12.5%)
	[C, 3 point]	1	(12.5%)
	[D, 2 point]	0	(0%)
Not at all	[E, 1 point]	0	(0%)

Average 4.6 point

Comment: More attention will be paid for the WTO issues, especially on telecommunications sectors.

(3) Comparison with Own Training Program

1) What kind of workshops related to WTO have you attended recently?

- Introduction of TBT provided by JICA TA Team	2
- Introduction of WTO Agreements	1

*Almost respondents have not answered, or answered “non” to this question..

2) How do you think the impact of this workshop compared with your training program?

Very useful	[A, 5 point]	2	(40%)
	[B, 4 point]	3	(60%)
	[C, 3 point]	0	(0%)
	[D, 2 point]	0	(0%)
Not useful at all	[E, 1 point]	0	(0%)
Average 4.4 point			

3. Outcome of the Workshop

(1) Utilization

1) In your own job, to what extent do you think you can utilize the knowledge acquired from the workshop?

Very much	[A, 5 point]	4	(58%)
	[B, 4 point]	1	(14%)
	[C, 3 point]	1	(14%)
	[D, 2 point]	1	(14%)
Not at all	[E, 1 point]	0	(0%)
Average 3.7 point			

2) In case of choosing [D] or [E], what are the obstacles?

- To give our commitment regarding telecommunications sector will be handed by another division.

(2) Diffusion

1) In what way do you think you can diffuse the knowledge acquired from the workshop? (multiple answers)

[A] Informing my colleagues or subordinates personally	5	(62.5%)
[B] Giving lectures	1	(12.5%)
[C] Planning training courses and workshops	2	(25.0%)
[D] Others	0	(0%)
[E] Cannot be diffused	0	(0%)

4. For the future workshop

(1) What sort of training or workshop do you need to further improve your capacity?

- | | |
|---|---|
| - Specific service sectors | 2 |
| - Negotiation skill related (How to make offer, how to negotiate, etc.) | 2 |
| - technical workshop | 1 |
| - like this workshop with more exchange of views and experiences | 1 |
| - more specific to the Telecommunication field | 1 |

(2) What kind of lecturers do you want to be invited? (Ex. Legal practitioners, private sector practitioners, government negotiators, academics, etc.)

- | | |
|--|---|
| - Legal practitioners | 5 |
| - Government negotiators | 3 |
| - all combined but at least the expertise of the related subject | 1 |

(3) What is/are sector(s) of services you are most interested in to be taken up for future training/workshop?(multiple answer)

- | | | |
|---|---|-------|
| - Government-industry coordination | 5 | (63%) |
| - Economic impact of service liberalization | 4 | (50%) |
| - Update of negotiations on trade in services | 4 | (50%) |
| - Basic elements of GATS (the Agreement) | 4 | (50%) |
| - Economic/industrial policy and service liberalization | 3 | (38%) |
| - Detailed discussion on specific service sector | 3 | (38%) |
| - How to read/write schedule of specific commitments | 3 | (38%) |
| - Others | 0 | (0%) |

(4) How long do you think the workshop duration is appropriate?

- | | | |
|---|---|-------|
| [A] half day | 1 | (14%) |
| - more people can attend | 1 | |
| [B] one days | 1 | (14%) |
| - each day is 3 hours | 1 | |
| [C] 2-3 days | 3 | (37%) |
| - to get more information about WTO and gain knowledge of international trade agreement | 1 | |
| [D] More than 3 days | 2 | (25%) |

(5) Others

- None.

APEC 地域 WTO キャパシティ・ビルディング協力プログラム
インドネシアにおける GATS の実施能力向上支援（GATS コンポーネント）
GATS 全般に関するワークショップ

日 時：2002 年 10 月 9 日（水）9:00～13:00

場 所：大蔵省 Building A 2 階 208 号室

共催者：大蔵省

出席者：サービス関連各省の担当官 32 名

（プレワークショップ（1 月）第 1 回ワークショップ（5 月）と同様の“Core Official”）

目 的：前回 5 月のワークショップ後のサービス交渉の進捗状況に関する理解促進、特にサービス分類、「自主的自由化」、透明性（GATS 第 3 条）、セーフガード（同第 10 条）、自然人の移動、開発途上国の参加拡大（同第 4 条）に関する掘り下げた議論を行う。

プログラム（敬称略）：

【10月9日（水）】	
08:15- 09:00-09:20	レジストレーション 開会挨拶 インドネシアにおける現行のサービス交渉進捗を含む インドネシア大蔵省 シニアオフィシャル Mr. Adolf Warouw
09:20-09:30	挨拶 JICA インドネシア事務所次長 大岩隆明 TA コンサルタント・チーム 団長 田中秀和
09:30-10:50	(1) 現行の交渉状況 現行の交渉状況概観、サービス交渉と他の交渉、政治的背景等 ホワイト・ケース・インターナショナル シニアディレクター Mr. David Hartridge * セッション開催中の口頭及び書面による質問可。
10:50-11:00	コーヒープレイク
11:10-13:00	(2) サービス交渉の分野横断的課題 以下の論点を含む： - サービス分類/クラスターアプローチ - 自主的自由化 - 透明性 - セーフガード（GATS10 条） - 自然人の移動 - 開発途上国の参加拡大（GATS4 条） Mr. David Hartridge * セッション開催中の口頭及び書面による質問可。
13:00	閉会

APEC 地域 WTO キャパシティ・ビルディング協力プログラム
インドネシアにおける GATS の実施能力向上支援（GATS コンポーネント）
建設・エンジニアリングサービスに関するワークショップ

日 時：2002 年 10 月 9 日（水）14:00～16:30

場 所：公共事業省 2 階ウィング 1 会議室

共催者：公共事業省（大蔵省の推薦による）

出席者：公共事業省内担当官、建設エンジニアリング関係の業界団体担当者 41 名（建設省
がとりまとめ）

目 的：GATS と建設サービス分野の関連、建設分野を中心としたサービス交渉の現状等
に関して理解を促進する

プログラム（敬称略）：

【10月9日（水）】	
14:00-14:20	開会挨拶 建設投資開発局局内総務 Mr. Djoko Muryanto インドネシア大蔵省 シニア・オフィシャル Mr. Adolf Warouw TA コンサルタント・チーム 団長 田中秀和
14:20-15:20	講義 ホワイト・ケース・インターナショナル シニアディレクター Mr. David Hartridge (1) 現行の交渉状況 現行の交渉状況概観、サービス交渉と他の交渉、政治的背景等 (2) WTO と GATS GAT の概要 - サービス貿易の範囲と基本的な義務と権利 セッション開催中の口頭及び書面による質問可。
15:20-15:40	コーヒーブレイク
15:40-16:30	(3) インドネシア及び主要国の建設サービスにおける約束状況 - 現行の建設サービスの交渉状況 - 建設サービスの提案 (4) 交渉の実務的提案 - イニシャル・リクエストとその反映状況 - オファーの考え方 - 国内規制の提案/約束表の改訂 * セッション開催中の口頭及び書面による質問可。
16:30	閉会

APEC 地域 WTO キャパシティ・ビルディング協力プログラム
インドネシアにおける GATS の実施能力向上支援（GATS コンポーネント）
観光サービスに関するワークショップ

日 時：2002 年 10 月 10 日（木）9:00～12:00

場 所：文化観光省 14 階会議室

共催者：文化観光省（大蔵省の推薦による）

出席者：27 名（文化観光省がとりまとめ。省内関係部局と業界団体関係者が半数ずつ）

目 的：GATS と観光サービス分野の関連、観光分野を中心としたサービス交渉の現状等
に関して理解を促進する。

モデレーター：文化観光省 多国間協力部 次長 Ms. Nia Niscaya
TA コンサルタント・チーム 団長 田中秀和

プログラム（敬称略）：

【10月10日（木）】	
09:00-09:20	開会挨拶 文化観光省 シニアアドバイザー Mr. Edward Situmorang TA コンサルタント・チーム 団長 田中秀和
09:20-09:40	世界の観光市場の概況 TA コンサルタント・チーム 団員 国松麻季
09:40-10:30	(1) 現行の交渉状況 現行の交渉状況概観、サービス交渉と他の交渉、政治的背景等 ホワイト・ケース・インターナショナル シニアディレクター Mr. David Hartridge
10:30-10:50	質疑応答
10:50-11:10	コーヒーブレイク
11:10-12:10	(2) 観光分野の約束状況と交渉進捗 以下の論点を含む： - 観光サービスにおけるインドネシア及び主要国の約束状況 - 現行の観光サービス提案の交渉状況、「観光附属書」、提出されたイニシヤル・リクエストとその反映状況等 - 各国の観光産業促進の政策と現状 GATS の活用法/交渉/競争力を高める自由化/国内規制の提案/約束表改訂
12:10-12:30	質疑応答
12:30	閉会

APEC 地域 WTO キャパシティ・ビルディング協力プログラム
インドネシアにおける GATS の実施能力向上支援（GATS コンポーネント）
会計分野を中心とする自由職業サービスに関するワークショップ

日 時：2002 年 10 月 10 日（木）14:00～17:00

場 所：大蔵省 Building A 2 階 208 号室

共催者：大蔵省・労働省

出席者：自由職業サービス関連省庁・業界団体より 25 名（大蔵省、労働省、建設省、会計士協会、弁護士協会、海運業界、開港労働者団体、財務サービス専門団体、船舶代理店協会等）

目 的：GATS における会計士サービス分野の議論進展の経緯（国内規制に関する規律、相互承認ガイドライン等）自由職業サービス分野に関する交渉の現状等に関して理解を促進する。

プログラム（敬称略）：

【10月10日（木）】	
13:15-	レジストレーション
14:00-14:20	開会挨拶 インドネシア大蔵省 シニア・オフィシャル Mr. Adolf Warouw TA コンサルタント・チーム団長 田中秀和
14:20-15:40	(1) 現行の交渉状況 現行の交渉状況概観、サービス交渉と他の交渉、政治的背景等 ホワイト・ケース・インターナショナル シニアディレクター Mr. David Hartridge * セッション開催中の口頭及び書面による質問可。
15:40-15:50	コーヒープレイク
15:50-17:00	(2) 自由職業サービスの WTO における成果 - 会計士サービス分野の国内規制に関する規律および相互承認ガイドライン - 規律への課題（他の自由職業サービスとの適応） (3) 自由職業サービス分野の約束状況と交渉進捗 - 自由職業サービスのインドネシア及び主要国の約束状況 - 現行の自由職業サービス分野提案の交渉状況、提出されたイニシャル・リクエストとその反映状況 - 国内規制/約束表改訂の提案 * セッション開催中の口頭及び書面による質問可。
17:00	閉会

2-2-2 Outcome of the Second Series of Workshops

The TA Consultant Team conducted questionnaire survey to the participants of the workshops and consultation session to evaluate its outcome. The results of the analysis are as follows:

(a) Workshop for All Service Sectors

1. General questions

(1) Number of respondents

25 (out of 41 participants;

- Ministry of Finance	9
- Ministry of Transportation and Telecommunications	2
- Bank Indonesia	1
- MOIT	1
- Ministry of Culture and Tourism	1
- Ministry of Environment	1
etc.	

(2) Length of involvement for WTO-related job

Average 1.5 years

(3) Attendance the previous workshop held in February

Yes - 9 persons No or no answer - 16 persons

2. Evaluation of the Workshop

(1) Objective of attending Workshop (multiple answers)

[A] To gain a general knowledge of GATS	22	(88%)
[B] To gain a knowledge of specific field	7	(28%)
- Horizontal Issues		
- Negotiation skills		
- Current status of negotiation		
- to gain a knowledge which related to international tax negotiation.		
- Immigration matters		
- Services		
[C] To gain a knowledge of Japanese experience	8	(32%)
[D] To exchange views with lecturers and participants	8	(32%)
[E] Others	2	(8%)
- experience of negotiation mechanism		

- knowledge of the regulation of GATS

(2) Attainment from the Workshop

1) Were your expectations of the workshop met?

Fully met	[A, 5 point]	2	(9%)
	[B, 4 point]	6	(26%)
	[C, 3 point]	12	(52%)
	[D, 2 point]	3	(13%)
Not met	[E, 1 point]	0	(0%)
Average 3.3 point			

2) To what extent did you acquire new knowledge through the workshop?

Very much	[A, 5 point]	2	(8%)
	[B, 4 point]	8	(33%)
	[C, 3 point]	14	(58%)
	[D, 2 point]	0	(0%)
Not at all	[E, 1 point]	0	(0%)
Average 3.5 point			

3) What kind of topics in the workshop do you think is the most beneficial? (descriptions)

- Capacity Building of each mode supply and the rule of GATS on WTO
(reason → can use in each parties job, can use the decision for the negotiations in the WTO.)
- Modalities and guidelines of GATS
(reason → We will know well how to deal and understand about GATS.)
- Almost all materials
(reason → Because they are very important.)
- Transparency, domestic regulation and treatment of autonomous liberalization
(reason → Because my institution is involved in these matters directly)
- Horizontal Issues
(reason → Indonesia must be careful to transparency.)
- Horizontal issues of the service negotiations
(reason → More familiar/focus with the sector)
- Position of Indonesia relating market access
(reason → Wondering whether Indonesia could achieve the goal of market access.)
- Emergency safe guard reassurance to make the regulation, disagreement protection

(reason → For making the strategy when negotiation.)

- Article for defending
- Topics related to establishment of national policy.

4) Do you think the workshop was useful for your country considering the present situation of this field?

Very much

[A, 5 point] 5 (21%)

[B, 4 point] 9 (38%)

(reason → Because we have to know our position in international stage especially for GATS negotiations.)

(reason → Forward to globalization EKA.)

(reason → Realizing that Indonesia and other countries still negotiate each other)

(reason → The workshop is useful for increasing the capacity building)

[C, 3 point] 9 (38%)

(reason → The workshop was very important for the negotiators, not for all of us as officers)

[D, 2 point] 1 (4%)

[E, 1 point] 0 (0%)

Not at all

Average 3.8 point

(3) Comparison with Own Training Program

1) What kind of workshops related to WTO have you attended recently?

- JICA-WTO
- Capacity Building, same as this workshop
- Capacity Building sponsored by BI.
- Workshop organized by AUSAID
- Workshop on trade negotiation
- simulation on drafting specific commitments
- Workshop on simulating requests and offers

2) How do you think the impact of this workshop compared with your training program?

Very useful [A, 5 point] 2 (12%)*

[B, 4 point] 7 (41%)*

[C, 3 point] 6 (35%)*

	[D, 2 point]	2	(12%)*
Not useful at all	[E, 1 point]	0	(0%)*

Average 3.5 point*

* of 17 respondents

3. Outcome of the Workshop

(1) Utilization

1) In your own job, to what extent do you think you can utilize the knowledge acquired from the workshop?

Very much	[A, 5 point]	0	(0%)
	[B, 4 point]	9	(43%)
	[C, 3 point]	10	(48%)
	[D, 2 point]	1	(5%)
Not at all	[E, 1 point]	1	(5%)

Average 3.3 point

2) In case of choosing [D] or [E], what are the obstacles?

- Language (English)

(2) Diffusion

1) In what way do you think you can diffuse the knowledge acquired from the workshop? (multiple answers)

[A] Informing my colleagues or subordinates personally	14	(56%)
[B] Giving lectures	3	(12%)
[C] Planning training courses and workshops	6	(24%)
[D] Others: please specify.	3	(12%)
- Inviting related operators to a meeting		
- If we have images, make the workshop too.		
- Prepare the policy and regulation of road transport due to globalization		
[E] Cannot be diffused	1	(4%)

2) In case of choosing [E], what are the obstacles?

- For recently, I need more knowledge of GATS and to understand well in the future, and I would be giving lectures any information to other colleagues.

4. For the better workshop

(1) Please answer following questions if you had participated in our workshops held in January and/or May. (Persons who had not participated in the previous workshops,

please step to the questions (2).)

1) In your own job, to what extent do you think you could utilize the knowledge acquired from the previous workshops?

Very much	[A, 5 point]	1	(14%)
	[B, 4 point]	1	(14%)
	[C, 3 point]	4	(57%)
	[D, 2 point]	0	(0%)
Not at all	[E, 1 point]	1	(14%)

Average 3.1 point

2) In case you choose [D] or [E], what are the obstacles in utilizing what you acquired from the workshop?

- English language problem
- In some cases, the topic is too broad.

3) Since the previous workshops, what have you done to maintain or improve the knowledge acquired from it, except for conducting daily work? (multiple answer)

[A] Attended other workshops/seminars on the related topics	4 (44%)
[B] Holding workshops with colleagues or counterparts in other organizations	3 (33%)
[C] Studied further by myself through texts or written materials	3 (33%)
[D] Others: please specify	1 (11%)
[E] Nothing	1 (11%)

(2) What sort of training or workshop do you need to further improve you/your organizations capacity with regard to the GATS?

What kind of topic do you need to be covered?

- Environment issues and labor issues related to WTO
- Technical analysis; strength and weakness and economic measurement
- Negotiating skills
- Strategy of negotiations
- Technical Assistance/ Cooperation on immigration
- CPC
- Classification of Services; cluster approach
- GATS rule of Energy, Classifications of Services
- To gain a knowledge of commercial presence mode. To gain knowledge of BOP (Balance of Payment) more. To describe more the role of GATS on WTO
- Workshop for responding to member's request

- How to make request and offer. How to increase participation of developing countries.
- How to treat "country request and offers"
- Strategy to make request and offer
- 2-5days training on Service
- Understanding about WTO regulations on trade of services.
- ESM
- Domestic regulation
- Specific case study related transport services.
- Sector topics are needed

(3) Others (Any suggestions)

- Socialize the agreement or liberalization, which signed by government with foreign counterparts bilaterally on multi laterally to all components of nation such as chambers of commerce and industry, labor union and parliament members and etc.
- Trade off between goods and services
- Doha Round (more completed)
- Experience from certain countries (e.g. Japan) will be of advantage.
- If you don't mind, please add more practicable such as simulation of making request and offer.
- Please translate the GATS regulations into Indonesia.

(b) Workshop for Construction and Engineering Services

1. General questions

(1) Number of respondents

7 (out of 37 participants);

- | | |
|---|---|
| - Construction and Investment Development Agency | 1 |
| - INKINDO (National Association of Indonesian Consulting Firms) | 1 |
| - Trisakti University | 1 |
| - Hamki | 1 |
| - Indonesian Society of Civil and STR. ENG | 1 |
| - Association of National Engineering Companies | 1 |

(2) Length of involvement for WTO-related job

Average 3.2 years

(3) Attendance the previous workshop held in February

Yes - 2 persons No or no answer - 5 persons

2. Evaluation of the Workshop

(1) Objective of attending Workshop (multiple answers)

[A] To gain a general knowledge of GATS	3	(43%)
[B] To gain a knowledge of specific field	3	(43%)
- For consulting engineering services		
- Especially on construction industry.		
- Focus on construction sector.		
[C] To gain a knowledge of Japanese experience	1	(14%)
[D] To exchange views with lecturers and participants	5	(71%)
[E] Others	2	(29%)
- Supporting to Ministry of Kim Praswil in developing construction on industrial policies.		
- Conformity assessment of internationally accepted systems.		

(2) Attainment from the Workshop

1) Were your expectations of the workshop met?

Fully met	[A, 5 point]	1	(17%)
	[B, 4 point]	0	(0%)
	[C, 3 point]	5	(83%)
	[D, 2 point]	0	(0%)
Not met	[E, 1 point]	0	(0%)
Average 3.3 point			

2) To what extent did you acquire new knowledge through the workshop?

Very much	[A, 5 point]	1	(17%)
	[B, 4 point]	3	(50%)
	[C, 3 point]	2	(33%)
	[D, 2 point]	0	(0%)
Not at all	[E, 1 point]	0	(0%)
Average 3.8point			

3) What kind of topics in the workshop do you think is the most beneficial? (descriptions)

- Preparing strategy
(reason → very specific)
- Indonesian Commitments
(reason → related to our INKINDO's mission)
- Private sector role.

(reason → In the future the government will be regulator and facilitator)

- National empowerment.

(reason → It shall be the ending output of capacity building.)

- Exploring the real experience.

4) Do you think the workshop was useful for your country considering the present situation of this field?

Very much

[A, 5 point] 2 (33%)

(reason → Deepening and broadening the understanding of multilateral trading system and global economic integration.)

[B, 4 point] 2 (33%)

(reason → No doubt as member country in the world should be followed the common idea for human sake.)

[C, 3 point] 2 (33%)

(reason → At least, INKINDO can prepare themselves. INKINDO has 5,000 members (firms).)

[D, 2 point] 0 (0%)

[E, 1 point] 0 (0%)

Not at all

Average 4.0 point

(3) Comparison with Own Training Program

1) What kind of workshops related to WTO have you attended recently?

- for designating issues and grand picture.
- SEMILOKA by BAPEKIN
- Socialization of AFAS-ASEAN & GATS/WTO
- Participating in department discussion held by national team and CCS meeting.

2) How do you think the impact of this workshop compared with your training program?

Very useful [A, 5 point] 0 (0%)*

[B, 4 point] 1 (25%)*

[C, 3 point] 3 (75%)*

[D, 2 point] 0 (0%)*

Not useful at all [E, 1 point] 0 (0%)*

Average 3.3 point*

* of 4 respondents

3. Outcome of the Workshop

(1) Utilization

1) In your own job, to what extent do you think you can utilize the knowledge acquired from the workshop?

Very much	[A, 5 point]	0	(0%)
	[B, 4 point]	3	(50%)
	[C, 3 point]	3	(50%)
	[D, 2 point]	0	(0%)
Not at all	[E, 1 point]	0	(0%)

Average 3.5 point

(2) Diffusion

1) In what way do you think you can diffuse the knowledge acquired from the workshop? (multiple answers)

[A] Informing my colleagues or subordinates personally	2	(29%)
[B] Giving lectures	4	(57%)
[C] Planning training courses and workshops	1	(14%)
[D] Others: please specify.	1	(14%)
- Holding seminars and socialization of AFAS-ASEAN		
[E] Cannot be diffused	0	(0%)

2) In case of choosing [E], what are the obstacles?

- Nobody answers [E].

4. For the better workshop

(1) Please answer following questions if you had participated in our workshops held in January and/or May. (Persons who had not participated in the previous workshops, please step to the questions (2).)

1) In your own job, to what extent do you think you could utilize the knowledge acquired from the previous workshops?

Very much	[A, 5 point]	0	(0%)
	[B, 4 point]	0	(0%)
	[C, 3 point]	1	(100%)
	[D, 2 point]	0	(0%)
Not at all	[E, 1 point]	0	(0%)

Average 3.0 point

2) In case you choose [D] or [E], what are the obstacles in utilizing what you acquired from

the workshop?

- Nobody answers [D] or [E].

3) Since the previous workshops, what have you done to maintain or improve the knowledge acquired from it, except for conducting daily work? (multiple answer)

[F] Attended other workshops/seminars on the related topics	0 (0%)
[G] Holding workshops with colleagues or counterparts in other organizations	0 (0%)
[H] Studied further by myself through texts or written materials	1(100%)
[I] Others: please specify	0 (0%)
[J] Nothing	0 (0%)

(2) What sort of training or workshop do you need to further improve you/your organizations capacity with regard to the GATS?

What kind of topic do you need to be covered?

- Construction and Consulting Services
- Environmental Services
- Information on real experience and exploring for policies creation.
- Related with another commitment of Indonesia involved.
- Autonomous law No. 22 and 25 in the year of 1999.
- good governance: nation and corporate
- Internationally accepted conformity assessment

(3) Others (Any suggestions)

- The Workshop can be better if
 - 1) the speaker more manage on time
 - 2) you compare the current situation and the things that Indonesian side have to do.
 - 3) you give more examples of the best practices which other developing countries do.
 - 4) you give more suggestion from their experience and knowledge about Indonesian situation and condition.
- I believe in most of all constructions job Indonesian engineer will cost much lower than almost all countries. I can't find where the possible way or point of regulation for that. Not equal treatment/standard salary. I've experienced working on several joint operation. It seems OK. This is my first Workshop.
- Writing of practical and comprehensive material on how to implement multilateral trading system and handle competitive strategic alliances, know-how & technologies acquirement of developing & less developed national industries and business entities with lack of finance, competence and capacity.

- Collecting materials as how to handle (No.1) directly (not via Government to company or Government to private).
- National empowerment to achieve best output of affirmative actions of national industries and business entities depends on changing cultural, social, political, monetary and economic systems.

(c) Workshop for Tourism Services

1. General questions

(1) Number of respondents

12 (out of 36 participants);

- Ministry of Culture and Tourism	6
- Ministry of Finance	1
- SIPCO	1
- Association of the Indonesian Tourism Education Institution (HILDIKIPARI)	1
etc.	

(2) Length of involvement for WTO-related job

Average 1.9 years

(3) Attendance the previous workshop held in February

Yes - 3 persons No or no answer - 9 persons

2. Evaluation of the Workshop

(1) Objective of attending Workshop (multiple answers)

[A] To gain a general knowledge of GATS	11	(92%)
[B] To gain a knowledge of specific field	5	(42%)
- Tourism	2	
- Property and tourism	1	
- The relation of GATS and Tourism	1	
- A connection between GATS and cultural Industries	1	
- On appreciation of the rules	1	
[C] To gain a knowledge of Japanese experience	5	(42%)
[D] To exchange views with lecturers and participants	4	(33%)
[E] Others	1	(8%)
- To gain a knowledge of horizontal issues.	1	

(2) Attainment from the Workshop

1) Were your expectations of the workshop met?

Fully met	[A, 5 point]	2	(17%)
	[B, 4 point]	5	(42%)
	[C, 3 point]	5	(42%)
	[D, 2 point]	0	(0%)
Not met	[E, 1 point]	0	(0%)
Average 3.8 point			

2) To what extent did you acquire new knowledge through the workshop?

Very much	[A, 5 point]	3	(25%)
	[B, 4 point]	4	(33%)
	[C, 3 point]	5	(42%)
	[D, 2 point]	0	(0%)
Not at all	[E, 1 point]	0	(0%)
Average 3.8point			

3) What kind of topics in the workshop do you think is the most beneficial? (descriptions)

- The new services round
(reason → We are now facing the new round of negotiations)
- Trade Liberalization
(reason → We are afraid the free trade, and we should learn more from other countries, so that we don't always need protection from others.)
- How to make a request/respond requests from other countries. How to make an offer list.
(reason → Required to write on SOC.)
- Commitment and Negotiating Services
(reason → We do need to consider this to explain it to other stakeholders.)
- Tourism in Indonesia relates to GATS.
- Schedule of commitments
- Indonesian position in the world tourism.
- all

4) Do you think the workshop was useful for your country considering the present situation of this field?

Very much			
	[A, 5 point]	3	(25%)
(reason → good for our negotiators to know the technique and situation.)			
(reason → Definitely, since we have a full commitment in GATS)			

(reason → to enhance understanding in GATS.)

[B, 4 point] 5 (42%)

(reason → to review our commitments and to think further our next commitments.)

[C, 3 point] 4 (33%)

(reason → to prepare the answers of member countries' request to Indonesia.)

(reason → to match the policy of the government.)

[D, 2 point] 0 (0%)

[E, 1 point] 0 (0%)

Not at all

Average 3.9 point

(3) Comparison with Own Training Program

1) What kind of workshops related to WTO have you attended recently?

*Almost respondents have not answered, or answered “non” to this question..

- GATS, the new round. The way ahead.(by ex ambassador members to WTOI???)
- The Indonesian Film Industry and its relation to GATT.

2) How do you think the impact of this workshop compared with your training program?

Very useful [A, 5 point] 0 (0%)*

[B, 4 point] 2 (33%)*

[C, 3 point] 4 (67%)*

[D, 2 point] 0 (0%)*

Not useful at all [E, 1 point] 0 (0%)*

Average 3.6 point*

* of 6 respondents

3. Outcome of the Workshop

(1) Utilization

1) In your own job, to what extent do you think you can utilize the knowledge acquired from the workshop?

Very much [A, 5 point] 1 (8%)

[B, 4 point] 7 (58%)

[C, 3 point] 4 (33%)

[D, 2 point] 0 (0%)

Not at all [E, 1 point] 0 (0%)

Average 3.8 point

2) In case of choosing [D] or [E], what are the obstacles?

- Nobody answer [D] or [E].

(2) Diffusion

1) In what way do you think you can diffuse the knowledge acquired from the workshop? (multiple answers)

[A] Informing my colleagues or subordinates personally	6	(50%)
[B] Giving lectures	2	(17%)
[C] Planning training courses and workshops	3	(25%)
[D] Others: please specify.	0	(0%)
[E] Cannot be diffused	1	(8%)

2) In case of choosing [E], what are the obstacles?

*No answers.

4. For the better workshop

(1) Please answer following questions if you had participated in our workshops held in January and/or May. (Persons who had not participated in the previous workshops, please step to the questions (2).)

1) In your own job, to what extent do you think you could utilize the knowledge acquired from the previous workshops?

Very much	[A, 5 point]	0	(0%)
	[B, 4 point]	0	(0%)
	[C, 3 point]	2	(100%)
	[D, 2 point]	0	(0%)
Not at all	[E, 1 point]	0	(0%)

Average 3.0 point

2) In case you choose [D] or [E], what are the obstacles in utilizing what you acquired from the workshop?

- Nobody answers [D] or [E].

3) Since the previous workshops, what have you done to maintain or improve the knowledge acquired from it, except for conducting daily work? (multiple answer)

[A] Attended other workshops/seminars on the related topics	1 (50%)
[B] Holding workshops with colleagues or counterparts in other organizations	1 (50%)
[C] Studied further by myself through texts or written materials	1 (50%)
[D] Others: please specify	0 (0%)
[E] Nothing	0 (0%)

(1) What sort of training or workshop do you need to further improve you/your organizations capacity with regard to the GATS?

What kind of topic do you need to be covered?

- Workshop on professional services, so that certain professional services sector (construction, legal) could set up their own disciplines. (Based on disciplines on domestic regulation on the accountancy sector.)
- How to do an effective negotiation in terms of responding offers countries' requests and listing our offers.
- on cultural aspect
- Establishing SOC. Negotiation skills.

(2) Others (Any suggestions)

Nobody answers.

(d) Workshop for Professional Services

1. General questions

(1) Number of respondents

11 (out of 33 participants;

- | | |
|---|---|
| - Ministry of Finance | 1 |
| - MAPPI | 1 |
| - IAI KAP | 1 |
| - BAPEKIN | 1 |
| - PT. Arpeni Pratama Ocean Line | 1 |
| - Indonesian Society of Appraiser/Valuer | 1 |
| - Indonesian Shipping Agency Association (ISAA) | 1 |
| - Indonesian Cargo Handling Companies Assoc (APBMI) | 1 |
| etc. | |

(2) Length of involvement for WTO-related job

Average 1.5 years

(3) Attendance the previous workshop held in February

Yes - 5 persons No or no answer - 6 persons

2. Evaluation of the Workshop

(1) Objective of attending Workshop (multiple answers)

- | | | |
|--|---|-------|
| [A] To gain a general knowledge of GATS | 6 | (55%) |
| - related with valuation services | | |
| - This is the first time for me to attend GATS/WTO workshop. | | |

- Both answers, especially regarding appraiser/valuer in WTO capacity building.
- The workshop is very important, especially to improve our general knowledge of GATS(WTO).

[B] To gain a knowledge of specific field 7 (64%)

- Professional Services

[C] To gain a knowledge of Japanese experience 1 (9%)

[D] To exchange views with lecturers and participants 3 (27%)

[E] Others 2 (18%)

- To bring up my profession on WTO. To expose the problem in Indonesia.
- General overview of current state of negotiations in Geneva.

(2) Attainment from the Workshop

1) Were your expectations of the workshop met?

Fully met	[A, 5 point]	4	(40%)
	[B, 4 point]	3	(30%)
	[C, 3 point]	2	(20%)
	[D, 2 point]	1	(10%)
Not met	[E, 1 point]	0	(0%)

Average 4.0 point

2) To what extent did you acquire new knowledge through the workshop?

Very much	[A, 5 point]	2	(20%)
	[B, 4 point]	4	(40%)
	[C, 3 point]	4	(40%)
	[D, 2 point]	0	(0%)
Not at all	[E, 1 point]	0	(0%)

Average 3.8point

3) What kind of topics in the workshop do you think is the most beneficial? (descriptions)

- Accountancy sub-sector
(reason → It is main topic on discussion, though maritime sector also has been touched.)
- Review of trade in accountancy.
(reason → It might be useful for other professional.)
- Accountancy topic
(reason → direct related)
- The current negotiation

(reason → It is important for our organization in future.)

- The current negotiation /lecture on related services, negotiation and other agreements.

(reason → It is important for our organization.)

- Commitment on the professional services
- Do not to broad, should touch down on each profession.

4) Do you think the workshop was useful for your country considering the present situation of this field?

Very much

[A, 5 point] 4 (40%)

(reason → Indonesia is developing country, and needs to know GATS-WTO.)

(reason → Indonesia is developing country, and needs to know where this country's position is.)

[B, 4 point] 6 (60%)

(reason → We still have to improve in professional qualifications.)

(reason → Most people have a little knowledge of GATS/WTO on professional services.)

(reason → Trade in services.)

[C, 3 point] 0 (0%)

[D, 2 point] 0 (0%)

[E, 1 point] 0 (0%)

Not at all

Average 4.4 point

(3) Comparison with Own Training Program

1) What kind of workshops related to WTO have you attended recently?

*Almost respondents have not answered, or answered “non” to this question..

- WTO workshops organized by Ministry Trade and Industry R.I.
- Simulation to assess other countries requests and try to make a certain request and preparation of offer (SC).

2) How do you think the impact of this workshop compared with your training program?

Very useful [A, 5 point] 0 (0%)*

[B, 4 point] 4 (67%)*

[C, 3 point] 2 (33%)*

[D, 2 point] 0 (0%)*

Not useful at all [E, 1 point] 0 (0%)*

Average 3.7 point*

* of 6 respondents

3. Outcome of the Workshop

(1) Utilization

1) In your own job, to what extent do you think you can utilize the knowledge acquired from the workshop?

Very much	[A, 5 point]	2	(20%)
	[B, 4 point]	3	(30%)
	[C, 3 point]	5	(50%)
	[D, 2 point]	0	(0%)
Not at all	[E, 1 point]	0	(0%)

Average 3.7 point

2) In case of choosing [D] or [E], what are the obstacles?

- Nobody answer [D] or [E].

(2) Diffusion

1) In what way do you think you can diffuse the knowledge acquired from the workshop? (multiple answers)

[A] Informing my colleagues or subordinates personally	5	(50%)
[B] Giving lectures	1	(10%)
[C] Planning training courses and workshops	2	(20%)
[D] Others: please specify.	2	(20%)
- Informing the association and the government R.I.		
- Write reports to superior.		
[E] Cannot be diffused	0	(0%)

2) In case of choosing [E], what are the obstacles?

- Nobody answers [E].

4. For the better workshop

(1) Please answer following questions if you had participated in our workshops held in January and/or May. (Persons who had not participated in the previous workshops, please step to the questions (2).)

1) In your own job, to what extent do you think you could utilize the knowledge acquired from the previous workshops?

Very much	[A, 5 point]	0	(0%)
	[B, 4 point]	0	(0%)

	[C, 3 point]	3	(100%)
	[D, 2 point]	0	(0%)
Not at all	[E, 1 point]	0	(0%)
Average 3.0 point			

2) In case you choose [D] or [E], what are the obstacles in utilizing what you acquired from the workshop?

- Nobody answers [D] or [E].

3) Since the previous workshops, what have you done to maintain or improve the knowledge acquired from it, except for conducting daily work? (multiple answer)

[A] Attended other workshops/seminars on the related topics	3(100%)
[B] Holding workshops with colleagues or counterparts in other organizations	1 (33%)
[C] Studied further by myself through texts or written materials	1 (33%)
[D] Others: please specify	1(33%)
[E] Nothing	0 (0%)

(2) What sort of training or workshop do you need to further improve you/your organizations capacity with regard to the GATS?

What kind of topic do you need to be covered?

- As appraisers/valuers in Indonesia, we need more information regarding the world valuation standard, education and our profession experience in Japan.
- How to improve the strategy and method of negotiation. (Negotiation skills)
- regular updates as negotiations proceeded.
- technical analysis covered items that include strong and weak points and economic analysis
- Maritime transport services

(3) Others (Any suggestions)

- Macro/general views of Geneva Meeting and results, concerning most countries interests and major concerns.
- Could JICA assist with the sectoral policy solving in relation to liberalization?

APEC 地域 WTO キャパシティ・ビルディング協力プログラム
インドネシアにおける GATS の実施能力向上支援（GATS コンポーネント）
ワークショップ（３）

日 時：２月５日（水） ９：００～１５：００（全体会合）
 １５：３０～１７：００（グループ会合／産業界）
 ２月６日（木） ９：００～１３：００（全体会合）
 １４：００～１５：３０（グループ会合／政府担当官）

場 所：Natour Hotel（バリ島 Kuta）＊大蔵省及び文化観光省推薦

共催者：大蔵省（協力・文化観光省）

出席者：サービス関連各省の担当官及び産業界代表者約 100 名

目 的：

GATS 及びサービス自由化の意義に関する周知
 本プログラムを通じて向上した GATS に関する知識と経験の共有および今後の
 サービス産業発展のための戦略に関する意見交換
 交渉の現状に関するアップデートされた情報の提供
 技術的・実務的な知識の移転

共同モデレーター：

Mr. Adolf Warouw 大蔵省シニアオフィシャル
 田中秀和 TA チームリーダー

プログラム（敬略称）：

第 1 日：２月５日（水）全体会合 09:00 – 15:30	
08:00-09:00	レジストレーション
09:00-09:30	開会挨拶 インドネシア側：大蔵省金融機関総局局内総務 Mr. Mulabasa Hutabarat 日本側：JICA インドネシア事務所 大岩次長または安藤担当所員
09:30-10:00	プログラムの説明：キャパシティ・ビルディングの重要性 Mr. Adolf Warouw 大蔵省シニアオフィシャル
10:00-11:30	GATS、サービス貿易自由化と開発 Mr. Dale Honeck WTO 事務局サービス貿易部参事官
11:30-12:00	質疑応答
12:00-13:30	昼食
13:30-14:30	サービス貿易自由化交渉の全体像と最近の進捗 Mr. David Hartridge ホワイト・ケース・インターナショナル シニアディレクター
14:30-15:00	質疑応答
15:00	全体会合初日閉会

第2日：2月6日（木）全体会合 09:00 – 13:00	
09:00-10:40	観光サービスに関するパネルディスカッション パネル・モデレーター： Ms. Nia Niscaya, 文化観光省多国間協力課課次長 パネリスト： Mr. Dale Honeck (GATS と観光サービス) Mr. Drs. Ries Hartadi, 文化観光省多国間協力課長 TA コンサルタントチーム 国松麻季 (各パネリスト 15 分程度のプレゼンテーション)
10:40-11:00	コーヒーブレイク
11:00-12:40	国際市場における今後のサービス・セクター発展のための戦略に関する パネル・ディスカッション パネル・モデレーター： Mr. Adolf Warouw, 大蔵省シニアオフィシャル 田中秀和 TA チームリーダー パネリスト： Mr. David Hartridge ホワイト・ケース・インターナショナル シニアディレクター 本プログラム中、ワークショップの共同主催者となった建設、通信サービス 分野の代表
12:40-13:00	全体会合閉会挨拶

2-2-2 Outcome of the Workshop 3

The TA Consultant Team conducted questionnaire survey to the participants of the workshops and consultation session to evaluate its outcome. The results of the analysis are as follows:

1. General questions

(1) Number of respondents

42 (out of 120 participants;

- MOF, Bureau of International Cooperation	2
- Bank Mandiri	2
- Bouraq Airlines	2
- Association of Indonesia Appraisal Companies	2
- Construction and Investment Development Agency	2
- Directorate of Air Transport, DGAC	2
- HPI Chimpuman Pramu Wisata Indonesia (Indonesia Tour Guide Association)	2
- Mandala Airlines	2

- Nusa Dua Bali Tours and Travel	2
- MOF, Directorate of Insurance, DGFI, MOF	1
- Ministry of Culture and Tourism	1
- Bank BTN	1
- Bank Indonesia	1
- Bank Rakyat Indonesia	1
- Asita Bali	1
- Bali Quad Discovery Tour	1
- Bali Tourism Authority	1
- Bapekin, Dept Kimpraswil	1
- BTB (Bali Tourism Board)	1
- DAI (PT Jasarahara Puctpr Kh Pusra)	1
- Indonesian Hospital Association	1
- Investment Coordinating Board	1
- Nusa Dua Beach Hotel and Spa	1
- PT JASA Anjkasa Semesta, TBK	1
- Puri Raharja Hospital	1
- Pusat Bamasa (Language Center) Depdiicnas	1
- Sanglah Hospital	1
- SBU Garuda Cargo	1
- Tourism Institute of Bali	1
- Villa Sekarnusa Nusa Dua	1
etc.	

(2) Length of involvement for WTO-related job

Average 3.4 years

(3) Attendance the previous workshop held in February

Yes - 13 persons No or no answer - 29 persons



<To which workshops> (multiple answers)

January Pre-Workshop – 3 persons

May GATS Workshop – 5 persons

May Telecommunication Workshop – 1 persons

May Banking Workshop – 0 persons

October GATS Workshop – 3 persons

October Tourism Workshop – 1 persons

October Construction Workshop – 2 persons

October Professional Services Workshop – 3 persons

2. Evaluation of the Workshop

(1) Any comments and evaluation to our Program

- This activity is excellent. JICA provides the appropriate speakers. At this time the workshop is much more interesting (the topic and the presentation materials are excellent).

- The workshop is good (many)
- Would you include the information about Health services. → Hospitals
- It is the important workshop.
- The discussion sessions for the business participants should be listed first, and then to discuss topics.
- These are good programs for being familiar with the GATS, which will support the government for developing the economic that has dropped after Global Crisis. If workshops are separated program with specific sectors (workshop for each sector) participants don't need to think globally like Macro Problem solving.
- In order to understanding about GATS, this workshop is very good but to increase the capacity building from the sectors, I think this workshop is not effective. It is better to reopen the workshop on each sector.
- The opportunity to join the workshop was very valuable to support the government to raise certain items to be added and to be protected over certain business, even though the liberalization should be implemented soon. However this program has also made us (the player's) participate to upgrade our quality in services. From now on, we can complete in service industry.
- I support this program and this capacity building because these are really important for financial service sectors. I suggest you to concern about upgrade program. It's because I notice participants from each sector are still not familiar with what they should do and prepare for liberalization era especially something related to commitments of Indonesia. We are waiting for suggestions of what actually happened especially about obstacles in our business.
- To be honest, this workshop is very fruitful. It has provided me more knowledge about GATS. Unfortunately, the more I know GATS, the more I became worried about Indonesia being likely to be a 'loser' or 'victim' in the implementation of the WTO agreement. As far as I am concerned, Indonesian people need to have large understandings about WTO-GATS and anticipations on the impacts. In this respect, the program is important to be extended so that public in Indonesian (private sectors and governmental ones) will have sufficient understanding and be encouraged to make proposals in their respective sectors for negotiations with other WTO members.
- This is the good forum and opportunity to all participants to know and understand the objective of GATS and its current progress. There is annoying information GAP, thought, feeling during program - what is the role of government in WTO/GATS, progress and difficulties met by government or Indonesia as nation.
- The arrangement of the workshop is very good and well prepared. The presentation and the handout are also very good. It's very satisfied.

- Well organized, especially the workshops.
- This is a very good program. It should be continued for us to have more understanding about the program.
- I think this program needs to be organized again in Bali as it will give more knowledge for the people who are directly involved in tourism activities, especially the agreements made in GATS and WTO. It is really encouraging for the private factors to do their job properly and to provide required services in the future. The participants should be the ones who are really interested in joining the workshop so that this program is successful and gives a good result.
- The program itself is good. Considering that, it's a kind of socializing people in the front level and of course, especially for those who practice in the field. I hope the organizers can really chose the night persons (who to attend the workshop), since half of the participant left after the lunch time.
- Going three seminars, it is not very relevant to our organization, since the finance sector is already liberalized.
- This program could describe problems about globalization.
 1. I think, I need to learn more about WTO. I have no idea what will happen in Indonesia especially in Bali when WTO is implemented.
 2. The content is OK and the presentation is good too.
 3. We need to share this information with public.
- The contents and presentations are OK! But the time which speakers give are too long.
- It was first time for me to attend this workshop. I see in this agenda, health related liberalization, is not yet in progress of workshop which is time to be in the agenda for Health Related liberalizations
- Presentations are given by very related /involved persons, but there was not enough time to discuss details.
- It is the first seminar on capacity building program for the implementation of the WTO agreement in Indonesian on trade in service (GATS). How about phase of these topics? The importance is to make socialization involved by not only association in our government but by all people.)
- It's good for business sectors to know & learn in depth about GATS/WTO agreement.
- This workshop is important to encourage involved parties for supporting the government to make progress in the WTO agreement. However, the only workshop such as the ones that conducted in Bali today, will be less advantageous if no additional program, such as socialization or educational forum in some other places in Indonesian, worked together. The workshop was comprehensively knowledgeable and initiative and it had sufficient idea of the service fields.

- The program was good and the presentation was very clear.
- Considering our capacity to communicating in English, it is better to provide the handout materials in Bahasa and presentations will be delivered in English.
- We hope this program can describe all problems about globalization. This program can be advantage of keeping peace.

3. For the Better Capacity Building

(1) Any comments or suggestions

- If the workshop held in outside of JICA, please provide accommodation for all participants.
- Conduct the consistent and regular workshop.
- Please use two languages (e.g.. English and Bahasa).
- The socialization of GATS and Indonesian commitments must be improved by doing more frequent workshop.
- Conduct other workshops about GATS in Tourism especially with their supporting items (Hotel, Transport etc).
- Please make the special workshop on specific sectors next time.
- To be more sustainable in future, the materials of the workshop should be given as earlier as possible, so the participants as well as the associated governments can study and understand clearly before the workshop; this is more efficient and effective. The participants' criteria should be directly focused on the industries or players.
- It should be better if you can hold the similar program to others in Indonesia because I guarantee that not all of them have enough understanding on GATS principle with the sector/institution in Jakarta. Furthermore, through this meeting, I hope to be given more information about their business (the weakness & the challenges now and the future for market access concern).
- To improve the capacity, I think, there should be similar programs in every sector. The programs should be focused on how to make proposal and which is prospective for negotiations. In educational sectors, for example, we have the Indonesian language (teaching and testing service like TOEFL in English language). This service is likely to enter the liberalization. The further program should guide us to design the proposal of the service. We are looking forward to participating in the further programs.
- Presentation needs to give more details in regard to the discussion point.
- Add to existing programs: crucial Indonesian government program and strategy on GATS or others. Plus progress in their implementation presented by related trade association or local government.
- Since the topics to be implemented are correlated with various subjects such as

communications, construction, tourism, etc, it would be better if you provide persons from government/department concern, and If possible, provide handout materials also in Bahasa Indonesia.

- It would be better if the government related departments as well the Indonesian legislative (DPR) are involved in this kind of program.
- In order to build better capacity building, the domestic regulations need reviewing and reviewing for the sake of the success of private sectors as well as stake-holders to prepare what are needed in regards to the GATS and WTO agreement and commitments
- I think our government need to talk transparently with industries (persons/associations/organizations). Since the impact/result will affect relating directly to industries themselves. Eventually, the commitment will be committed, so that our relationship with WTO will be good.
- Tourism sector is one of the largest revenue sector for Indonesia, and during the workshop, there has been a great concern among the tourism sector players. I think we should focus intensively on this sector and work hard to make ourselves ready.
- To improve seminar in the future, if possible, communicate with local community, Media, TV local in Bali. Educate children on knowledge about WTO. How about including the curriculum studying at middle school. Interactive discussion on TV.
- Specially each topic of workshop, and so the attendance should be improved. Then discuss the topic into more details that should be finished conclusion of things to do (Action play).
- It will be better if the workshop conduct a specific sectors (like transport, tourism etc.).
- Three or five times workshops are not enough for getting sufficient understanding on service fields. We hope that other occasions can be rearranged.
- Actually not all participants speak English very well; therefore, I suggest to JICA that presentations will be completely given by electronic interpretation in order to satisfy participants who want to hear the presentation in Bahasa Indonesia version with using that equipment.
- Make intensive communication each other improve all activities for the future.

TRIPS 協定の実施能力支援《コンポーネント 4》

Annex: Results of Questionnaire

1. General questions

(1) Number of respondents

All the 29 participants responded questionnaire, and breakdown of participants are:

- DGIPR	13
- Supreme Court	3
- Public Prosecutor's Office	3
- Police	4
- Customs Office	3
- Universities	3

(2) Length of involvement for IP-related job

Average 7 years (out of 23 respondents on this question)

2. Evaluation of the Workshop

(1) Objective of attending Workshop (multiple answers)

[A] To gain expertise to be a lecturer and improve your teaching skills	21	(29.6%)
[B] To gain a knowledge of specific field	16	(22.5%)
[C] To gain a knowledge about Japanese experience	17	(23.9%)
[D] To exchange views with lecturers and participants	17	(23.9%)
[E] Others	0	(%)

(2) Attainment from the Workshop

1) Were your expectations of the training met?

Fully met	[A, 5 point]	15	(51.7%)
	[B, 4 point]	8	(27.6%)
	[C, 3 point]	6	(20.7%)
	[D, 2 point]	0	(0%)
Not met	[E, 1 point]	0	(0%)

Average 4.3 point

2) To what extent did you acquire teaching skills through the training?

Very much	[A, 5 point]	10	(34.5%)
	[B, 4 point]	14	(48.3%)
	[C, 3 point]	4	(13.8%)
	[D, 2 point]	1	(3.5%)
Not at all	[E, 1 point]	0	(0%)

Average 4.1 point

3) To what extent did you acquire new knowledge through the training?

Very much	[A, 5 point]	9	(31.0%)
	[B, 4 point]	12	(41.4%)
	[C, 3 point]	7	(24.1%)
	[D, 2 point]	0	(0%)
Not at all	[E, 1 point]	0	(0%)

Average 3.9 point

4) What kind of topics in the workshop do you think is the most beneficial? (descriptions)

- IPR Enforcement
- Procedural and operational aspects of IPR enforcement
- Japanese experiences, especially IP enforcement at border
- Sharing of each agency's role and experiences about IP enforcement
- Case study of IPR infringement

5) Do you think the workshop was useful for your country considering the present situation of this field?

Very much	[A, 5 point]	13	(44.8%)
	[B, 4 point]	10	(34.5%)
	[C, 3 point]	5	(17.2%)
	[D, 2 point]	1	(3.5%)
Not at all	[E, 1 point]	0	(0%)
Average 4.2 point			

(3) Comparison with Own Training Program

1) What kind of workshops related to WTO have you attended recently?

- WIPO training	2
- AusAID: Indonesia Australia Specialized Training Program	6
- AusAID: Short training in Australia	1
- JICA design examination seminar	1
- IPR for practitioner: fundamental course in Japan	1
- WIPO & JPO Law Enforcement Training in Japan	1
- Socialization of IPR Law for officials of Min. of Justice	1
- Others	3

2) How do you think the impact of this workshop compared with your training program?

Very useful	[A, 5 point]	12	(44.4%)*
	[B, 4 point]	10	(37.0%)*
	[C, 3 point]	5	(18.5%)*
	[D, 2 point]	0	(0%)*
Not useful at all	[E, 1 point]	0	(0%)*
Average 4.3 point*		* of 27 respondents	

3. Outcome of the Workshop

(1) Utilization

1) In your future opportunity as a lecturer, to what extent do you think you can utilize the teaching skills acquired from the workshop?

Very much	[A, 5 point]	14	(48.3%)
	[B, 4 point]	12	(41.4%)
	[C, 3 point]	3	(10.3%)
	[D, 2 point]	0	(0%)
Not at all	[E, 1 point]	0	(0%)
Average 4.4 point			

2) In your future opportunity as a lecturer, to what extent do you think you can utilize the knowledge acquired from the workshop?

Very much	[A, 5 point]	16	(55.2%)
	[B, 4 point]	10	(34.5%)
	[C, 3 point]	3	(10.3%)
	[D, 2 point]	0	(0%)
Not at all	[E, 1 point]	0	(0%)
Average 4.5 point			

3) In your future opportunity as a lecturer, to what extent do you think you can utilize the network with lecturers and participants?

Very much	[A, 5 point]	14	(48.3%)
	[B, 4 point]	7	(24.1%)
	[C, 3 point]	7	(24.1%)
	[D, 2 point]	1	(3.5%)
Not at all	[E, 1 point]	0	(0%)
Average 4.2 point			

4) In your future opportunity as a lecturer, do you think you have more confidence in providing lectures and trainings than before?

Very much	[A, 5 point]	12	(41.4%)
	[B, 4 point]	9	(31.0%)
	[C, 3 point]	7	(24.1%)
	[D, 2 point]	1	(3.5%)
Not at all	[E, 1 point]	0	(0%)
Average 4.1 point			

(2) Diffusion

1) In what way do you think you can diffuse the knowledge acquired from the workshop? (multiple answers)

[A] Informing my colleagues or subordinates personally	16	(38.1%)
[B] Giving lectures	10	(23.8%)
[C] Planning training courses and workshops	10	(23.8%)
[D] Others	6	(14.3%)
[E] Cannot be diffused	0	(0%)

4. For the future workshop

(1) What sort of training or workshop do you need to further improve your and your organizations' capacity with regard to intellectual property? What kind of topic do you need to be covered?

- IPR case studies in Indonesia	6
- Law enforcement of copyright, patent, and trademark	3
- Comparative study between Indonesia and Japan	3
- Training for PPNS	3
- IPR laws in Indonesia, especially well-known marks	2
- Training for Police	2
- Traditional knowledge, domain name and e-commerce	1
- How to be a good moderator in training sessions	1
- Patent drafting and patent search	1
- Pharmaceutical patent	1
- IPR management strategy	1

(2) Others (Any suggestions)

- Japanese government's continuous assistance is appreciated.
- Practical training than theoretical one is useful.
- Study tour to Japan and other foreign countries.
- Police training in Japan.

TBT 協定の実施能力向上支援《コンポーネント 5》

第 1 回ワークショップ

第 1 回ワークショップは、2002 年 7 月 4-5 日の日程で、ジャカルタの Manggala Wanabakti ビル内 Sonokeling Room にて行われた。BSN 及び日本の経済産業省との協議の結果、ワークショップのプログラムは以下のように設定された。

第 1 日 (2002 年 7 月 4 日 木)	
8:30-9:00	レジストレーション
9:00	開会の辞 大岩 隆明氏 (JICA インドネシア事務所次長) Mr. Herudi Kartowisastro (Director General of BSN)
9:20	セッション 1 : WTO/TBT 協定の解説 1-1 WTO における一般原則 (内国民待遇、一般例外及び関連紛争事例) 1-2 TBT 協定の対象 講師 : 小田 正規 (TA コンサルタント)
10:50	コーヒー・ブレイク
11:10	セッション 1 (継続) 1-3 TBT 協定における重要条文の解説 (強制規格、任意標準、適合性評価手続) 講師 : 小田 正規 (TA コンサルタント)
12:40	昼食
14:00	セッション 2 : TBT 協定に関する最新動向 2-1 TBT 委員会における最新動向 (Good Regulatory Practice、性能要件など) 2-2 ドーハ閣僚会議における論点 (WTO 協定と多国間環境協定との関係、ラベリング問題など) 講師 : 藤代 尚武氏 (経済産業省基準認証ユニット国際チーム長補佐)
15:30	第 1 日全体に関する Q&A、ディスカッション
16:00	終了

第 2 日 (2002 年 7 月 5 日 金)	
9:00	セッション 3 : TBT 協定の実施問題 3-1 TBT 協定の義務に関する問題の対処についての日本の経験 講師 : 中川知 香氏 (基準認証ユニット国際チーム国際係長)
10:30	コーヒー・ブレイク
10:45	セッション 3 (継続) 3-2 インドネシアにおける TBT 協定履行の実態 (通報問題など) 講師 : Mr. Teungku Abdul Rachman Hanafiah (Director, Center for Cooperation Standardization, BSN)
11:45	昼食
14:00	セッション 4 : 国内標準の国際標準整合化作業 4-1 日本における国内標準の国際標準整合化作業及び国際規格適正 化事業 講師 : 和田 隆光氏 (日本規格協会標準部標準調査課調査役)
15:30	第 2 日全体に関する Q&A、ディスカッション
16:00	閉会の辞 小田 正規 (TA コンサルタント) Ms. Nurasiah Saleh Samhudi (Deputy for Research and Cooperation Standardization, BSN)

*各セッションとも Q&A の時間を含む。

第1回ワークショップの参加者に対するアンケート調査の結果

1. General questions

(1) Number of respondents

30 (out of 30 participants)

(2) Length of involvement for WTO-related job

Average 2.3 years

2. Evaluation of the Workshop

(1) Objective of attending Workshop (multiple answers)

[A] To gain a general knowledge of TBT	23	(76.7%)
[B] To gain a knowledge of specific field	19	(63.3%)
[C] To gain a knowledge of Japanese experience	19	(63.3%)
[D] To exchange views with lecturers and participants	9	(30.0%)
[E] Others	1	(3.3%)

(2) Attainment from the Workshop

1) Were your expectations of the workshop met?

Fully met	[A, 5 point]	4	(13.3%)
	[B, 4 point]	15	(50.0%)
	[C, 3 point]	9	(30.0%)
	[D, 2 point]	2	(6.6%)
Not met	[E, 1 point]	0	(0.0%)

Average 3.7 point

2) To what extent did you acquire new knowledge through the workshop?

Very much	[A, 5 point]	6	(20.0%)
	[B, 4 point]	12	(40.0%)
	[C, 3 point]	10	(33.3%)
	[D, 2 point]	0	(0.0%)
Not at all	[E, 1 point]	0	(0.0%)
No answer		2	(6.6%)

Average 3.9 point

3) What kind of topics in the workshop do you think is the most beneficial? ?
(multiple answers)

1-1 General Principle of WTO	5 (16.7%)
1-2 Coverage of the TBT Agreement	4 (13.3%)
1-3 Explanation of Important Articles in the TBT Agreement	8 (26.7%)
2 Current Topics of the TBT Agreement	4 (13.3%)
3-1 Japanese Experiences handling Issues Related to the TBT Obligation	8 (26.7%)
3-2 Current Status of Implementation of the TBT Agreement in Indonesia	1 (3.3%)
4 Japanese Activities to align National Standards to International Standards	3 (10.0%)

4) Do you think the workshop was useful for your country considering the present situation of this field?

Very much	[A, 5 point]	17	(56.7%)
	[B, 4 point]	10	(33.3%)
	[C, 3 point]	2	(6.6%)
	[D, 2 point]	0	(0.0%)
Not at all	[E, 1 point]	0	(0.0%)
No answer		2	(6.6%)

Average 4.5 point

(3) Comparison with Own Training Program

1) What kind of workshops related to WTO have you attended recently?

(Example)

- Harmonization TBT & SPS in Bangkok 1999 (JLSI & FAO)
- Workshop on the relation between WTO and TRIPS Agreement
- Workshop on developing standards (NFPA, ASME) coordinated by BSN
- Current topics of TBT & SPS.
- Mini workshop on TBT provided under JICA's capacity building program in March 2002
- The Seminar on the socialization of international agreements related to WTO.
- Symposium on notification procedures of TBT-WTO agreement in Bangkok Thailand on May 2002.
- One-Day Seminar WTO Agreements and Japanese Experiences that had been

held on March 22nd , 2002, in Jakarta, Indonesia.

- WTO training course held by MOIT at 1996.
- APEC/SCSC training program on standards and conformity assessment in Kuala Lumpur

19 (63.3%) of which 30 respondents have not ever attended workshops related to WTO.

2) How do you think the impact of this workshop compared with your training program?

Very useful	[A, 5 point]	6	(20.0%)
	[B, 4 point]	3	(10.0%)
	[C, 3 point]	3	(10.0%)
	[D, 2 point]	0	(0.0%)
Not useful at all	[E, 1 point]	0	(0.0%)
No answer		1	8 (60.0%)

Average 3.7 point

3. Outcome of the Workshop

(1) Utilization

1) In your own job, to what extent do you think you can utilize the knowledge acquired from the workshop?

Very much	[A, 5 point]	11	(36.7%)
	[B, 4 point]	10	(33.3%)
	[C, 3 point]	9	(30.0%)
	[D, 2 point]	0	(0.0%)
Not at all	[E, 1 point]	0	(0.0%)

Average 4.1 point

(2) Diffusion

1) In what way do you think you can diffuse the knowledge acquired from the workshop? (multiple answers)

[A] Informing my colleagues or subordinates personally	20	(66.7%)
[B] Giving lectures	3	(10.0%)
[C] Planning training courses and workshops	12	(40.0%)
[D] Others	6	(20.0%)

[E] Cannot be diffused

0 (0.0%)

4. For the future workshop

(1) What sort of training or workshop do you need to further improve your capacity?

(Examples)

- TBT & SPS in food trade
- Further explanation about good regulatory practices (GRP).
- Training on how develop countries could be able to cope with the problems arising from the implementation of WTO agreement and develop their international trade.
- Conformity assessment methods
- The experiences of the other country on TBT
- Practices on downloading notifications and develop comments on notifications
- Practices on developing notifications on TR, etc.
- How to understand the WTO regulation deeply.
- Simulation on processing for notification of each regulation.
- How to manage notification and enquiry point
- How to handle notification.

(2) What kind of lecturers do you want to be invited? (Ex. Legal practitioners, private sector practitioners, government negotiators, academics, etc.)

Governmental negotiators, private sector practitioners, and legal practitioners are all welcomed.

(3) How long do you think the workshop duration is appropriate?

[A] One day	1	(3.3%)
[B] 2-3 days	23	(76.7%)
[C] 3-5 days	5	(16.7%)
[D] One week	0	(0.0%)
[E] More than one week	1	(3.3%)

(4) Other Comments

- Discussion and presentation would be more vivid and interesting if facilitators

could provide some information in pictures, video, films, etc.(if any).

- This workshop is useful for us but it will be more useful if it is completed with interactive discussion of special topic of TBT-WTO. But I cross my finger for you all of this event. I'm looking forward for the next workshop for expanding my views of WTO.

第2回ワークショップ

第2回ワークショップは、2002年10月24-25日の日程で、ジャカルタのヒルトン・インターナショナルホテル内の Asean 1-3 Room にて行われた。BSN 及び日本の経済産業省との協議の結果、ワークショップのプログラムは以下のように設定された。

第1日（2002年10月24日 木） 強制規格とTBT協定の関係の理解	
8:30-9:00	レジストレーション
9:00	開会の辞 大岩 隆明氏（JICA インドネシア事務所次長） Mr. Iman Sudarwo (Director General, BSN)
9:20	セッション1：日本における国内強制規格策定の流れとJISとの関係 講師：田口 左信氏（経済産業省標準協力調整官）
10:20	コーヒー・ブレイク
10:40	セッション2：インドネシアにおける強制規格の現状 講師：DR. Azhrar Hadi (Senior Consultant, Management Institute, Faculty of Economics, University of Indonesia)
11:40	昼食
13:00	セッション3：TBT協定が貿易に与える影響とGRP 講師：久野 新（TA コンサルタント・チーム）
14:00	コーヒー・ブレイク
14:20	セッション4：TBT通報とTBT照会所の役割 講師：小田 正規（TA コンサルタント・チーム）
15:20	第一日目に対する質疑応答
16:00	第一日目終了

*各セッションともQ&Aの時間を含む。

第 2 日 (2002 年 10 月 25 日 金) 強制規格と TBT 協定に関するロールプレイング	
9:00	セッション 5 : ロールプレイングの方法論の説明及びチーム別作戦会議 講師 : 小田正規、久野新 (TA コンサルタント・チーム)
10:30	コーヒー・ブレイク
10:50	セッション 6 : ロールプレイング
11:50	昼食
13:30	セッション 6 : ロールプレイング
14:30	コーヒーブレイク
14:50	講師講評、第二日全体に関する質疑応答、修了証授与
15:50	閉会の辞 田中 秀和 (TA コンサルタント チームリーダー) Ms. Nurasih Saleh Samhudi (Deputy for Research and Cooperation Standardization, BSN)

第2回ワークショップの参加者に対するアンケート調査の結果

1. General questions

(1) Number of respondents

27 (out of 31 participants)

(2) Length of involvement for WTO-related job

Average 1.9 years

2. Evaluation of the Workshop

(1) Objective of attending Workshop (multiple answers)

[A] To gain a general knowledge of TBT	21	(77.8%)
[B] To gain a knowledge of specific field	15	(55.6%)
[C] To gain a knowledge of Japanese experience	8	(29.6%)
[D] To exchange views with lecturers and participants	9	(33.3%)
[E] Others	1	(3.7%)

(2) Attainment from the Workshop

1) Were your expectations of the workshop met?

Fully met	[A, 5 point]	4	(14.8%)
	[B, 4 point]	16	(59.3%)
	[C, 3 point]	4	(14.8%)
	[D, 2 point]	0	(0.0%)
Not met	[E, 1 point]	1	(3.7%)
No answer		2	(7.4%)

Average 3.8 point

2) To what extent did you acquire new knowledge through the workshop?

Very much	[A, 5 point]	8	(29.6%)
	[B, 4 point]	12	(44.4%)
	[C, 3 point]	4	(14.8%)
	[D, 2 point]	0	(0.0%)
Not at all	[E, 1 point]	1	(3.7%)
No answer		2	(7.4%)

Average 4.0 point

3) Do you think the workshop was useful for your country considering the present situation of this field?

Very much	[A, 5 point]	12	(44.4%)
	[B, 4 point]	12	(44.4%)
	[C, 3 point]	1	(3.7%)
	[D, 2 point]	0	(0.0%)
Not at all	[E, 1 point]	0	(0.0%)
No answer		2	(7.4%)

Average 4.4 point

(3) Comparison with Own Training Program

1) How do you think the impact of this workshop compared with your training program?

Very useful	[A, 5 point]	6	(22.2%)
	[B, 4 point]	5	(18.5%)
	[C, 3 point]	4	(14.8%)
	[D, 2 point]	0	(0.0%)
Not useful at all	[E, 1 point]	0	(0.0%)
No answer		12	(44.4%)

Average 4.1 point

3. Outcome of the Workshop

(1) Utilization

1) In your own job, to what extent do you think you can utilize the knowledge acquired from the workshop?

Very much	[A, 5 point]	6	(22.2%)
	[B, 4 point]	11	(40.7%)
	[C, 3 point]	7	(25.9%)
	[D, 2 point]	1	(3.7%)
Not at all	[E, 1 point]	0	(0.0%)
No answer		2	(7.4%)

Average 3.9 point

(2) Diffusion

1) In what way do you think you can diffuse the knowledge acquired from the

workshop? (multiple answers)

[A] Informing my colleagues or subordinates personally	17	(63.0%)
[B] Giving lectures	4	(14.8%)
[C] Planning training courses and workshops	7	(25.9%)
[D] Others	6	(22.2%)
[E] Cannot be diffused	0	(0.0%)

第3回ワークショップ

第3回ワークショップは、2003年1月28-29日の日程で、ジャカルタのヒルトン・インターナショナルホテル内の Asean 1-3 Room にて行われた。BSN 及び日本の経済産業省との協議の結果、ワークショップのプログラムは以下のように設定された。

第1日（2003年1月28日 火）	
8:30-9:00	レジストレーション
9:00	開会の辞 大岩 隆明氏（JICA インドネシア事務所次長） Mr. Iman Sudarwo (Director General, BSN)
9:20	準備休憩
9:40	セッション1 家電分野 (1) 日本における国内規格の国際標準化動向 講師：佐藤 建彦氏（社団法人日本電機工業会家電部技術第2課主任）
11:00	(2) インドネシアにおける国内規格の国際整合化状況 講師：Mr. Eddy Herjanto (Lecturer, Labor Institute of Management)
12:30	昼食
13:45	セッション2 ゴム・タイヤ分野 (1) 日本における国内規格の国際標準化動向 講師：三橋 健八氏（横浜ゴム株式会社タイヤ材料設計部標準化担当主幹）
14:55	(2) インドネシアにおける国内規格の国際整合化状況 講師：Mr. Azis Pane (Chairman, Indonesian Tire manufacturers Association)
16:15	第一日目終了

第2日（2003年1月29日 水）	
9:00	セッション3 鉄鋼分野 (1) 日本における国内規格の国際標準化動向 講師： 八木 隆義氏（社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター事務局主査）
10:30	休憩
10:50	(2) インドネシアにおける国内規格の国際整合化状況 Speaker from Indonesian Side
12:20	昼食
14:00	質疑応答 モデレータ：Mr. Teungku Abdul Rachman Hanafiah (Director, Center for Cooperation Standardization, BSN)
15:00	セッション4 アセアン基準認証協力プログラムと今後の日 - インドネシア協力のあり方 講師：田口 左信氏（経済産業省基準認証ユニット国際チーム 標準協力調整官）
15:30	セッション5 キャパシティビルディング・プログラムにおける ワークショップのレビュー 講師：小田正規（TA コンサルタント・チーム）
15:50	閉会の辞及び修了証授与 Ms. Nurasiah Saleh Samhudi (Deputy for Research and Cooperation Standardization, BSN) 田中 秀和（TA コンサルタント・チーム リーダー）

第3回ワークショップの参加者に対するアンケート調査の結果

1. General questions

(1) Number of respondents

19 (out of 30 participants)

(2) Length of involvement for WTO-related job

Average 3.0 years

2. Evaluation of the Workshop

(1) Objective of attending Workshop (multiple answers)

[A] To gain a general knowledge of TBT	18	(94.7%)
[B] To gain a knowledge of specific field	10	(52.6%)
[C] To gain a knowledge of Japanese experience	14	(73.7%)
[D] To exchange views with lecturers and participants	11	(57.9%)
[E] Others	4	(21.1%)

(2) Attainment from the Workshop

1) Were your expectations of the workshop met?

Fully met	[A, 5 point]	6	(31.6%)
	[B, 4 point]	11	(57.9%)
	[C, 3 point]	1	(5.3%)
	[D, 2 point]	1	(5.3%)
Not met	[E, 1 point]	0	(0.0%)

Average 4.1 point

2) To what extent did you acquire new knowledge through the workshop?

Very much	[A, 5 point]	7	(36.8%)
	[B, 4 point]	8	(42.1%)
	[C, 3 point]	2	(10.5%)
	[D, 2 point]	1	(5.3%)
Not at all	[E, 1 point]	0	(0.0%)
No answer		1	(5.3%)

Average 4.1 point

3) Do you think the workshop was useful for your country considering the present situation of this field?

Very much	[A, 5 point]	10	(52.6%)
	[B, 4 point]	8	(42.1%)
	[C, 3 point]	1	(5.3%)
	[D, 2 point]	0	(0.0%)
Not at all	[E, 1 point]	0	(0.0%)
Average 4.5 point			

(3) Comparison with Own Training Program

1) How do you think the impact of this workshop compared with your training program?

Very useful	[A, 5 point]	7	(36.8%)
	[B, 4 point]	5	(26.3%)
	[C, 3 point]	0	(10.0%)
	[D, 2 point]	0	(0.0%)
Not useful at all	[E, 1 point]	0	(0.0%)
No answer		7	(36.8%)

Average 4.6 point

3. Outcome of the Workshop

(1) Utilization

1) In your own job, to what extent do you think you can utilize the knowledge acquired from the workshop?

Very much	[A, 5 point]	10	(52.6%)
	[B, 4 point]	6	(31.6%)
	[C, 3 point]	2	(10.5%)
	[D, 2 point]	1	(5.3%)
Not at all	[E, 1 point]	0	(0.0%)

Average 4.3 point

(2) Diffusion

1) In what way do you think you can diffuse the knowledge acquired from the workshop? (multiple answers)

[A] Informing my colleagues or subordinates personally	12	(63.2%)
[B] Giving lectures	4	(21.1%)

[C] Planning training courses and workshops	7	(36.8%)
[D] Others	7	(36.8%)
[E] Cannot be diffused	2	(10.5%)

総括セミナー

知識移転活動の成果をレビューする観点から、第3回ワークショップ直後の2003年1月30日に、ジャカルタのヒルトン・インターナショナル内のボールルームにて、“THE AGREEMENT OF TECHNICAL BARRIERS TO TRADE”と題する総括セミナーを実施した。BSNとの協議の結果、総括セミナーのプログラムは以下のように決定された。

総括セミナー (2003年1月30日 木) プログラム	
8:00-9:00	レジストレーション
9:00	開会の辞 日本側 : 田中 秀和 (TA コンサルタント・チーム リーダー) インドネシア側 : Mr. Iman Sudarwo (Director General, BSN)
9:20	準備休憩
9:45	セッション1 標準策定における民間関与の重要性 講師: 三橋 健八氏 (横浜ゴム株式会社タイヤ材料設計部標準化担当主幹) 佐藤 建彦氏 (社団法人日本電機工業会家電部技術第2課主任) 八木 隆義氏 (社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター事務局主査)
11:00	セッション2 インドネシアにおける TBT 協定履行状況 講師: Mr. Teungku Abdul Rachman Hanafiah (Director, Center for Cooperation Standardization, BSN)
12:00	昼食
13:30	セッション3 インドネシアにおける強制規格の現状と国際整合化 講師: DR. Azhrar Hadi (Senior Consultant, Management Institute, Faculty of Economics, University of Indonesia)
14:50	セッション4 持続的なキャパシティ・ビルディングの重要性 講師: 小田 正規 (TA コンサルタント・チーム)
15:30	質疑応答
16:00	閉会の辞 日本側 : 小田 正規 (TA コンサルタント・チーム) インドネシア側: Ms. Nurashiah Saleh Samhudi (Deputy for Research and Cooperation Standardization, BSN)

キックオフ・セミナー / ラップアップ・セミナー

キックオフ・セミナー

JICA・WTO キャパシティ・ビルディング・プログラム キックオフ・セミナー「WTO 協定と日本の経験」

開催日：2002 年 3 月 22 日（金）

会場：ホテル・ボロブドゥール

共催：インドネシア商工省（MOIT）・国際協力事業団（JICA）

プログラム（案）	
08:00 -09:00	受付
09:00 -09:15	開会の辞 - 日本側：福岡 徹氏（日本大使館一等書記官） 丸山 芳樹氏（JICA 鉱工業開発調査部長） - インドネシア側：Mr. Hatanto, Director-General of International Cooperation, MOIT
09:15 -09:30	プレスカン・ファレンス
<u>セッション 1</u> (9:30- 11:30)	
モデレータ：Dr. Djisman Simanjuntak (WTO Advisor to MOIT)	
09:30 - 10:30	基調講演：多角的貿易体制の重要性—WTO の過去、現在そして将来— スピーカー：松下 満雄氏 （前 WTO 上級委員会委員、成蹊大学法学部教授）
10:30 - 11:30	インドネシアにおける WTO 体制の重要性 スピーカー：Dr. Djisman Simanjuntak (WTO Advisor to MOIT)
11:30 -14:00	昼食
<u>セッション 2</u> (14:00 - 16:20)	
モデレータ：Dr. Djisman Simanjuntak (WTO Advisor to MOIT)	
14:00 - 15:00	WTO 新包括交渉とそのインドネシアに与えるインパクト—ドーハ作業計画とインドネシアへの影響— スピーカー：渡邊 頼純氏（大妻女子大学比較文化学部教授）
15:00 - 15:30	WTO キャパシティ・ビルディング協力プログラムの重要点 スピーカー：田中 秀和氏（TA コンサルタント・チーム リーダー）
15:30 - 15:50	コーヒーブレイク
15:50 - 16:30	質疑応答（全スピーカーに対して）
16:30 - 16:40	閉会の辞 - インドネシア側：Dr. Djisman Simanjuntak (WTO Advisor to MOIT) - 日本側：田中 秀和氏（TA コンサルタント・チーム リーダー）

ラップアップセミナー

インドネシアにおける WTO 協定実施のための
キャパシティ・ビルディング・プログラム

ラップアップ・セミナー

“WTO Capacity Building and Prospect for New Initiative”

日程: 2003 年 3 月 10 日

会場: Timor Room, Hotel Borobudur Jakarta

共催: インドネシア商工省 (MOIT)・国際協力事業団 (JICA)

プログラム	
08:00 – 09:00	受付
09:00 – 09:20	開会の辞 ● 日本側: 神田道男氏 (JICA インドネシア事務所長) ● インドネシア側: Mr. Pos M. Hutabarat (Director-General, Industry and International Trade Cooperation MOIT)
09:20 – 10:00	基調講演 Doha Development Agenda – the Importance of Capacity Building ● スピーカー: Mr. Pos M. Hutabarat (Director-General, Industry and International Trade Cooperation MOIT)
10:00 – 10:20	休憩
10:20 – 11:20	セッション 1 Effective Use of the WTO Rules and the Fair Trade Center – A Japanese Business Perspective ● スピーカー: 松本 健氏 (公正貿易センター特別顧問)
11:20 – 12:20	セッション 2 Implementing WTO Agreements: Challenges Faced by Indonesia ● スピーカー: Mrs. Halida Miljani (Chairman of Indonesian Anti-Dumping Committee)
12:20 – 12:30	閉会の辞 ● 日本側: 田中 秀和 (JICA-WTO TA コンサルタントチーム団長) ● Mr. Djunari Inggit Waskito (Director, Multilateral Cooperation, MOIT)

ラップアップ・セミナー参加者に対するアンケート調査の結果

1. General Questions

(1) Number of Respondents

38 (out of 100 participants)

- Directorate of Multilateral Cooperation、 Directorate of Trade Defense and other WTO-related directorates from KIPI (Directorate General of International Cooperation)
- Ministry of Finance
- Directorate General of Intellectual Property Rights (counterpart agency of Component 4 (TRIPS))
- National Standardization Agency (BSN, counterpart agency of Component 5 (TBT))
- Department of Foreign Affairs
- Ministry of Agriculture
- Ministry of Forestry
- BKPM
- BAPPENAS
- Custom Department
- DG Posts and Telecommunications
- Bank Indonesia
- Ministry of Energy and Natural Resources
- KADIN
- University of Indonesia
- Private Law Firms

(2) Length of involvement for WTO-related Job

Average 3.3 years

(3) Attendance to the previous workshop held during the program

32 out of 38 respondents have ever attended to at least one of workshop/seminar or this program.

2. Evaluation and Comments to JICA WTO Capacity Building Activities

(Major comment from participants)

- This program is useful for governmental officials in the position of international cooperation.
- The speaker convey their views clearly and the participants can adopt the topics clearly.
- The seminar is very important, but the time for discussion was very limited. Need more time.
- It is very good for us to know rights and obligations of WTO.
- The Provision of technical assistance by the Japanese Government to GOI regarding WTO capacity building has proved the commitment of the Japanese Government to help developing countries implement their obligations under the WTO, and Indonesia should be grateful to it. However, I hope that in the future the Japanese Government through JICA will continue its support to the GOI in various technical assistance.
- Establish a communication forum. Please provide a website where all participants can post all kind of questions related to WTO capacity building.

3. For the Better Capacity Building

(Major comment from participants)

- I hope the seminar or workshop program by periodically.
- Continue the program especially to disseminate for governments in provinces.
- Give more capacity building program in law school for lawyer candidates to gain more their knowledge regarding trade of law or specifically for Anti-Dumping laws. It's also to develop of domestic younger/junior lawyers in laws of world trading field.

セミナー・ワークショップ外部講師リスト

組織	所属・肩書	氏名（敬称略）	セミナー・WS
経済産業省	通商機構部 参事官補佐 前通商機構部 参事官補佐	渡邊伸太郎	GATS
	通商政策局通商機構部 通商交渉調整官	矢野博巳	AD/CVD/SG
	産業技術環境局基準認証ユニット国際チーム 課長補佐	藤代尚武	TBT
	産業技術環境局基準認証ユニット国際チーム 係長	中川知香	TBT
	産業技術環境局標準認証国際チーム 標準協力調整官	田口左信	TBT
外務省	参事官	渡辺頼純	キックオフセミナー
他省庁	総務省総合通信基盤局国際経済課 通商経済係長	安東高德	GATS
	金融庁監督局 銀行第一課長	河野正道	GATS
	大阪税関監視部次長	中山大造	TRIPS
学識者	成蹊大学教授（前 WTO 上級委員）	松下満雄	AD/CVD/SG, キックオフセミナー
日本民間専門家	公正貿易センター 特別顧問	松本健	AD/CVD/SG
	松原・村木国際特許事務所 弁理士	松原伸之	TRIPS 教材開発・T/T
	日本規格協会 標準部標準調査課調査役	和田隆光	TBT
	社団法人日本電機工業会 家電部技術第2課主任	佐藤建彦	TBT
	社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター事務局主査	八木隆義	TBT
	横浜ゴム株式会社 標準化担当主幹	三橋健八	TBT
第3国専門家	White Case International シニアディレクター （元 WTO 事務局長顧問・ 前サービス貿易部長）	Mr. David Hartridge	GATS
	WTO 事務局サービス貿易部参事官	Mr. Dale Honeck	GATS
	Stibbe / Wilmer, Cutler & Pickering	Mr. Marco Bronckers, Ms. Natalie McNelis	AD/CVD/SG
インドネシア専門家	CSIS / WTO Advisor to MOIT	Dr. Djisman Simanjuntak	キックオフセミナー
	Bundjamin & Partner	Mr. Erry Bundjamin	AD/CVD/SG
	大蔵省シニアオフィシャル	Mr. Adolf Warouw	GATS
	インドネシア文化観光省多国間協力課長	Mr. Drs. Ries Hartadi	GATS
	インドネシア文化観光省多国間協力課次長	Ms. Nia Niscaya	GATS
	建設投資開発局総務	Mr. Djoko Muryanto	GATS
	副大統領事務局部長	Mr. Hari Sugiharto	GATS
	インドネシア信省郵便通信局	Mr. Gunawan Hutagalung	GATS
	インドネシア中央銀行法務部 シニアリーガルアドバイザー	Mr. Dian Ediana Rae	GATS
	J.M. Didier Asia	Mr. John Johnson	AD/CVD/SG

組 織	所属・肩書	氏名（敬称略）	セミナー・WS
	インドネシア商工省 / インドネシア AD 委員会 事務局長	Mr. Bachrul Chairi	AD/CVD/SG
	インドネシア商工省（MOIT）	Mr. Mardjoko Siswanto	AD/CVD/SG
	インドネシア商工省（MOIT）	Mr. Pariang Simanjuntak	AD/CVD/SG
	インドネシア商工省（MOIT）	Ms. Nurlaila Haris	AD/CVD/SG
	インドネシア商工省（MOIT）	Mr. Suhardi	AD/CVD/SG
	インドネシア商工省（MOIT）	Mr. Widiyanto	AD/CVD/SG
	インドネシア商工省（MOIT）	Mr. Penta Riris Nasution	AD/CVD/SG
	Adams & Co.	Mr. Agus Soetopo	AD/CVD/SG
	インドネシア国家標準庁（BSN）	Mr. Teungku Abdul Rachman Hanafiah	TBT
	インドネシア大学経営管理研究所	Mr. Azrar Hadi	TBT
	インドネシアタイヤ産業協会 議長	Mr. Azis Pane	TBT
	インドネシア鉄鋼産業連盟 事務局長	Mr. Suprpto	TBT
	労働管理研究所 講師	Mr. Eddy Herjanto	TBT